事務事業マネジメントシート

1. 子ども・学び・文化

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進（事業実施関連）	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 2		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～ 年度	根拠法令等	夢育て・たちかわ子ども21プラン		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

「第3次夢育て・たちかわ子ども21プラン」が掲げる「子どもの権利を尊重します」を柱とした6つの施策目標の実現を目指し、市民や事業者とともに、さまざまな取組みを進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民等との協働により、プランの基本理念である「子どもたちの笑顔があふれ、歓声が聞こえるまち」に近づける。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

・「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川(1月)・子どもの権利啓発事業(2月 学童保育所2か所でワークショップ開催)・シネマのたまてばこ(10月)

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市民	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
イ	18歳以下の子ども	人	28,644	28,756	28,784	28,781	28,427	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子どもの権利啓発事業実施回数	回	3	6	4	4	3	
イ	子ども・子育て支援事業実施回数	回	4	2	2	2	1	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子どもの権利啓発事業参加者数	人	55	255	180	285	540	
イ	子ども・子育て支援事業参加者数	人	363	306	246	329	171	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	72	72	62	36	24	68
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	54	72	84	81	959	146
	事業費計(A)		千円	126	144	146	117	983	214
	予算額(B)		千円	196	213	215	212	2,017	—
	執行率(A)/(B)		%	64.3%	67.6%	67.9%	55.2%	48.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.55 0.00 0.00	0.75 0.00 0.90	0.75 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	6,750	6,750
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	1,350	0
	人件費計(C)		千円	4,950	4,950	4,950	4,950	8,100	6,750
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,076	5,094	5,096	5,067	9,083	6,964

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 ✔

（事業の成果）
「地方自治と子ども施策」全国自治体シンポジウム2019立川を開催し、子ども参加の分科会において、夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議の子ども委員が、子どもの権利を啓発するために、クリアファイルを作成した事例報告を行い、子どもの意見を生かす取り組みを一歩前進させるとともに子どもの権利について周知を進めた。
（課題・反省点）子どもから表明された意見を行政や地域に生かす仕組みづくりが課題である。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

プランの基本的な視点である「子どもの権利の尊重」について広く一般に周知を進め、市民等との協働により、子どもの意見を行政や地域課題の解決に生かす仕組みづくりを模索する。令和2年度は「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」を開催（予定）し、子どもの意見を生かす取り組み、子どもの主体的な活動を応援する地域づくりを進める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進（推進・組織運営関連）		所属部	子ども家庭部		課長名	五箇野 豊				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子育て推進課		係名	子育て推進係				
施策名	子ども自らの育ちの推進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	1
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	2		
事業期間	期間限定複数年度 平成27 年度～ 平成31 年度	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 夢育て・たちかわ子ども21プラン								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもの権利の尊重や意識の醸成等に取り組みながら、第3次夢育て・たちかわ子ども21プラン(以下、第3次夢たちプラン)を推進し、進捗管理を進める。また、第4次プランの策定に向けた議論を進める。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

推進会議から、意見や提言が活発に出されることによって、庁内関係各課及び市民が連携して、夢たちプランの推進に取り組む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの権利が尊重され、自己肯定感が高められることで施策の成果向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

推進会議を下記のとおり実施した。
・(第2期)第9～11回推進会議(5～7月 市民意向調査の検証 他)
・(第2期)第3回企画部会(7月 第4次プラン策定について 他)
・(第2期)第12回推進会議(9月 理念・プランの基本的な考え方 他)
・(第3期)第1～2回推進会議(10・11月 体系案、施策案 他)
・(第3期)第1・2回企画部会(12月 施策案の修正について 他)
・(第3期)第3回推進会議(1月 素案について 他)

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進協議会の委員数	人	27	－	－	－	－	－
イ	推進会議の委員数	人	25	25	27	27	27	27
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進協議会の開催回数	回	1	0	0	0	0	0
イ	夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回	0	0	0	2	4	2
ウ	推進会議の開催回数	回	3	5	6	6	10	7

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進協議会の委員出席率	%	59.2	－	－	－	－	－
イ	推進会議の委員出席率	%	79.9	62.4	73.0	65.0	71.4	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	947	1,003	1,104	756	1,311	1,878
	事業費計(A)		千円	947	1,003	1,104	756	1,311	1,878
	予算額(B)		千円	1,203	1,982	1,818	1,609	1,677	—
	執行率(A)/(B)		%	78.7%	50.6%	60.7%	47.0%	78.2%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.55 0.00 0.05	0.70 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	4,950	6,300
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	75	0
	人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,300	6,300	5,025	6,300
③総事業費(A)＋(C)			千円	7,247	7,303	7,404	7,056	6,336	8,178

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）
夢育て・たちかわ子ども21プラン推進会議での議論を踏まえ答申を行い、第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの素案を策定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

推進会議を定期的に開催し、策定した第4次夢育て・たちかわ子ども21プランの推進に向けて議論を進める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども委員会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 7		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託 ☐ 一部委託 ☐ 補助・助成 ☐ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度	根拠法令等	立川市子ども委員会設置要綱		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公募により委嘱された子ども委員(小学4年生～概ね18歳まで)が身の回りのことや市政について、子どもならではの視点で議論を行い、意見を表明する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子ども自身の目線で意見表明を行うことで、市政への子どもの参加や意見の反映を図ることにより、子どもの権利を尊重する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

市政への子どもの参加や意見の反映が図られ、その活動や実績を通じ、子どもの自己肯定感の向上につなげる。

④平成31年度実績(事業活動)

公募による7名の子ども委員が、今年度のテーマ「交通安全」について、合計6回の子ども委員会を開催した。会議室での議論のほかに、第3回目には立川警察署から講師を招き、立川警察署管内の事故の状況や交通安全のルールなどを教えてもらい、5回目には街頭での交通安全にかかわる調査活動も行った。また意見表明の場として、令和2年2月1日開催の立川市青少年健全育成研究大会で、子ども委員会の活動及びまとめた意見を発表した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども委員数	人	10	13	14	12	7	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども委員会延べ出席者数	人	53	62	75	69	31	65
イ	委員会開催数(意見表明の場を含む)	回	7	7	7	7	7	7
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	意見発表の場等への委員の参加回数	回	1	1	1	1	1	1
イ	市政等への累計提案件数	件	19	21	23	25	26	27
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	291	300	302	300	305	324
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	307	300	302	302	305	324
	事業費計(A)		千円	598	600	604	602	610	648
	予算額(B)		千円	626	621	611	611	631	—
	執行率(A)/(B)		%	95.5%	96.6%	98.9%	98.5%	96.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.51 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,590	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,590	1,440	1,440	1,890	1,890	1,890
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,188	2,040	2,044	2,492	2,500	2,538

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐

(事業の成果)

平成31年度は立川警察署から講師を招いたことで、子ども委員にとっても良い刺激となった。また、街頭調査を取り入れるなど、課題解決に向けての実践を重視することで、子どもたちは新たな体験を積むことができた。

(課題・反省点)

平成31年度については、子ども委員数が伸びず、出席者が少数だった開催日もあったため、なかなか議論を深めることができない時もあった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「夢育て・たちかわ子ども21プラン」に設置が明記されており、今後も子ども自身の意見発表の場を確保しつつ、民間のノウハウを有効に活用し、業務委託により継続実施することが望ましい。ただし、テーマに対する議論を深め、意見内容までを子ども自身で決めていくには一定の参加者と時間が必要である。子ども委員として参加を希望する子どもの数が減少していること、類似事業も実施されていることから、事業の改善を検討していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン策定事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 21		
基本事業名	子どもの権利の尊重	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	次世代育成支援対策推進法 子ども・子育て支援法 夢育て・たちかわ子ども21プラン		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和2年度～6年度までを計画期間とする『第4次夢育て・たちかわ子ども21プラン』を策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

同推進会議、庁内関係各課と調整を図りながら、第4次プランの策定に取り組む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

第4次プランの策定、印刷・製本と関係者への配布。プランに基づき、子どもと子育て家庭の支援を行う。

④平成31年度実績(事業活動)

会議を下記のとおり実施した。
・(第2期)第9～11回推進会議(5～7月 市民意向調査の検証 他)
・(第2期)第3回企画部会(7月 第4次プラン策定について 他)
・(第2期)第12回推進会議(9月 理念・プランの基本的な考え方 他)
・(第3期)第1～2回推進会議(10・11月 体系案、施策案 他)
・(第3期)第1・2回企画部会(12月 施策案の修正について 他)
・(第3期)第3回推進会議(1月 素案について 他)
・答申(1月)

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進会議の委員数	人	25	25	27	27	27	27
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進会議の開催回数	回	3	5	6	6	10	7
イ	夢たち21プラン推進本部・検討委員会の開催回数	回	0	0	0	2	4	2
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	推進会議の委員出席率	%	79.9	62.4	73.0	65.0	71.4	70.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	588	0	0	3,307	3,155	1,991
	事業費計(A)		千円	588	0	0	3,307	3,155	1,991
	予算額(B)		千円	588	0	0	7,366	3,155	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%			44.9%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.10 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.40 0.00 0.00	0.60 0.00 0.05	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	900	0	0	3,600	5,400	2,700
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	75	0
	人件費計(C)		千円	900	0	0	3,600	5,475	2,700
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,488	0	0	6,907	8,630	4,691

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
市民意向調査の結果および推進会議等の議論を踏まえ、第4次長期総合計画・後期基本計画との整合を図りながら関係各課と連携し、第4次プラン素案を策定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

パブリックコメントの実施を経て、完成した第4次夢育て・たちかわ子ども21プランを発行することで本事業は終了となる。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	私立児童館運営補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 8		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～ 年度	根拠法令等	立川市私立児童館運営補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地域の児童健全育成活動を推進する私立の児童館に対して、運営費を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

市直営当時の児童館と同等の開館日数・開館時間・事業内容で私立児童会館を運営しており、地域における子どもの居場所づくりには欠かせない施設となっている。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 開館日数	日	290	294	290	284	260	290
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 私立児童館	館	1	1	1	1	1	1
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 利用者	人	23,260	24,806	25,644	27,623	23,031	25,000
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,809
	事業費計(A)	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	8,809
	予算額(B)	千円	8,564	8,564	8,564	8,564	8,564	—
	執行率(A)/(B)	%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)	人	0.05 0.10 0.00	0.02 0.03 0.00	0.02 0.03 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分	千円	450	180	180	450	450	540
	再任用・嘱託・臨時等	千円	350	105	105	0	0	0
	人件費計(C)	千円	800	285	285	450	450	540
③総事業費(A)＋(C)		千円	9,364	8,849	8,849	9,014	9,014	9,349

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

運営費を助成することで、他の児童館と同様の運営を行っており、児童厚生施設としての機能を果たした。また、平成31年度からは市内8児童館と同様にランドセル来館事業を委託事業としてスタートさせ、私立の施設であるが市内9番目の児童館としての役割も果たし、施策の目的と成果向上に寄与した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

助成対象の西立川児童会館は、他の児童館と同等の運営を行っており、安全安心な子どもたちの居場所、児童健全育成の場所として機能している。また、地域における子どもの居場所づくりには欠かすことができない施設ともなっているため、運営状況を把握しながら、効率的・効果的な運営ができるよう適切な支援を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	たまがわ・みらいパーク活用事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育て推進係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 11		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助・助成 □ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～ 年度	根拠法令等	たまがわ・みらいパーク運営に関するパートナーシップ協定書		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 （1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

旧多摩川小学校跡施設の特別教室棟（B棟）において、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学びあう場」をコンセプトに、市民協働による有効活用を目指す。運営は、市民団体「たまがわ・みらいパーク企画運営委員会」に委託している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

市民との協働により、「子どもを中心に様々な人が集い、楽しみ学び合う場」としての施設活用が進む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

地域における子どもの居場所の確保。
地域特性を生かした自主活動の推進。

④平成31年度実績(事業活動)

・定期総会（4月）
・たまみらキャラバン隊（6月）
・たまみら♥子ども食堂（4月、7～8月）
・たまがわ・みらいパークまつり（10月）
・たまみら・冬まつり（2月）
その他、各種プログラムの実施、企画運営委員会の開催などを実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	施設利用者数（子ども）	人	4,147	5,621	6,420	7,771	6,771	
イ	施設利用者数（大人）	人	20,373	30,626	28,660	31,024	27,522	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	企画運営委員会実施のプログラム数	件	771	1,267	1,297	1,443	1,723	
イ	施設利用件数	件	1,983	3,130	3,283	3,840	3,512	
ウ	企画運営委員会・三役会	回	35	31	33	31	27	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	プログラムへの参加者数	人	13,370	20,611	18,458	22,258	23,902	
イ	施設利用者数	人	24,520	36,247	35,080	38,795	34,293	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	573	790	892	913	851	851
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,657	3,159	3,119	3,194	3,322	3,421
	事業費計（A）		千円	3,230	3,949	4,011	4,107	4,173	4,272
	予算額（B）		千円	3,234	3,949	4,011	4,107	4,173	—
	執行率（A）/（B）		%	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,150	3,150	3,150	3,150	1,800	1,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,380	7,099	7,161	7,257	5,973	6,072

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 ✔

（事業の成果）
引き続き、学校の長期休み期間に「たまみら♥子ども食堂」を開催するとともに、重要イベントごとに担当委員を配置した。また、役員会の下に部会を設置し組織強化を図った。重要イベントの一つである「たまがわ・みらいパークまつり」を開催し、子どもたちや地域住民の積極的な参加により、多世代交流の機会につながった。
（課題・反省点）
利用者に地域的な偏り（近隣）がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

たちかわ創造者と連携し、子どもや保護者のニーズに合ったプログラムを実施し、全市的な利用につなげ、新たな担い手の掘り起し等により、多くの子どもたちの利用と運営体制の強化につなげる。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	児童館民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 1		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市児童館条例 立川市公の施設指定管理者の指定手続等に関する条例		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童館事業の充実・拡大等のサービスの向上や、地域との連携強化を図るため、指定管理者制度を導入した。現在は指定管理者の創意工夫により、小学生のみならず、中高生の居場所として、また、地域の子育て支援拠点としても機能している。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童に健全な遊びを提供することにより、児童の健康増進を図るとともに情操を豊かにする。保護者が安心して子育てができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

市内全8館が指定管理者により運営され、各児童館とも地域交流会や児童館運営委員会等を開催し、地域との連携を推進した。また、全8児童館および西立川児童会館1館によるドッジボール大会を開催し、児童館相互の連携も深めるとともに、錦児童館および上砂児童館の指定管理者更新準備を行った。また、児童館で行っているランドセル来館事業を西立川児童会館でも委託事業としてスタートさせた。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	地域小学生数(5/1時点)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,650
イ	地域中学生数(5/1時点)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,750
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ開館日数	日	2,664	2,664	2,664	2,664	2,565	2,664
イ	行事実施回数	回	1,759	1,916	1,965	1,914	1,570	1,950
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ利用者数	人	182,667	197,636	202,167	196,708	170,796	198,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	22,370	27,627	22,202	21,560	23,849	28,847
		都支出金	千円	41,163	49,309	36,328	44,345	45,222	56,566
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	155	0	455	18,960
		一般財源	千円	320,895	311,163	327,287	323,685	329,199	286,619
	事業費計(A)		千円	384,428	388,099	385,972	389,590	398,725	390,992
	予算額(B)		千円	384,452	388,187	386,065	390,728	422,137	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	99.7%	94.5%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.75 0.60 0.00	0.85 0.50 0.00	0.85 0.50 0.00	1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00	1.25 0.05 0.00
	正規職員分		千円	6,750	7,650	7,650	11,250	11,250	11,250
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	1,750	1,750	175	175	210
	人件費計(C)		千円	8,850	9,400	9,400	11,425	11,425	11,460
③総事業費(A)＋(C)			千円	393,278	397,499	395,372	401,015	410,150	402,452

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性☐ イ：有効性☐ ウ：効率性☐ エ：公平性☐

（事業の成果）

児童館運営ノウハウのある事業者に任せることで、地域と小中学校との連携も更に強化され、中高生の居場所としての機能も果たせた。また、西立川児童会館でもランドセル来館事業がスタートし、地域における子どもの居場所づくりを進めることができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

西立川児童会館を除く市内8つの児童館が指定管理者制度による運営となっており、各事業者がそれぞれのノウハウを学びあい、地域特性を活かした創意工夫によるサービス水準の向上を図るとともに、持続可能な児童館運営を目指していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	放課後居場所づくり事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	待機児童対策等担任
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 5		
基本事業名	地域における子どもの居場所づくり	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	放課後子ども教室推進事業等実施要綱（国）（都） 立川市放課後子ども教室推進事業実施要綱 立川市地域居場所づくり事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもたちの安全安心な居場所を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等を実施することにより、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域の力による安全安心な居場所を確保するとともに、運動・学習・文化活動・異世代交流等の機会の提供を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの居場所の充実など地域による子育ての取り組み・活動が増加することで施策の成果向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

市内全小学校で実施されている放課後子ども教室や市内4か所で行われている地域居場所づくり事業では、放課後や週末の安全安心な子どもの居場所を設け、遊び、学習、運動・文化活動、地域住民との交流活動等に取組んだ。また、学童保育所待機児童対策の一環である二小放課後ルームを継続開設することで、放課後の児童の安全安心な居場所を確保した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	小学校数	校	20	20	20	19	19	19
イ	児童（5/1時点）	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,650
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	放課後子ども教室延べ実施日数	日	1,231	1,032	1,004	980	903	1,050
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	放課後子ども教室延参加児童数	人	59,297	60,096	65,495	65,070	58,558	60,100
イ	放課後子ども教室延参加スタッフ数（大人）	人	9,157	9,171	9,053	8,745	8,038	9,200
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	16,727	16,678	18,257	19,807	17,843	19,807
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	8,488	8,943	11,305	10,699	12,100	12,818
	事業費計（A）		千円	25,215	25,621	29,562	30,506	29,943	32,625
	予算額（B）		千円	29,888	28,989	30,084	33,317	33,262	—
	執行率（A）/（B）		%	84.4%	88.4%	98.3%	91.6%	90.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.18 0.50 0.00	0.25 0.55 0.00	0.30 0.55 0.00	0.70 0.15 0.00	0.70 0.15 0.00	0.70 0.15 0.00
	正規職員分		千円	1,620	2,250	2,700	6,300	6,300	6,300
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,750	1,925	1,925	525	525	630
	人件費計（C）		千円	3,370	4,175	4,625	6,825	6,825	6,930
③総事業費（A）＋（C）			千円	28,585	29,796	34,187	37,331	36,768	39,555

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 ✔　エ：公平性 ✔

（事業の成果）
様々な体験学習等も実施される放課後子ども教室事業や地域居場所づくり事業を実施することで、子どもたちが地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進することができた。二小放課後ルーム事業についても継続実施したことで、安全安心な放課後の居場所を提供することができた。

（課題・反省点）
放課後子ども教室は、運営スタッフの高齢化や人数不足、サービス提供の地域格差などの課題があり、人材確保や運営方法の検討が必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

放課後の安全安心な居場所を求めるニーズの高まりを受け、子どもたちの居場所を確保するため地域居場所づくり事業と放課後ルーム事業は継続していく。また、放課後子ども教室事業が放課後の居場所としてさらに充実していくよう、地域や学校等の意見を踏まえ、教育委員会と連携しながら今後の方向性を検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	青少年問題協議会運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 1		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和29 年度～　年度	根拠法令等	地方青少年問題協議会法 立川市青少年問題協議会条例 立川市青少年補導連絡会規約		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

青少年問題協議会を開催し、青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する基本的、総合的な施策に関する調査審議を行う。青少年補導連絡会は、地域少年の問題行動等の情報交換、研究を行い、学校と連携した非行防止を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭、地域、学校等と連携した取り組みの充実を図り、青少年の健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

青少年が人に対する思いやり・社会性をもち、自ら生きてゆく力を身につける。

④平成31年度実績(事業活動)

○青少年問題協議会
　2回開催（7月、2月）
○補導連絡会委員会・研修会
　1回開催（6月）
○補導連絡会常任委員会
　2回開催（7月、12月）
　　※3月は中止

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	協議会委員数	人	40	39	39	40	39	39
イ	補導連絡会委員数	人	255	255	255	254	253	253
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	協議会開催回数	回	2	2	2	2	2	－
イ	補導連絡会委員会開催回数	回	1	1	1	1	1	－
ウ	補導連絡会常任委員会開催回数	回	3	3	3	3	2	－

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	協議会出席率	%	78.8	80.8	83.4	78.8	85.9	－
イ	補導連絡会出席率	%	60.2	53.5	61.3	58.0	71.7	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	405	814	467	458	502	611
	事業費計(A)		千円	405	814	467	458	502	611
	予算額(B)		千円	610	988	610	610	610	—
	執行率(A)/(B)		%	66.4%	82.4%	76.6%	75.1%	82.3%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,300	6,300	6,390	6,390	6,390	6,390
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	6,300	6,300	6,390	6,390	6,390	6,390
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,705	7,114	6,857	6,848	6,892	7,001

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
子どもを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・大人・地域が連携・協力し実践するよう、「青少年健全育成市民行動方針」を策定し、周知した。
（改革・改善）
補導連絡会常任委員会を夜間開催にしたことで出席率は、若干向上した。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

青少年の健全育成を推進するためには、家庭・地域・学校・関係機関の連携が必要であり、今後も補導連絡会、青少年健全育成地区委員会で情報の共有を進めていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	青少年健全育成推進事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 2		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和32 年度～　年度	根拠法令等	東京都青少年の健全な育成に関する条例 東京都青少年の健全な育成に関する条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

青少年健全育成市民運動推進・研究大会を開催し、「青少年健全育成市民行動方針」を周知する。青少年健全育成地区委員会と学校との連携により中学生の主張大会の開催や子ども110番事業、さわやかあいさつ運動などを推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭、地域、学校、行政が一体となって、児童・生徒、青少年が健全に育つ環境づくりを推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

青少年が人に対する思いやり・社会性をもち、自ら生きていく力を身につける。

④平成31年度実績(事業活動)

○青少年健全育成市民運動推進大会:6月実施
○青少年健全育成研究大会:2月実施
○中学生の主張大会:11月実施
○青少年健全育成市民運動推進事業委託:青少年健全育成地区委員会
○青少年健全育成地区委員会補助:青少年健全育成地区委員会

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	地区委員会委員数	人	850	847	841	836	843	842
イ	青少年(7～18歳)の数	人	18,367	18,396	18,455	18,381	18,304	18,304
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	地区委員会事業参加人数	人	13,278	17,705	14,372	14,526	14,642	14,642
イ	地区委員会事業実施回数	回	152	145	138	183	184	184
ウ	市民運動推進大会参加人数	人	123	96	101	102	126	－

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	中学生の主張大会応募率	%	89.9	89.9	89.3	83.6	85.6	85.6
イ	青少健プール参加人数	人	1,988	1,999	1,726	572	1,329	－
ウ	子ども110番登録件数	件	1,720	1,812	1,664	1,420	1,629	1,629

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,986	5,998	5,963	5,813	5,829	6,278
	事業費計(A)		千円	5,986	5,998	5,963	5,813	5,829	6,278
	予算額(B)		千円	6,619	6,550	6,309	6,310	6,273	—
	執行率(A)/(B)		%	90.4%	91.6%	94.5%	92.1%	92.9%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.94 0.00 0.00	0.94 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00	1.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	8,460	8,460	9,180	9,180	9,180	9,180
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	8,460	8,460	9,180	9,180	9,180	9,180
③総事業費(A)＋(C)			千円	14,446	14,458	15,143	14,993	15,009	15,458

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

（事業の成果）
地域、行政、協働で行う事業と役割分担を行い、子ども110番、くるりん見守りシートなど青少年が健全に育つ環境づくりを行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地区委員会の市の青少年健全育成推進事業への参加や東京都が実施する青少年健全育成事業の活用等をすることで、従来活動の継続・発展に努め、活動の意義・必要性を周知する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども育成活動事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6	事業番号	3
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 ✔連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成15 年度～ 年度	根拠法令等	子ども育成活動事業費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども会等の少年団体が実施する、子ども居場所づくり、体験活動、社会奉仕活動などに対し助成し、少年団体の活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもたちにとって魅力ある事業展開を行うことにより、子ども会等の少年団体活動の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子ども会等の少年団体と地域の活性化と子どもの健全育成の推進につなげる。

④平成31年度実績(事業活動)

○地区の子ども会連合会及び単位子ども会、ボーイ・ガールスカウト育成会から実施予定事業に係る補助金の交付申請書類の提出：5月
○申請書類を審査し、補助金を支給：6月
○各団体で事業を実施：通年
○各団体から実施事業の活動実績報告書類の提出：次年度4月
○報告書類を審査し、確定：4月～5月

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども会数	人	97	89	89	85	79	79
イ	子ども会加入率	%	24.2	24.0	23.6	22.8	19.6	19.6
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請団体数	団体	52	54	54	51	53	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども会補助対象行事実施回数	回	85	90	91	91	72	
イ	子ども会補助対象行事参加人数	人	5,445	5,151	5,397	5,606	7,088	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,257	1,238	1,148	1,178	1,114	1,300
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,258	1,238	1,147	1,179	1,114	1,307
	事業費計(A)		千円	2,515	2,476	2,295	2,357	2,228	2,607
	予算額(B)		千円	2,600	2,600	2,600	2,600	2,600	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	95.2%	88.3%	90.7%	85.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.25 0.00 0.00	0.25 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00	0.29 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,250	2,250	2,610	2,610	2,610	2,610
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,250	2,250	2,610	2,610	2,610	2,610
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,765	4,726	4,905	4,967	4,838	5,217

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
補助金交付により地域住民が自主的に運営する子ども会等の活動の継続につながった。
（課題・反省点）
子ども会の加入促進を行い継続実施に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子ども会の継続実施に向け、市子ども会連合会及び地区子ども会連合会を支援し、地域のつながりを活かした子どもにとって魅力ある子ども会活動につなげていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	少年団体リーダー研修事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係				
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1	款 10	項 4	目 1	事業番号 3		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	✔ 連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成8 年度～ 年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策	○						

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市レクリエーション協会に委託し、子ども会等の少年団体が活動するうえで重要な役割を担うジュニア・リーダー（JL）を養成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中高生等がグループ活動を通して仲間との協力・協調の大切さ、リーダーとして必要な知識、技術を学び、少年団体に必要なJLとしての活動につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研修修了者がJLとして活動することで、子ども会等の少年団体や地域が活性化する。

④平成31年度実績(事業活動)

○小学4～6年生、中学生、高校生を対象とした2段階のジュニア・リーダー研修を委託し、実施
○立川市レクリエーション協会、立川市子ども会連合会によるジュニア・リーダー研修事業推進委員会が、研修事業を企画、立案、運営

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども会数	団体	97	89	89	85	79	79
イ	子ども会加入数	%	24.2	24.0	23.6	22.8	19.6	19.6
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ジュニア・リーダー研修（年少）受講人数	人	242	226	203	186	248	－
イ	ジュニア・リーダー研修（中・高校生）受講人数	人	34	29	51	18	57	－
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ジュニア・リーダー登録人数	人	237	220	257	252	247	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,000	986	1,000	1,000	1,000	1,000
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,670	6,296	8,401	8,892	9,307	10,239
	事業費計（A）		千円	7,670	7,282	9,401	9,892	10,307	11,239
	予算額（B）		千円	7,670	7,350	10,605	10,523	10,367	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	99.1%	88.6%	94.0%	99.4%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420	3,420
③総事業費（A）＋（C）			千円	11,090	10,702	12,821	13,312	13,727	14,659

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐

（事業の成果）
年少リーダー研修については、元青年リーダーを中心としたカリキュラムにより子どもたちが非日常的な体験を通して楽しく学べる機会となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ジュニア・リーダー研修（中高生）については、地区子ども会連合会の協力のもと多くの中高生の受講を募り、元青年リーダーのインストラクターを中心に組んだカリキュラムを基に実践することで、将来の地域社会を担う人材の育成につなげる。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	青少年活動奨励事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 1 事業番号 4		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和60 年度～　年度	根拠法令等	地域子ども会振興事業委託実施要綱 単位子ども会指導活動事業委託実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

育成会の指導活動及び資料作成、ジュニア・リーダーの養成等、情報提供活動を立川市子ども会連合会、地区子ども会連合会に委託することにより、子ども会活動の活性化を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

育成者の養成を行い子ども会活動の活性化を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

育成会の指導活動等を地区子ども会連合会に委託することにより子ども会の活性化を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

各地区の子ども会連合会で、
○育成者研修会：5月～6月
○ジュニア・リーダーの養成、育成会の指導活動及び資料作成
○地区別懇談会：11月
を実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども会数	団体	97	89	89	85	79	79
イ	子ども会加入率	%	24.2	24.0	23.6	22.8	19.6	19.6
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	育成者研修会参加人数	人	145	150	157	156	275	－
イ	地区別懇談会参加人数	人	330	318	330	306	247	－
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども会補助対象行事実施回数	回	85	90	91	91	72	－
イ	子ども会補助対象行事参加人数	人	5,445	5,151	5,397	5,606	7,088	－
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	504	503	504	503	503	503
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	527	533	530	521	535	535
	事業費計(A)		千円	1,031	1,036	1,034	1,024	1,038	1,038
	予算額(B)		千円	1,042	1,042	1,042	1,042	1,040	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	99.4%	99.2%	98.3%	99.8%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.19 0.00 0.00	0.19 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,710	540	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,710	1,710	540	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,741	2,746	1,574	1,564	1,578	1,578

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

（事業の成果）
子ども会活動をとおして異年齢の子どもの自主性や協調性、社会性が養われた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地区子ども会連合会等に委託し、それぞれの地域の特色を活かした活動をとおして、子どもたちにとって魅力ある事業の展開や子ども会への加入促進を進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	成人を祝うつどい事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	子ども自らの育ちの推進	予算科目	会計 1 款 10 項 4 目 2 事業番号 9		
基本事業名	青少年の育成・支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和27 年度～　年度	根拠法令等	国民の休日に関する法律 立川市成人を祝うつどい実行委員会設置要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

新成人に社会的責任の自覚と自ら力強く生きていくよう、祝い励ますために実施。「成人の日」にたましんRISURUホールで、市長の祝辞や新成人代表の言葉などを中心とした式典とアトラクションなどの記念事業を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

未来を担う新成人が「成人を祝うつどい」に参加し、社会的責任の自覚と、自ら力強く生きていくよう、祝い励ます。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新成人が社会的責任を自覚し、自ら力強く生きていく力を身につける。

④平成31年度実績(事業活動)

青少年健全育成地区委員会からの選出と一般公募の方々（新成人含む）で構成された実行委員会を月1回開催し、記念式典、アトラクション等の企画、検討、運営を行った。
○式典：二十歳の誓い等
○アトラクション：ダンスショウ、和太鼓演奏、クイズ大会、中学校恩師ビデオメッセージ放映
○その他：無料喫茶コーナー等

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新成人数	人	1,847	1,842	1,846	1,919	1,868	1,829
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	実行委員数	人	24	20	22	26	27	23
イ	実行委員のうち、若者の人数	人	8	6	7	11	13	9
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	当日参加率	%	66.1	64.3	53.4	52.1	51.6	52.0
イ	当日参加人数	人	1,221	1,184	1,079	1,073	1,069	951
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,372	1,368	1,401	1,342	1,407	1,504
	事業費計(A)		千円	1,372	1,368	1,401	1,342	1,407	1,504
	予算額(B)		千円	1,527	1,478	1,500	1,511	1,496	—
	執行率(A)/(B)		%	89.8%	92.6%	93.4%	88.8%	94.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00
	正規職員分		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,872	5,868	5,901	5,842	5,907	6,004

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）
新成人実行委員自らが企画したアトラクションを滞りなく行うことができた。また、アトラクションの出演順序を見直し、多くの新成人に最後まで式典を楽しんでもらうことができた。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新成人を含む実行委員会の意見を基に、新成人が参加しやすく、楽しめるような工夫を凝らしていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	こんにちは赤ちゃん事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	16
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 母子保健法 立川市乳児家庭全戸訪問（こんにちは赤ちゃん）事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を保健師や助産師が訪問し、体重測定や育児の相談、産婦の健康相談を実施する。また、子育てに関する情報を提供する。○関係機関と連携して、養育困難家庭等の早期発見・早期支援に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

赤ちゃん訪問を通じて乳児の体重測定や育児相談、産婦の健康相談等を実施し、育児への不安の解消と安心した育児をできるよう支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○赤ちゃん連絡票収受、訪問担当者（訪問指導員等）調整
○各家庭訪問
○子育てに関する相談、要支援家庭の把握と支援実施
○連携会議開催
○研修実施
○スーパーバイザーによる事例検討会開催

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出生数	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	訪問家庭数	件	1,473	1,356	1,402	1,407	1,310	
イ	連携会議	回	12	12	12	12	11	
ウ	フォロー家庭数	件	180	173	264	275	212	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	訪問率	%	97.8	95.3	98.0	96.8	98.9	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	694	551	880	915	1,112	2,983
		都支出金	千円	2,675	2,434	2,696	2,609	2,747	2,984
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,790	1,741	1,358	1,662	1,535	0
	事業費計(A)		千円	5,159	4,726	4,934	5,186	5,394	5,967
	予算額(B)		千円	5,408	5,147	5,174	5,355	5,614	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	91.8%	95.4%	96.8%	96.1%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.34 2.33 0.10	0.34 2.33 0.10	0.72 2.08 0.00	0.72 2.08 0.00	1.24 1.23 0.00	1.24 1.23 0.00
	正規職員分		千円	3,060	3,060	6,480	6,480	11,160	11,160
	再任用・嘱託・臨時等		千円	8,305	8,305	7,280	7,280	4,305	5,166
	人件費計(C)		千円	11,365	11,365	13,760	13,760	15,465	16,326
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,524	16,091	18,694	18,946	20,859	22,293

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）平成31年度より全ての産婦を対象にエジンバラ産後うつ病質問票を活用し、産後の初期段階における産婦のメンタルヘルス対策を強化したこと、また、スーパーバイザーの活用を開始したことで、配慮を要する産婦をこれまで以上に的確かつ早期に支援につなげることが可能となった。さらに、市内医療機関との連携を強化することで、適切な子育て支援に結び付けることが可能となった。
（改革・改善）産婦支援台帳を作成し、訪問後の経過管理を徹底することで、産婦の切れ目ない支援を実現する仕組みを構築した。
（課題・反省点）産後の初期段階に支援を必要とする家庭は増加傾向にあるため、更なる産後支援のあり方を検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

スーパーバイザーによる事例検討や研修会などを通じて職員の更なる資質向上に取組む。また、子ども部門や医療機関との連携を通じて、適切な支援を早期に展開していく。なお、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組む。
新型コロナウイルス感染症対策としては、訪問する職員の体調を訪問前に伝えるとともに、産婦の体調も確認し、徹底した対策を講じていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	未熟児等養育医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	19
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法 立川市未熟児等養育医療費助成事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

未熟児等で生まれた1歳未満の児童を対象に、指定養育医療機関の医師の診断により、入院にかかる保険診療自己負担の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

入院にかかる医療費を助成することにより、保護者の経済的な負担を軽減し、未熟児等の健康を保持・増進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

未熟児等の健康を保持・増進することは、乳幼児期からの途切れのない成長支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

①出生時2kg以下②けいれんや運動異常、低体温、呼吸器等の異常、強い黄疸のいずれかの症状があり医師が要入院と認めた1歳未満の乳児に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象者数	人	31	46	35	36	44	34
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象者数	人	31	46	35	36	44	34
イ	延べ支払月数	件	103	115	108	97	130	103
ウ	医療費	千円	10,461	11,805	11,529	12,932	14,168	11,047

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	1人当たりの医療費	千円	337	257	329	359	322	325
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	4,246	4,720	4,297	5,482	5,651	5,021
		都支出金	千円	2,123	2,360	2,149	2,741	2,826	2,510
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,788	15	9	50	4	1
		一般財源	千円	2,321	2,326	2,348	2,584	2,849	3,533
	事業費計(A)		千円	10,478	9,421	8,803	10,857	11,330	11,065
	予算額(B)		千円	12,623	10,496	8,852	15,053	11,793	—
	執行率(A)/(B)		%	83.0%	89.8%	99.4%	72.1%	96.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.05 0.20 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
	正規職員分		千円	450	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	700	875	875	875	875	1,050
	人件費計(C)		千円	1,150	875	875	875	875	1,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,628	10,296	9,678	11,732	12,205	12,115

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

医療費を助成することにより、未熟児等の健康の保持・増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

受給資格者のより正確な資格管理を行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	医療的ケア児支援関連事務	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木　眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	保健指導係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	23
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

医療的ケア児の地域生活を支援するため、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設置し、関係機関等が行っている支援に関する取り組みを共有し、心身の状況に応じた適切な支援策等について意見交換を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

医療を要する児（医療的ケア児）及びその保護者が在宅生活を営むための課題について、行政機関や事業所等が、意見交換や情報共有を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療的ケア児を支援する関係機関の取り組みが共有されることにより、地域で安心・安全に暮らし続けることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

○立川市医療的ケア児支援関係者会議4回（その他に庁内会議4回）実施
○立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施。調査とアンケートの集計と分析、課題の把握に努めた。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出生数	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	会議開催数	回					4	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	安心して子どもを産み育てることができると感じている市民の割合	%					81.2	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円					830	1,254
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	830	1,254
	予算額（B）		千円					1,040	—
	執行率（A）/（B）		%					79.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.37 0.00 0.00	0.37 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	3,330	3,330
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	3,330	3,330
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	4,160	4,584

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）立川市医療的ケア児支援関係者会議を4回実施し、保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関の協議の場を設け、立川市民の医療的ケアを必要とするお子様に関するアンケート・医療的ケアを必要とするお子様の支援に関わる調査・医療的ケア児の支援に関わる事業所調査をそれぞれ実施した。

（課題・反省点）アンケートの結果・分析を踏まえて、立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に共有し今後どう取り組んでいくかを検討する必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

立川市の医療的ケア児の支援体制の課題を明確に、協議の場で共有した上で、外部委員の意見を参考にしながら、立川市として今後どう取り組んでいくかを検討し実施する必要がある。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	母子健康手帳交付事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 4		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成4 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法 子ども・子育て支援法 立川市母子健康手帳交付規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊産婦や乳幼児の健康の保持・増進のため、妊娠届に基づき母子健康手帳や産科等の医療機関で妊婦健康診査等を受診するための受診票を交付する。妊娠届出時等の際に、妊娠・出産、子育てに関する相談や情報提供を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○妊娠・出産・育児に関する情報を母子健康手帳を活用して管理することができる。
○妊婦や乳幼児の健康の保持・増進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○妊娠届・母子健康手帳交付や妊婦サポート面接についての周知
○妊娠届の受理、母子健康手帳の交付
○妊婦サポート面接の実施
○妊娠届や妊婦健康診査受診票を踏まえて必要に応じて支援する。

	⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊娠届出者数	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257	
イ	妊娠届出者数(転入含む)	人	－	－	－	1,537	1,370	
ウ	妊婦面接実施者	人	－	337	279	634	636	

	⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	健康会館での届出件数	件	57	319	279	396	335	
イ	積極的に支援を要する妊婦	人	－	122	199	139	130	
ウ								

	⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	11週未満の届出数	%	90.4	92.0	93.4	93.9	93.2	
イ	妊婦面接実施率	%	－	22.3	17.9	41.3	46.4	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	119	27	61
		都支出金	千円	0	0	0	119	266	14,591
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,155	1,093	1,269	872	968
	事業費計(A)		千円	0	1,155	1,093	1,507	1,165	15,620
	予算額(B)		千円	0	1,374	1,096	1,524	1,177	—
	執行率(A)/(B)		%		84.1%	99.7%	98.9%	99.0%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.21 0.25 0.10	0.88 0.69 0.00	0.88 0.69 0.00	0.86 1.13 0.00	0.86 1.13 0.00
	正規職員分		千円	0	1,890	7,920	7,920	7,740	7,740
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	1,025	2,415	2,415	3,955	4,746
	人件費計(C)		千円	0	2,915	10,335	10,335	11,695	12,486
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	4,070	11,428	11,842	12,860	28,106

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

(事業の成果)妊娠届出時に実施した妊婦サポート面接や医療機関、関係部門との連携を通じて、妊婦の健康状態等を的確に把握することが可能となり、必要な人に必要な支援を実施することで、妊娠・出産に対する不安の軽減・解消につなげた。
(改革・改善)医療機関や市内公共市施設、民間事業者の協力により、妊婦サポート面接の周知を強化した。また東京都の制度設計を踏まえて育児パッケージの配布についての検討を進めた。
(課題・反省点)妊娠の確定診断を受けた場合は健康会館に妊娠届を提出するよう周知をしたが、妊婦面接実施率は若干向上した程度であり、面接率をさらに向上させる必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦面接率を向上するため、面接を受けた妊婦には育児パッケージを贈呈することで、より多くの妊婦が面接を受けるようよう取組む。さらに、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	母子保健関連事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 5		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 母子保健法 立川市母子栄養食品支給要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○保健師・助産師等の専門職を対象に研修を実施し、母子保健に関する資質の向上を図る。○母子保健連絡協議会を通じて専門家の意見を踏まえた母子保健制度設計を構築する。○経済的理由で生活に困っている妊産婦にミルクを支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○母子保健を担当する職員の資質の向上を図る。○生活に困っている妊産婦および乳幼児を対象にミルクを支給し、経済的負担の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○保健師・助産師等を対象とした研修の実施
○母子保健連絡協議会の開催
○母子栄養食品（ミルク）の支給

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出生数	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
イ	ミルク支給申請者数（延数）	人	80	97	90	72	126	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	母子保健研修実施回数	回	1	1	1	1	1	
イ	母子保健連絡協議会の開催	回	2	2	0	0	2	
ウ	ミルク支給回数（延数）	人	71	87	81	52	88	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	母子保健研修満足度	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	ミルク支給率（支給数/申請数）	%	88.8	89.7	90.0	72.2	69.8	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	504	331	602	626
	事業費計（A）		千円	0	0	504	331	602	626
	予算額（B）		千円	0	0	505	495	635	—
	執行率（A）/（B）		%			99.8%	66.9%	94.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	450	450	450	450
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	954	781	1,052	1,076

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）○母子保健研修等を通じて配慮を要する乳幼児や保護者を支援するノウハウが向上し、これまで以上に的確な支援を行うことが可能となった。○母子保健連絡協議会を通じて専門家等の意見を聴取することで、子育て世代包括支援センターの設置につながった。○要件を満たす世帯に適切にミルクを支給することで、経済的負担の軽減につながった。
（改革・改善）複雑化する母子支援を的確に実施するため、よりよい研修を継続する。
（課題・反省点）

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊産婦や乳幼児を取り巻く環境は日々変化しているため、母子保健の流れや支援を要する妊産婦等への望ましい対応手法について継続して理解を進めることが必要である。
経済的に苦しい妊産婦等へは必要に応じて適切にミルクを支給していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	妊婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 6		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～ 年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊婦の健康面をケアするとともに、妊婦健診に対する経済面の軽減を図ることで、安心して出産できるようにする。
（妊婦健康診査受診14回分、超音波健康診査1回分、子宮頸がん検診1回分の公費負担）

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

安心して妊婦健診を受診することが出来るようにする。また、妊婦健診に要する経済的負担を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○妊婦健診に対する公費負担の実施
○里帰り出産に要する費用の一部助成
○医療機関から届く妊婦健康診査受診票（結果）を確認し、必要に応じた支援を実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊娠届出者数	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊婦健診延受診者数	人	16,432	16,072	16,354	16,137	14,150	
イ	里帰り出産費用助成者数	人	248	284	264	266	246	
ウ	積極的に支援を要する妊婦	人	－	122	199	139	130	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	積極的に支援を要する妊婦	人	－	122	199	139	130	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	101,922	111,258	112,628	111,654	98,353	109,573
	事業費計(A)		千円	101,922	111,258	112,628	111,654	98,353	109,573
	予算額(B)		千円	103,437	116,503	113,319	116,492	113,498	—
	執行率(A)/(B)		%	98.5%	95.5%	99.4%	95.8%	86.7%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.21 0.00 0.00	0.06 0.95 0.07	0.14 0.40 0.00	0.14 0.40 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,890	540	1,260	1,260	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	3,430	1,400	1,400	0	0
	人件費計(C)		千円	1,890	3,970	2,660	2,660	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	103,812	115,228	115,288	114,314	99,343	110,563

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）最大14回分の妊婦健診や超音波検査、子宮頸がん検診費用を公費負担することで、経済的負担を軽減し、安心して妊婦健診を受診することができるようにした。また、産科等の医療機関との連携や返戻された妊婦健康診査受診票の確認を通じて妊婦の健康状態を把握し、適切な支援を行った。
（改革・改善）妊婦台帳等による管理を通じて受診状況を正確に把握した。健診未受診など配慮を要すると判断した場合は、関係部門や医療機関との連携等を通じて、適切な支援を実施した。
（課題・反省点）妊娠届出後、定期的に妊婦健診を受診しない、あるいは連絡の取れない妊婦も散見され、支援に苦慮する状況もあった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦健診の必要性、重要性を周知し、受診率の向上を図る。また、医療機関との連携強化、他事業との連携をさらに強化し、安心して出産できるよう支援する。また、健康会館は妊婦からの相談や支援を行っている施設・組織であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	新生児等聴覚検査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 7		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～　年度	根拠法令等	立川市新生児等聴覚検査事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○都内指定医療機関で実施した聴覚検査費用の一部を負担することで、受診率を向上させ、乳児の聴覚障害を早期発見し、適切な療育につなげる。
○里帰りにより出産した場合、聴覚検査費用の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

聴覚障害を早期発見し早期支援、早期療育につなげ、言葉の発達を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○新生児聴覚検査について周知啓発
○都内指定医療機関で受診する費用を一部公費負担
○里帰り出産による乳児の聴覚検査費用を助成
○リファーの場合は精密健康診査の受診を促し、継続した支援を実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出生数	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内医療機関聴覚検査受診者数	人	718	697	712	698	979	
イ	里帰りによる医療機関聴覚検査申請者数	人	178	199	208	266	183	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	聴覚検査助成率	%	59.5	63.0	64.3	66.3	87.7	
イ	検査で異常が発見されフォローしている数	人	4	5	11	8	14	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,836	2,836	2,904	3,139	3,814	4,308
	事業費計(A)		千円	2,836	2,836	2,904	3,139	3,814	4,308
	予算額(B)		千円	2,831	2,913	2,972	3,217	3,909	—
	執行率(A)/(B)		%	100.2%	97.4%	97.7%	97.6%	97.6%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.26 0.00 0.00	0.11 0.25 0.00	0.14 0.05 0.00	0.14 0.05 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,340	990	1,260	1,260	810	810
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	875	175	175	0	0
	人件費計(C)		千円	2,340	1,865	1,435	1,435	810	810
③総事業費(A)＋(C)			千円	5,176	4,701	4,339	4,574	4,624	5,118

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）妊娠届出時等に聴覚検査費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、聴覚障害の早期発見、早期治療に至った。さらにフォロー台帳を通じて、リファーの乳児及び保護者を適切に支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

制度の周知をさらに強化し受診率の向上につなげる。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	乳児・産婦健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3～4か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。同時に産婦健診、経過観察健診も実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳児の発育・発達、産婦の健康や子育て支援の必要性を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・3水曜日）
○必要に応じて経過観察健診を実施
○子育てに悩み等がある場合や乳児の成長・発達に課題がある場合は、健診後も継続してフォローする。
○新型コロナウイルス感染予防対策のため、3月期の健診を延期

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 3～4か月児健康診査対象者数	人	1,517	1,438	1,447	1,473	1,294	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 3～4か月児健康診査受診者数	人	1,461	1,414	1,434	1,458	1,274	
イ 個別相談数（延べ数）	人	814	820	810	897	674	
ウ 健診実施回数	回	24	24	24	24	22	

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 3～4か月児健康診査受診率	%	96.3	98.3	99.1	99.0	98.5	
イ 未受診者状況把握率	%	100.0	97.9	100.0	100.0	100.0	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	5,589	5,719	5,825	5,484	5,782
	事業費計(A)		千円	0	5,589	5,719	5,825	5,484	5,782
	予算額(B)		千円	0	5,685	5,800	5,870	5,806	—
	執行率(A)/(B)		%		98.3%	98.6%	99.2%	94.5%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.84 1.45 0.13	0.84 1.45 0.26	1.42 1.22 0.00	1.42 1.22 0.00	1.76 1.12 0.00	1.76 1.12 0.00
	正規職員分		千円	7,560	7,560	12,780	12,780	15,840	15,840
	再任用・嘱託・臨時等		千円	5,270	5,465	4,270	4,270	3,920	4,704
	人件費計(C)		千円	12,830	13,025	17,050	17,050	19,760	20,544
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,830	18,614	22,769	22,875	25,244	26,326

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、赤ちゃん訪問時から健診時までの継続支援を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例（東京都）」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。
（課題・反省点）新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、健康会館での集団健診を延期しているため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	6・9か月児健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 9		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、6か月児および9か月児を対象に内科健診や身体計測等を都内委託医療機関で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて乳幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○6か月児・9か月児健康診査受診票の発送
○都内委託医療機関での健診の実施
○健診に要した費用の支払
○医療機関から届く受診結果を確認し必要に応じた支援

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 6～7か月児健康診査対象者数	人	1,517	1,438	1,447	1,473	1,394	
イ 9～10か月児健康診査対象者数	人	1,517	1,438	1,447	1,473	1,394	
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 6～7か月児健康診査受診者数	人	1,391	1,398	1,340	1,348	1,362	
イ 9～10か月児健康診査受診者数	人	1,333	1,376	1,342	1,294	1,304	
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 6～7か月児健康診査受診率	%	91.7	97.2	92.6	91.5	97.7	
イ 9～10か月児健康診査受診率	%	87.9	95.7	92.7	87.8	93.5	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	18,736	18,073	17,815	18,144	18,842
	事業費計(A)		千円	0	18,736	18,073	17,815	18,144	18,842
	予算額(B)		千円	0	18,738	18,734	18,083	18,522	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	96.5%	98.5%	98.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.04 0.18 0.00	0.04 0.18 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	90	90	360	360	360	360
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	630	630	0	0
	人件費計(C)		千円	90	90	990	990	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	90	18,826	19,063	18,805	18,504	19,202

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）乳児の発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、小児科等の医療機関と連携することで、配慮を要する幼児や保護者を適切に支援した。
（課題・反省点）健診結果を確認し、また必要に応じて医療機関との連携を行い、乳幼児の成長・発達、要支援者の早期発見・早期支援を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊娠届出時からのフォロー状況や赤ちゃん訪問時の状況、また、医療機関から送付された健診結果の確認や情報連携を通じて必要に応じてフォローを進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	1歳6か月児健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 10		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和56 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、1歳6か月児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・4木曜日）
○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。
○新型コロナウイルス感染予防対策のため、3月期の健診を延期

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	1歳6か月児健康診査対象者数	人	1,496	1,489	1,530	1,437	1,315	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	1歳6か月児健康診査受診者数	人	1,404	1,451	1,461	1,395	1,268	
イ	個別相談数（延べ数）	人	1,574	1,454	1,710	1,535	1,353	
ウ	健診実施回数	回	24	24	24	24	22	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	1歳6か月児健康診査受診率	%	93.9	97.5	95.5	97.1	96.4	
イ	未受診者状況把握率	%	97.3	92.3	94.2	98.6	88.7	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	9,051	8,965	9,050	8,386	9,151
	事業費計(A)		千円	0	9,051	8,965	9,050	8,386	9,151
	予算額(B)		千円	0	9,167	9,212	9,096	9,197	—
	執行率(A)/(B)		%		98.7%	97.3%	99.5%	91.2%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	1.36 1.22 0.26	1.36 1.22 0.26	1.49 1.22 0.00	1.49 1.22 0.00	1.49 1.22 0.00	1.49 1.22 0.00
	正規職員分		千円	12,240	12,240	13,410	13,410	13,410	13,410
	再任用・嘱託・臨時等		千円	4,660	4,660	4,270	4,270	4,270	5,124
	人件費計(C)		千円	16,900	16,900	17,680	17,680	17,680	18,534
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,900	25,951	26,645	26,730	26,066	27,685

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）1歳6か月児になった時期に、その年齢に応じた発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例（東京都）」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。（課題・反省点）健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について更なる検討を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、健康会館での集団健診を延期しているため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいくさらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	3歳児健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条・13条		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児の健やかな発育・発達と疾病の予防・早期発見のため、3歳児を対象に内科健診や身体計測、個別相談等を集団で実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

健康診査を通じて幼児の発育・発達を確認し、疾病や虐待等の早期発見を行うとともに適切な助言・指導により健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○集団健診の実施（月2回、原則第2・4火曜日）
○子育てに悩み等がある場合や幼児の成長・発達に課題がある場合等は、健診後も継続してフォローする。
○新型コロナウイルス感染予防対策のため、3月期の健診を延期

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	3歳児健康診査対象者数	人	1,508	1,491	1,539	1,511	1,362	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	3歳児健康診査受診者数	人	1,422	1,421	1,464	1,475	1,298	
イ	個別相談数（延べ数）	人	1,477	1,083	1,247	1,270	1,030	
ウ	健診実施回数	回	24	24	24	24	22	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	3歳児健康診査受診率	%	94.3	95.3	95.1	97.6	95.3	
イ	未受診者状況把握率	%	97.2	92.9	87.3	103.7	85.7	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	1,827	1,847	1,883	1,157
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	8,358	6,670	6,737	6,310	9,368
	事業費計(A)		千円	0	8,358	8,497	8,584	8,193	10,525
	予算額(B)		千円	0	8,427	8,539	8,649	8,824	—
	執行率(A)/(B)		%		99.2%	99.5%	99.2%	92.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	1.36 1.13 0.26	1.36 1.13 0.26	1.47 1.22 0.00	1.47 1.22 0.00	2.04 1.14 0.00	2.04 1.14 0.00
	正規職員分		千円	12,240	12,240	13,230	13,230	18,360	18,360
	再任用・嘱託・臨時等		千円	4,345	4,345	4,270	4,270	3,990	4,788
	人件費計(C)		千円	16,585	16,585	17,500	17,500	22,350	23,148
③総事業費(A)＋(C)			千円	16,585	24,943	25,997	26,084	30,543	33,673

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）3歳になった時期に、その年齢に応じた発育や発達の確認、疾病の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。また、継続支援を要する場合の管理を強化することで、寄り添った支援を実現した。さらに、「子供への虐待の防止等に関する条例（東京都）」を踏まえ、育てにくさ等を感じる保護者への支援と未受診者の育児状況把握を強化した。（課題・反省点）健診受診の拒否や先延ばし、健診結果に基づく支援などを避ける傾向も散見され、支援のあり方について更なる検討を行う必要がある。新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、健康会館での集団健診を延期しているため、乳幼児の発育・発達の確認、疾病の早期発見や早期予防、育児状況の把握に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健診を通じて幼児の健康の保持・増進および保護者の育児状況の確認を行う。健診未受診の場合は、育児状況把握を強化する。また、健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。さらに健診受診後の要支援者に対して途切れない支援を強化する。新型コロナウイルス感染予防対策として、現在実施している市内小児科等の医療機関での健診受診に加えて、対象者数を限定した集団健診の再開について検討を進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	乳幼児発達健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	12
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

乳幼児の健やかな発育・発達のため、乳幼児健康診査の結果などで運動や精神の発達が気になる乳幼児とその保護者を対象に、専門医による健診を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

専門の医師による健診を通じて、課題の早期発見、早期治療につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○健診案内の発送
○健診の実施（原則月2診。6・9・12・3月期のみ月3診）
○健診後も継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	健診対象者数	人	167	168	183	182	159	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	受診者数	人	136	134	152	145	138	
イ	受診率	%	81.4	79.8	83.1	79.7	86.8	
ウ	健診実施回数	回	24	24	28	28	28	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	健診対象者のうちフォロー等につながっていない幼児	人	0	0	0	0	0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	351	398	379	362	406
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	779	901	871	883	0
	事業費計(A)		千円	0	1,130	1,299	1,250	1,245	406
	予算額(B)		千円	0	1,132	1,304	1,255	1,256	—
	執行率(A)/(B)		%		99.8%	99.6%	99.6%	99.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.41 0.00 0.05	0.41 0.00 0.05	0.22 0.15 0.00	0.22 0.15 0.00	0.20 0.07 0.00	0.20 0.07 0.00
	正規職員分		千円	3,690	3,690	1,980	1,980	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	75	75	525	525	245	294
	人件費計(C)		千円	3,765	3,765	2,505	2,505	2,045	2,094
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,765	4,895	3,804	3,755	3,290	2,500

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。
（課題・反省点）乳幼児健診等で成長・発達に課題があると思われる乳幼児であっても、本健診につなぐことの難しさもあり、その点で課題が残った。さらに本健診で医療機関を紹介するも、受診に抵抗のある保護者も散見されたが、保護者のニードに沿いながら継続支援を行うことで、途切れのない発達支援を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

乳幼児健診等の精度を向上させ、課題のある乳幼児を的確に本健診につなげるようにする。また、医療機関を紹介した場合は、その受診状況を把握し課題のある乳幼児への支援が途切れないようにする。保護者の同意が得られた場合には、関係機関と連携し支援や方向性についての情報共有を行うことでより有意義な支援を行えるようにする。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	親と子の健康相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 13		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和62 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

健康会館や西砂学習館、砂川学習館において、保健師、助産師、看護師、心理相談員、栄養士、歯科衛生士が乳幼児の身長や体重測定、発育や発達、育児、母乳や離乳食、歯科などの相談を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳児から就学前までの子どもの身長や体重を測定し、また、妊婦や子育て中の保護者の育児に対する疑問の解決や不安の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○市ホームページや妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時等に事業を案内。
○乳幼児の身長・体重の測定
○相談事業の実施（保育・母乳・栄養相談等）（原則月2回）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	0～6歳児（各年1月1日現在）	人	10,299	10,403	10,422	10,428	10,244	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	来館者数	人	2,323	2,347	2,326	2,416	2,124	
イ	相談者数	人	1,093	952	919	996	869	
ウ	実施回数	会	23	23	23	23	23	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	満足度（苦情等がないことを満足しているとみなす）	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,460	1,477	1,523	1,438	1,606
	事業費計(A)		千円	0	1,460	1,477	1,523	1,438	1,606
	予算額(B)		千円	0	1,493	1,482	1,532	1,534	—
	執行率(A)/(B)		%		97.8%	99.7%	99.4%	93.7%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.07 0.78 0.26	0.07 0.78 0.26	0.76 1.17 0.00	0.76 1.17 0.00	0.74 1.06 0.00	0.74 1.06 0.00
	正規職員分		千円	630	630	6,840	6,840	6,660	6,660
	再任用・嘱託・臨時等		千円	3,120	3,120	4,095	4,095	3,710	4,452
	人件費計(C)		千円	3,750	3,750	10,935	10,935	10,370	11,112
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,750	5,210	12,412	12,458	11,808	12,718

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）乳幼児の身長や体重を定期的に計測し、また育児に対する疑問や不安を相談を通じて解消することで、安心した子育てのツールとして事業展開することができた。
（課題・反省点）育児に対する疑問や不安の解消を図ることができる事業として位置づけられているが、新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降の事業を延期したため、乳幼児の発育の確認や相談対応に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子育て中の保護者からの母乳や栄養、成長に対する多数の相談をしたいといった要望に対応するため、赤ちゃん訪問時や乳幼児健診の機会を通じて、本事業の周知啓発を強化し利用者を増加させるなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	すこやか相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	14
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

言葉の遅れや心理面で経過観察を必要とされた幼児及び保護者に対し、臨床心理士による心理相談を通じて、健全な育成を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳幼児健診において経過観察を必要とされた幼児を対象に、心理相談等を通じて発育・発達の確認、適切な助言・指導を実施し健全な育成を推進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○すこやか相談事業を案内。
○相談事業実施。
○必要に応じて継続してフォローする。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児すこやか心理相談対象者	人	101	105	107	141	136	
イ	個別すこやか心理相談対象者(3歳児心理)	人	219	257	254	200	165	
ウ	個別すこやか心理相談対象者(3歳未満)	人	204	169	191	220	170	

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児すこやか心理相談受診者	人	97	95	92	123	112	
イ	個別すこやか心理相談受診者(3歳児心理)	人	157	200	193	131	117	
ウ	個別すこやか心理相談受診者(3歳未満)	人	158	153	156	171	132	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児すこやか心理相談終了者	人	47	35	49	57	46	
イ	個別すこやか心理相談終了者(3歳児心理)	人	53	83	78	59	30	
ウ	個別すこやか心理相談終了者(3歳未満)	人	37	32	41	60	37	

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	1,072	1,109	1,326	1,341	1,369
	事業費計(A)		千円	0	1,072	1,109	1,326	1,341	1,369
	予算額(B)		千円	0	1,085	1,109	1,334	1,342	—
	執行率(A)/(B)		%		98.8%	100.0%	99.4%	99.9%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.37 0.20 0.13	0.37 0.20 0.13	0.44 0.05 0.00	0.44 0.05 0.00	0.44 0.36 0.00	0.44 0.36 0.00
	正規職員分		千円	3,330	3,330	3,960	3,960	3,960	3,960
	再任用・嘱託・臨時等		千円	895	895	175	175	1,260	1,512
	人件費計(C)		千円	4,225	4,225	4,135	4,135	5,220	5,472
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,225	5,297	5,244	5,461	6,561	6,841

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

(事業の成果)乳幼児健康診査の結果や保護者からの相談を踏まえて、成長における不安や悩みの解決などを図り、安心して子育てできるようにした。
(課題・反省点)予約してから受診するまで時間を要してしまうケースも散見されている。一方で連絡なく来館されないことや前日・当日のキャンセルは増加傾向にあり、受診の機会を先延ばしせざるを得ない状況も多く発生している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

相談を要する幼児は増加傾向にあるなかで、適切に相談を受けることができるよう、複数ある心理相談事業を効果的に活用していく。一方で、直前のキャンセル等が増加傾向にあるため、通知に加えて電話連絡などにより指定した受診を促す取組を強化し、受診枠を有効に活用していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	パパママ学級事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	15
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊娠中の不安を軽減し、安心して妊娠期をすごし出産できるよう、妊婦とその配偶者やパートナーを対象とした参加型の教室を開催する。また、仲間づくりの機会とする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

初めて出産を予定している妊婦とそのパートナーを対象に、仲間作りをしながら妊娠・出産・育児について学ぶ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○事業案内（妊娠届出時、ホームページ等）
○教室開催（4回コース：5回、土曜日半日コース：7回）
　助産師、保健師、臨床心理士、栄養士、歯科衛生士による講義等を開催
○新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月の教室を中止

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊娠届出数	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	開催回数	回	27	27	27	28	26	
イ	延参加者数	人	552	576	595	631	696	
ウ	参加妊産婦数（実数）	人	175	181	195	247	258	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	参加満足度	%	89.4	94.8	98.1	100.0	100.0	
イ	参加した妊婦の夫（パートナーを含む）/妊婦	%	85.7	85.0	87.7	91.1	89.3	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	464	470	563	522	571
	事業費計（A）		千円	0	464	470	563	522	571
	予算額（B）		千円	0	464	471	568	569	—
	執行率（A）/（B）		%		100.0%	99.8%	99.1%	91.7%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.44 0.44 0.06	0.44 0.44 0.06	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00	0.47 0.40 0.00
	正規職員分		千円	3,960	3,960	4,230	4,230	4,230	4,230
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,630	1,630	1,400	1,400	1,400	1,680
	人件費計（C）		千円	5,590	5,590	5,630	5,630	5,630	5,910
③総事業費（A）＋（C）			千円	5,590	6,054	6,100	6,193	6,152	6,481

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）核家族化の進展等により赤ちゃんと触れ合ったことのない世代も増加している中、沐浴体験や栄養、心理面の変化などの講話を通じて、出産や子育てについて理解を深めていただくことができた。さらに、出産を控えている妊婦の集まりは、今後の子育ての友達づくりといった役割も果たすことができた。
（課題・反省点）休日の申し込みは定員を充足し、キャンセルを希望する妊婦が発生する一方、平日の申し込みは定員に到達しない状況も見られた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

休日の参加希望が多いことから教室開催のあり方について近隣自治体の事例などを参考に検討を進め、令和2年度より、多くの希望者が参加できる形態に変更した。さらに、参加希望の少ない平日のコースを廃止し、歯科・栄養など単発の教室に見直しを行った。
なお、新型コロナウイルス感染予防対策として、参加者数を限定せざるを得ない状況にあり、この状況下での事業のあり方を模索する必要がある。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	離乳食準備教室	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	16
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

○離乳食の進め方や作り方を学ぶ教室を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

○4～5か月児の保護者がスムーズに離乳食を始められるよう支援する。○8～10か月児の保護者に離乳食について理解を深めてもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○事業案内(こんにちは赤ちゃん訪問時、乳幼児健診時、ホームページ等)
○教室開催(準備教室・・月1回、後期教室・・原則月1回)
○栄養士による講義と養育者向けの試食等を開催

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出生数	人	1,506	1,423	1,430	1,453	1,325	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	参加組数(4～5か月児とその保護者)	組	190	188	194	224	258	
イ	参加者数(8～10か月児とその保護者)	組	—	—	—	150	119	
ウ	開催回数(準備教室と後期教室の合計)	回	12	12	12	23	21	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	参加満足度	%	-	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	133	131	133	128	148
	事業費計(A)		千円	0	133	131	133	128	148
	予算額(B)		千円	0	137	134	136	138	—
	執行率(A)/(B)		%		97.1%	97.8%	97.8%	92.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.06 0.10 0.45	0.06 0.10 0.45	0.10 0.29 0.00	0.40 0.05 0.00	0.25 0.12 0.00	0.25 0.12 0.00
	正規職員分		千円	540	540	900	3,600	2,250	2,250
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,025	1,025	1,015	175	420	504
	人件費計(C)		千円	1,565	1,565	1,915	3,775	2,670	2,754
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,565	1,698	2,046	3,908	2,798	2,902

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

(事業の成果)少子化・核家族化が進展するなかで初めて離乳食を作る保護者も増加傾向にあるため、離乳食を作る際のポイントをわかりやすく丁寧に伝えることで、すぐにでも始めることが出来るなどの意見をいただくことができた。さらに、教室終了後2か月程度経過した時点で電話で状況確認・フォローを行うことで、疑問の解決などに寄与することが出来た。
(改革・改善)参加希望者が増加傾向にあるなか、可能な範囲で多くの方が参加できるようにしている。
(課題・反省点)施設の収容数や従事する人員数にも課題が生じている。また、新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、教室を開催できない状況にあり、離乳食の理解に支障が生じている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

核家族化の進展からか、離乳食の作り方・与え方に関する問い合わせは増加傾向にあるため、より多くの希望者が教室に参加できる仕組みを検討し、そのなかで健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信にも取り組んでいく。なお、新型コロナウイルス感染症予防対策として、離乳食準備教室は定員を限定しているため、希望者が参加できるよう実施回数を増やすなどの対策を講じていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	妊婦歯科健康診査事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2 事業番号 17		
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法 立川市妊婦歯科健康診査実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療、また歯科保健に対する意識の向上を図るため、妊婦歯科健康診査を実施し、実施に伴う費用を公費負担する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

歯科健康診査を実施することで、妊婦の歯科保健に対する意識の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○妊娠届出時に歯科健康診査の無料受診券を交付する。
○歯科健診を実施した市内歯科医療機関に経費を負担する。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊娠届出者数	人	1,507	1,510	1,556	1,425	1,257	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊婦歯科健康診査受診者数	人	353	369	412	396	398	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	妊婦歯科健診受診率	%	23.4	24.4	26.5	27.8	31.7	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,553	2,841	2,691	2,726	2,845
	事業費計(A)		千円	0	2,553	2,841	2,691	2,726	2,845
	予算額(B)		千円	0	2,944	2,847	2,739	2,748	—
	執行率(A)/(B)		%		86.7%	99.8%	98.2%	99.2%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.06 0.25 0.00	0.06 0.25 0.00	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00	0.05 0.24 0.00
	正規職員分		千円	540	540	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	875	875	840	840	840	1,008
	人件費計(C)		千円	1,415	1,415	1,290	1,290	1,290	1,458
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,415	3,968	4,131	3,981	4,016	4,303

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ☐ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐

(事業の成果)妊娠届出時等に歯科健診費用の公費負担について周知を強化することで受診率の向上につながり、妊娠中における歯科疾患の予防に寄与することができた。
(課題・反省点)つわり等により歯科健診を受診できない状況も見られ、高い受診率を確保することは課題である。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊娠期の歯の健康は、体の健康にも影響が生じることから、引き続き事業を継続する。なお、受診率向上のため、様々な手法を通じて周知・啓発に取り組む。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	幼児歯科相談事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木 眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	母子保健係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 2	事業番号	18
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	母子保健法第12条 立川市幼児歯科相談実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幼児を対象に歯科健康診査・指導等を実施し、口腔の健全な発達を促すことで、心身の健康増進を図る。またあわせて、フッ素塗布を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

幼児の歯科健診や相談を実施することで、口腔の健全な発達を促し、心身の健康増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

○受診対象者に案内通知
○幼児を対象とした口腔内診査・歯科保健指導・フッ素塗布の実施
○1～1歳2か月児を対象とした歯みがき教室の実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児歯科健診対象者数	人	1,456	1,495	1,520	1,465	1,308	
イ	くり返し健診対象者数	人	873	974	1,006	978	853	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児歯科健診受診者数	人	873	974	1,006	978	853	
イ	くり返し健診受診者数	人	434	546	634	648	490	
ウ	フッ素塗布実施者数	人	1,075	1,268	1,377	1,356	1,125	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳児歯科健診受診率	%	60.0	65.2	66.2	66.8	65.2	
イ	2歳児歯科虫歯罹患率	%	3.0	2.8	2.0	1.9	1.2	
ウ	キラキラ歯育て参加者数（親子歯みがき教室）	人	287	298	320	252	244	

（2）事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	2,000	1,608	1,626	1,657	2,032
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	2,632	3,056	3,110	2,637	2,626
	事業費計(A)		千円	0	4,632	4,664	4,736	4,294	4,658
	予算額(B)		千円	0	4,679	4,682	4,792	4,686	—
	執行率(A)/(B)		%		99.0%	99.6%	98.8%	91.6%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.07 0.60 0.00	0.07 0.60 0.00	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00	0.06 0.24 0.00
	正規職員分		千円	630	630	540	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	2,100	840	840	840	1,008
	人件費計(C)		千円	2,730	2,730	1,380	1,380	1,380	1,548
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,730	7,362	6,044	6,116	5,674	6,206

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

(事業の成果)歯科疾患の予防と早期発見、保護者の育児状況の把握と歯科相談支援を実施することで、安心して子育てできる一助となるような事業展開を行った。
(課題・反省点)新型コロナウイルス感染症予防対策として3月以降、健康会館での集団健診を延期しているため、乳幼児の歯科疾患の予防と早期発見に支障が生じた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健康会館は子どもの成長・発達のために様々な相談をできる施設であるということの情報発信を強化し、そのなかで歯科健診の受診者や歯みがき教室の参加者を増加させる取組を推進する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	風しん対策事業	所属部	福祉保健部	課長名	田村 信行
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	予防健診係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 3	事業番号	22
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	東京都風しん抗体検査事業実施要領 立川市風しん対策事業実施要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

19歳以上の妊娠を予定または希望する女性等に対し、抗体検査受検の費用、及び、検査の結果、低抗体の者が受ける予防接種の費用補助を行う。抗体検査及び予防接種は立川市医師会へ委託する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

風しんの抗体が低い者を減らし、先天性風しん症候群の発症を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健康に影響を与える母親の疾病を予防し、健やかな子どもの養育を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

業務委託による抗体検査と予防接種の実施（東京都、立川市医師会）
事業の周知
東京都への報告、請求
事業実績報告

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	抗体検査対象者数（設定）	人	2,400	2,350	2,060	3,760	3,430	
イ	予防接種対象者数（設定）	人	2,400	2,350	2,060	3,760	3,430	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	抗体検査受診者数	人	132	166	89	671	331	
イ	予防接種被接種者数	人	130	114	103	382	247	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	抗体検査受診率	%	5.5	7.1	4.3	17.8	9.7	
イ	予防接種接種率	%	5.4	4.9	5.0	10.2	7.2	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,227	1,443	743	4,776	2,497	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	251	188	295	1,147	808	5,570
	事業費計(A)		千円	1,478	1,631	1,038	5,923	3,305	5,570
	予算額(B)		千円	3,111	1,909	1,417	5,923	4,214	—
	執行率(A)/(B)		%	47.5%	85.4%	73.3%	100.0%	78.4%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.24 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.14 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,160	1,260	1,260	1,260	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,160	1,260	1,260	1,260	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,638	2,891	2,298	7,183	4,295	6,560

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）妊娠希望の女性とその同居者、妊娠中の女性の同居者の風しんへの抵抗力を確保するとともに、生まれてくる子どもの健康の保持・増進に寄与した。
（改革・改善）平成31年度より開始した一定年齢成人男性への風しん第5期定期接種との関係の明確化を図るため、説明資料を作成し医療機関に周知するとともに、ホームページ等にて周知を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成30年度後半からの流行は収まってきているが、引き続き警戒が必要。平成31年度より令和3年度までの時限措置として進められる風しん第5期定期接種事業との整合を図りながら、先天性風しん症候群の発症防止のため、引き続き事業を展開していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小児初期救急平日準夜間診療事業	所属部	福祉保健部	課長名	鈴木　眞理
政策名	子ども・学び・文化	所属課	健康推進課	係名	業務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 4 項 1 目 7	事業番号	4
基本事業名	母と子どもの健康支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成26 年度～　年度	根拠法令等	医療法 立川市小児初期救急平日準夜間診療事業実施要綱		
市長公約	○	主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内の医療機関に委託して、平日（月～金曜日）の準夜間帯にあたる午後7時30分～10時30分の間、「小児初期救急平日準夜間診療室（立川市・立川病院こども救急室）」を開設し、15歳以下の市民を対象に初期救急診療を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

平日の準夜間帯における小児の診療施設を確保し、急な発熱や腹痛などに対する診療を行って、15歳以下の市民の生命と健康を守る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

平日の準夜間帯における小児の初期救急診療の体制が整うことにより、市民が健康で安心した生活を送ることができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

市と立川病院が連携して、月～金曜日（祝日および年末・年始を除く）の準夜間帯に、「小児初期救急平日準夜間診療室（立川市・立川病院こども救急室）」を年間で240日開設した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	15歳以下の市民	人	23,893	23,989	24,058	23,966	23,716	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	診療室開設日数	日	144	146	143	236	240	243
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	診療室受診者数	人	333	389	305	507	469	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,679	2,646	3,047	2,646	4,410	4,410
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	14,437	14,610	14,876	14,556	16,392	22,192
	事業費計(A)		千円	17,116	17,256	17,923	17,202	20,802	26,602
	予算額(B)		千円	17,588	17,562	18,042	17,649	21,702	—
	執行率(A)/(B)		%	97.3%	98.3%	99.3%	97.5%	95.9%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.07 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00	0.17 0.00 0.00
	正規職員分		千円	630	810	1,080	1,080	1,530	1,530
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	630	810	1,080	1,080	1,530	1,530
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,746	18,066	19,003	18,282	22,332	28,132

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □

（事業の成果）
年間で240日開設し、469人の診療を行った。また、受診者469人のうち17人を2次救急医療に引き継いだ。
（改革・改善）
市ホームページの内容を分かりやすく修正するとともに、チラシを増刷して各所で配布した。
（課題・反省点）
1日当たりの受診者数が2人程度と少ないため、広報紙や市ホームページ、チラシ等により、さらなる周知を図る必要がある。また、他市との連携による運営により、経費の削減を図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

広報紙や市ホームページ等でPRを進めることにより利用を促し、費用対効果を上げるように努める。また、周辺においては小児初期救急平日準夜間診療事業を実施していない自治体が多いため、改めて連携による運営についての申し入れを行い、経費の削減が図れるよう努力していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	職員児童手当	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 1 事業番号 2		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～ 年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令 児童手当法施行規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の職員に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する職員に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例（6月・10月・2月）の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童	人	438	427	433	420	415	427
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	受給者数	人	266	269	271	264	260	262
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	支給回数	回	4	4	3	3	3	3
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	56,460	55,560	54,550	54,455	53,045	54,650
	事業費計(A)		千円	56,460	55,560	54,550	54,455	53,045	54,650
	予算額(B)		千円	65,979	63,360	58,235	55,042	55,042	—
	執行率(A)/(B)		%	85.6%	87.7%	93.7%	98.9%	96.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.05 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	900	900	900	900	900
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	900	900	900	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	56,910	56,460	55,450	55,355	53,945	55,550

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担の軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

人事担当課と常に連絡を取り合い、新規申請等が漏れることのないよう職員に向けた案内を行う。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業（子育て支援情報提供）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿　俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の不安感を軽減し、子育て力の向上を目指すため、子ども総合相談受付、子育て応援ブックの発行や、ブックスタート事業などを通して情報提供を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者が子育てに関して十分な情報提供を受けることで、子育てに対する不安や負担感が軽減され、いきいきと自信をもって子育てできる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

市内の子育て情報を集約した「子育て応援ブックＨｉ（はい）ちーず」を発行した。ブックスタート事業として、3～4か月健診時に、親子へ市民ボランティアによる絵本の読み聞かせと子育て支援情報の案内を行った。子ども総合相談受付では、保護者のさまざまな相談に応じ、保護者の気持ちに寄り添いながら、必要に応じて適切な機関につないだ。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ブックスタートボランティア活動述べ人数	人	121	135	122	130	122	
イ	子育て応援ブックの作成	冊	4,000	4,000	13,000	13,000	13,000	
ウ	（28年度までは子育て便利帳）							

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て中の保護者世帯	世帯	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	
イ	（22.27年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世							
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ブックスタート絵本手渡し数	件	1,469	1,413	1,430	1,450	1,271	
イ	子ども総合相談受付のべ件数	件	363	350	393	436	370	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）（改革・改善）子ども総合相談では、3～4か月健診時に行うブックスタート事業を活用し、安心して子ども総合相談を利用してもらえるよう、総合相談受付担当者とブックスタートボランティアが協力して制度の周知を行った。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、集団健診が中止となり、3月のブックスタート事業も中止となった（絵本は別途郵送）。子育て応援ブックでは、父親同士のつながりのきっかけづくりとして、コラムで市内のパパサークルを取り上げた。

（課題・反省点）子ども総合相談は、保護者等大人からの相談が中心となっているため、子どもも気軽に利用できるよう周知していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

地域の子育て支援情報を集約しながら、民間企業と協働で、引き続き子育て応援ブックの発行を行う。子ども総合相談受付について、保護者向けに、3～4か月健診やおしゃべり会、子育てひろばなどの保護者が集う場所での周知を行う。今後は、来所しなくても気軽に相談できるよう、メール相談の導入について検討を行うとともに、子ども自身が相談できるように子ども総合相談についての周知を図っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業(保護者支援)	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿　俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育てに何らかの不安を感じている保護者に子育て講座の開催などを通して、不安感の軽減と意識啓発を行う。当事者同士が関わり、情報を共有することで、孤立感や育児の不安感を軽減し、子育て力の向上を目指す。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

子育てに何らかの不安を感じている子育て中の保護者が孤立せず、育児の負担感や不安が軽減されることで、安心して子育てできる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

安心して子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

保護者支援講座として、新規にペアレントプログラム講座(全6回)を、継続してノーバディーズ・パーフェクト(NP)講座(全7回)を実施した。当事者同士での気持ちの共有の場として対象者別交流会(発達が気になる子の保護者、多胎児保護者、ひとり親の交流会)を毎月定期実施し、その内、多胎児おしゃべり会は西砂学習館に2回出張開催した。また、発達が気になる子の保護者、多胎児保護者の交流会の周知及び保護者支援を目的として、関連講座を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て中の保護者世帯数	世帯	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	
イ	(22.27年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世							
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ノーバディーズパーフェクト講座参加者(延べ参加者数)	人	22(140)	22(130)	12(66)	18(115)	12(76)	
イ	対象者別交流会実施回数	回	38	38	36	36	33	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ノーバディーズパーフェクト講座アンケートでの良かった答え	人	回答数22のうち22	回答数22のうち22	回答数10のうち10	回答数18のうち18	回答数12のうち12	
イ	対象者別交流会参加者数	人	511	546	454	439	432	
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	9	0	0	0	0	14
		都支出金	千円	1,455	1,420	1,407	1,422	1,378	522
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	19	20	57	0
		一般財源	千円	342	365	396	346	440	1,583
	事業費計(A)		千円	1,806	1,785	1,822	1,788	1,875	2,119
	予算額(B)		千円	2,188	2,198	1,895	1,883	2,036	—
	執行率(A)/(B)		%	82.5%	81.2%	96.1%	95.0%	92.1%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	1.09 1.61 0.00	1.09 1.64 2.00	1.06 2.00 0.00	0.90 1.90 0.00	0.90 1.90 0.00	0.90 1.90 0.00
	正規職員分		千円	9,810	9,810	9,540	8,100	8,100	8,100
	再任用・嘱託・臨時等		千円	5,635	8,740	7,000	6,650	6,650	7,980
	人件費計(C)		千円	15,445	18,550	16,540	14,750	14,750	16,080
③総事業費(A)+(C)			千円	17,251	20,335	18,362	16,538	16,625	18,199

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)保護者支援講座(ペアレントプログラム講座、NP講座)は、参加者全員から「良かった」と回答を得た。NP講座では保護者のつながりも目的としており、サークル登録につなげることができた。おしゃべり会では、保護者が不安や悩みを打ち明けたり、当事者同士だからこその共感を得られる場として定着している。また、当事者の団体と協力して、保護者ニーズに合った講座を企画・実施した。
(改革・改善)新規に子どもとの関わり方のスキルを学ぶペアレントプログラム講座を実施した。また、多胎児保護者の交流会は、平成31年度から当事者団体の協力を得て実施した。
(課題・反省点)保護者を支援するためには他課の協力も必要となるため、連携して取り組んでいく必要がある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

潜在的なリスクを抱えた子育て世帯の心理的負担軽減に向け、継続して親支援講座と当事者同士の交流会を行い、子育て家庭の孤立と、虐待の発生を防止していく。また、生涯学習推進センター、健康推進課、当事者団体と連携した事業も実施する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業(子育て支援情報局運営補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿　俊彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭支援センター係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 3			
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態(複数選択可)	☑全部委託	☐一部委託	☑補助・助成	☑連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川子育て支援サイト「いれたち・ねっと」運営事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て・いれかわりたちかわり実行委員会へ補助金を交付し、市民ニーズの把握と当事者性を確保しながら、子育て家庭に向けて情報提供や子育て団体等が交流する機会を設けることを目的とした当団体の事業に対し協力を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

子育て中の保護者のニーズを捉えた情報を提供する。また、子育てに関わる人・団体等が連携し、互いの強みを活かした支援の輪をつくる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

安心して子どもを育てることができるようにする。

④平成31年度実績(事業活動)

補助金の交付を行い、子育て中の保護者が実行委員会形式で会議を開催しながら、子育て中の保護者たちの希望する講座の企画(救急法講座、レッツフラ、はじめてのおでかけ、子育てCafé)、シネマのたまてばこ、子育て支援団体等の交流会「いれたち交流会わ！わ！わ！たちかわ」を開催した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	会議数	回	13	16	18	18	16	
イ	講座・イベント開催数	回	6	6	6	5	7	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て中の保護者世帯	世帯	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	
イ	(22.27年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世							
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	講座参加者数	人	385	393	460	469	403	
イ	サイトアクセス数	回	12,363	17,169	19,954	25,913	0	
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	120	120	120	120	120	120
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	120	120	120	120	120	120
	事業費計(A)		千円	240	240	240	240	240	240
	予算額(B)		千円	240	240	240	240	240	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.02 0.02 0.00	0.02 0.02 0.00	0.03 0.01 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	270	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	70	70	35	0	0	0
	人件費計(C)		千円	250	250	305	540	540	540
③総事業費(A)＋(C)			千円	490	490	545	780	780	780

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 ☐ イ:有効性 ☑ ウ:効率性 ☐ エ:公平性 ☐

(事業の成果)新規に実行委員5名が加わり、子育て中の当事者の視点で新たなイベントを企画・実施した。シネマのたまてばこでは、HPの作成、SNSを活用したイベント周知を行った。子育て情報サイトのリニューアルに向け、実行委員会と検討を進め、民間企業の協力を得てサイトを開設することとし、いれたち交流会での周知や、団体のサイト登録の説明会を開催した。
(改革・改善)旧子育て情報サイトは平成31年3月31日に閉鎖したが、より見やすく使いやすいサイトを再構築するため、民間企業の協力を得てリニューアルに向けた準備を行い、令和2年4月に開設した。
(課題・反省点)子育て団体等の連携を深めるため、子育て情報サイトを活用した実行委員会の運営について検討を行う必要がある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

本事業では、実行委員会での活動を通じて保護者が自分の経験や能力等に自信をつけ、別の活動に進む一歩となっており、保護者目線の情報提供や孤立の防止だけでなく、地域の活力向上にも寄与している。また、地域の子育て団体や当事者がつながり、様々な視点で課題や改善策を考え実行していくことで、子育てしやすいまちづくりへつながっていく。今後も、いれたち交流会、子育て情報サイトを活用したネットワーク化の検討や市民団体ならではの独自性のある企画に事業協力していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子育て支援啓発事業(指定管理事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿　俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計　款　項　目　事業番号		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	第3次夢育て・たちかわ子ども21プラン		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て情報紙の発行や子育て講座の開催などを通して、子育て中の保護者の育児に対する負担感の軽減を図るとともに地域へ子育て情報の提供や意識啓発を行う。乳幼児の保護者の孤立を防ぎ子育て力の向上を目指す。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

家にとじこもりがちな乳幼児の保護者に仲間作りや外出の機会を増やし、自信をもって子育てできるよう、育児のやりがいや楽しさを感じられるようにする。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

家庭や地域で子どもたちが健やかに育つことができる。

④平成31年度実績(事業活動)

情報紙『ほほえみ』の発行や0歳児のいる保護者を対象とした事業、父親向け・祖父母向けなどの子育て支援講座、子育てサークルへの支援、市民協働事業への参加。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て中の保護者世帯	世帯	15,783	14,002	14,002	14,002	14,002	
イ	(22.27年度国勢調査18歳未満世帯員のいる一般世	0	0	0	0	0	0	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て情報紙の編集会議	回	22	20	19	16	13	
イ	グループ活動室利用回数	回	506	463	346	343	294	
ウ	親支援講座開催数	回	71	50	38	66	70	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育て情報紙の発行	部	13,500	13,500	13,500	13,500	9,000	
イ	新規子育てサークル登録数	団体	31	15	27	15	12	
ウ	講座参加者数	人	2,184	2,780	1,814	2,470	2,590	

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						–
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック)　ア:目的妥当性□　イ:有効性□　ウ:効率性□　エ:公平性□

(事業の成果)親支援・子育て支援の視点から、母親・父親、多世代に参加者を呼びかける講座やイベントの開催、利用者が講師となる取組みなど、様々な人が参加しやすい講座運営を行った。0歳児のいる保護者向けや、父親や祖父母が参加しやすい事業への取組み、身体測定や足形スタンプなどの工夫をした0歳児サークルの活動など開催し、家に引きこもりがちな0歳児の保護者や幅広い世代を多く参加させることができた。
(改革・改善)父親が参加しやすい事業を実施し、母親だけでなく父親の育児参加を促進させた。
(課題・反省点)情報紙「ほほえみ」の発行では、編集委員がなかなか集まらなかったことから、発行の目的や編集方法・内容を見直し、現代の保護者に合った方法を検討する必要がある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

地域力の向上のためにも、子どもを通したつながりによるグループ活動や社会貢献への楽しさを伝えていく。指定管理者の独自性を生かしながら、育児のやりがいや楽しさをPRし、親同士の仲間作りや社会参加につなげることで、育児の孤立を防ぐ。市の子育てに関する計画も視野に入れて取組み内容に反映させる。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業（育児支援）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 6		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱						
市長公約		主要施策	○						

1 現状把握の部 （1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育ての手助けをしてほしい人（依頼会員）とお手伝いができる人（援助会員）が相互に登録して、保育園などの送り迎えやその前後の一時預かりなどを行う。1時間あたり700円（土日祝日・早朝夜間は900円）の謝礼金を支払う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

対象は依頼会員と援助会員。地域の助け合いによる親の孤立防止や子育てと仕事の両立を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家庭や地域の子育てが支援される。子育てと仕事の両立が支援される。

④平成31年度実績(事業活動)

会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会の開催、会報誌の発行

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	20歳～69歳の市民	人	119,083	120,272	119,876	119,697	119,029	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出張説明会の開催	回	18	20	20	20	20	
イ	会報誌の発行	部	4,000	4,400	4,500	5,820	6,640	
ウ	総会員数	人	2,015	2,170	2,208	2,378	2,404	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	依頼件数	件	285	282	262	268	259	
イ	活動件数	件	8,501	8,855	8,318	7,722	7,626	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	367	367	395	422	600	402
		都支出金	千円	367	385	395	422	400	402
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	367	365	395	427	502	484
	事業費計（A）		千円	1,101	1,117	1,185	1,271	1,502	1,288
	予算額（B）		千円	1,200	1,162	1,277	1,355	1,600	—
	執行率（A）/（B）		%	91.8%	96.1%	92.8%	93.8%	93.9%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.20 2.85 0.00	0.20 2.85 0.00	0.20 2.85 0.00	0.15 2.80 0.00	0.20 2.80 0.00	0.20 2.80 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,800	1,800	1,350	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	9,975	9,975	9,975	9,800	9,800	11,760
	人件費計（C）		千円	11,775	11,775	11,775	11,150	11,600	13,560
③総事業費（A）＋（C）			千円	12,876	12,892	12,960	12,421	13,102	14,848

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）家庭、地域での子育てが支援された。また、依頼会員の新規入会人数は増加傾向にあり、制度周知に一定の成果があった。
（改革・改善）預かり場所での安全チェックリストの作成・配布や、援助活動時に自家用車を利用する際のルール作りを行った。
（課題・反省点）依頼内容では、保育所・幼稚園・学童保育所の送迎や保護者等の都合（就労・外出など）による支援が多いが、配慮の必要な家庭や障害のある児童への支援、病気回復期の預かりなどの対応が課題となっている。また、この制度が「有償ボランティア」として行う会員組織の活動であることを依頼会員に十分に伝えることも必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護者のニーズに応じた多様な支援を地域で行うことで、安心して子育てできる環境づくりに寄与する。謝礼金について、事業開始当初から変更をしていないため、他の自治体の動向をみながら検討をしていく必要がある。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業(援助会員養成)	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	6
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市ファミリー・サポートセンター事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ファミリー・サポート・センター事業の援助会員養成とスキルアップを行う。事業の安定的な運営、子育て家庭の仕事と育児の両立や、孤立化を防ぎ、地域ぐるみでの子育ての力の向上を目的とする。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

対象は援助会員と両会員。多様な保育ニーズに応えるため、援助会員の確保と研修による資質の向上を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

安心して子どもを育てることができ、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

会員の募集・登録・依頼の受付、コーディネート、養成講習会・交流会の開催、会報誌の発行、援助会員表彰式の実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	20歳～69歳の市民	人	119,083	120,272	119,876	119,697	119,029	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	援助会員養成講習会の開催	回	2	2	2	2	2	
イ	会報誌の発行	部	4,000	4,400	4,500	5,820	6,440	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	援助会員数	人	321	313	316	325	316	
イ	新規援助会員数	人	19	19	22	20	13	
ウ	新規両会員数	人	5	2	0	3	1	

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 □ イ:有効性 ☑ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)援助会員養成講習会は2回開催、新規に登録した援助会員は13人。現会員に対するフォロー研修については、養成講習会時にも開催することで、救命講習など子どもの安全確保のための研修の参加機会を増やすことができた。市長からの感謝状を7人に贈呈した。
(改善・改革)援助会員向けの会報誌を発行し、援助活動に必要な知識や事業を周知した。
(課題・反省点)事業説明会や養成講習会への参加者をいかに増やすかが課題。また、配慮の必要な家庭へのサポートでは、子どもだけではなく親への関わり方にも苦慮することもあり、援助会員を支えるための対応が必要である。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

安心・安全に育児の援助ができるように、援助会員への研修や茶話会・サロンの開催、会報誌の発行などを行い、援助会員のスキルアップに努める。また、継続して感謝状の贈呈式を行い、その様子を会員情報誌等に掲載し、援助活動が子育て家庭に貢献していることをお知らせする。援助会員の負担軽減のために、援助活動に関する相談に丁寧に応じていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	育児支援ヘルパー事業		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係		
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 9	
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度	根拠法令等	立川市育児支援ヘルパー事業実施要綱 東京都子供家庭支援市町村包括補助事業実施要綱						
市長公約		主要施策	○						

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

産前1か月から産後1年以内の妊産婦等に対し、訪問による育児・家事等支援し、安定した養育を可能にし、孤立感や不安感を軽減し、児童虐待を未然に防止する。1回2時間、4回までヘルパー派遣する。利用者負担は1回500円（免除制度あり）。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

産前1か月から産後1年以内の妊産婦等で体調不良や育児・家事に困難を伴う家庭の健やかな出産と安定した養育を確保し、虐待を未然に防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

112世帯、延べ257回のヘルパー派遣を行い、子育て負担の軽減を図った。サービスの必要な家庭に利用してもらうため市報やホームページのほか、妊娠届、こんにちは赤ちゃん事業、ブックスタートなどで制度の周知に努めた。また、令和2年度から利用者の利便性の向上のため、他市の状況を調査し、利用料の支払い方法の見直しを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	0歳児数	人	0	1,415	1,385	1,439	1,360	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	派遣世帯数	世帯	—	90	90	133	112	
イ	派遣回数	回	—	182	221	297	257	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	支援調整回数	件	—	4	13	21	10	
イ	訪問件数	件	—	3	4	8	7	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	319	382	495	418	643
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	77	107	131	149	0
		一般財源	千円	0	334	382	497	418	651
	事業費計(A)		千円	0	730	871	1,123	985	1,294
	予算額(B)		千円	0	2,094	1,183	1,125	1,106	—
	執行率(A)/(B)		%		34.9%	73.6%	99.8%	89.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.41 0.05 0.00	0.91 0.05 0.00	0.91 0.05 0.00	0.91 0.06 0.00	0.91 0.06 0.00
	正規職員分		千円	0	3,690	8,190	8,190	8,190	8,190
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	175	175	175	210	252
	人件費計(C)		千円	0	3,865	8,365	8,365	8,400	8,442
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	4,595	9,236	9,488	9,385	9,736

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）制度の周知と、平成30年度から導入した電子申請により派遣件数は増加していたが、31年度は3月の派遣回数が前年同月と比べ大幅に減少しており、新型コロナウイルス感染症の影響と考えられる。利用者アンケートは好評で、育児負担・不安の軽減に役立っていると考えている。。

（改革・改善）個人負担分については、2年度から利用者の便宜を図るためヘルパーがサービス提供時等に集金することとした。

（課題・反省点）多胎児家庭支援として本事業の拡充が求められている。また、利用者のニーズに対応できるよう委託事業所の育成と発掘が課題となっている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童虐待の予防の観点から国は訪問型の育児支援サービスの重要性を指摘しており、今後とも、こんにちは赤ちゃん事業のスクリーニング機能や妊婦サポート面接、子育てひろば事業の相談機能等を活用し、育児や家事の負担軽減等の必要な家庭に紹介していく。支援が必要な妊産婦等が育児能力を高め、孤立感の解消を図ることで産前産後の子育てを支援するサービスとして有効に活用していく。なお、東京都から「とうきょうママパパ応援事業の中で多胎児家庭支援事業」として多胎児家庭サポーター事業が示されており検討していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子育てひろば事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	子育てひろば係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 10		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託 ☐一部委託 ☐補助・助成 ☐連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3第6項、立川市子育てひろば実施要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て中の保護者の孤独感や不安感の解消、子ども同士の交流を促すため、相互に交流できる場を開設し、育児相談や情報提供、講座等を行う。また、他機関と連携し、課題を抱えた親子を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭や地域の中において、乳幼児が健やかに育つとともに、子育て家庭の福祉が向上する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てを楽しいと感じる保護者の増加。

④平成31年度実績(事業活動)

・直営（4か所）、指定管理者運営（8か所）、委託運営(2か所)計14か所の開設
・子育てに関する相談業務を実施し、必要に応じて各専門機関につなぐ
・各所にて月1回以上 子育てひろば講座を実施（なかすな子育てひろばのみ年3回）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	乳幼児数（0～5歳、4月1日現在）	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子育てひろばの開設	日	2,976	3,148	3,352	3,388	3,024	3,440
イ	相談の受付	件	4,160	4,511	4,878	4,030	3,870	4,800
ウ	講座開催回数	回	169	192	228	233	217	230

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	乳幼児利用者数	人	44,554	46,556	48,882	47,070	43,969	45,000
イ	保護者利用者数	人	40,454	42,353	44,661	42,135	39,230	40,000
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,229	8,494	11,274	12,258	11,595	12,084
		都支出金	千円	20,720	9,344	12,084	12,403	11,636	12,894
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,006	8,494	11,274	10,841	11,597	12,085
	事業費計(A)		千円	27,955	26,332	34,632	35,502	34,828	37,063
	予算額(B)		千円	39,452	32,748	39,733	38,324	37,316	—
	執行率(A)/(B)		%	70.9%	80.4%	87.2%	92.6%	93.3%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 3.00 0.00	1.00 4.00 0.00	1.00 4.00 0.00
	正規職員分		千円	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000
	再任用・嘱託・臨時等		千円	10,500	10,500	10,500	10,500	14,000	16,800
	人件費計(C)		千円	19,500	19,500	19,500	19,500	23,000	25,800
③総事業費(A)＋(C)			千円	47,455	45,832	54,132	55,002	57,828	62,863

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐

（事業の成果）感染症対応で3月は休所したが、前年度比93.3%の利用者数、95.3%の相談数であった。身近な場所で気軽にひろばを利用し子育て中の保護者の孤立感、負担感の軽減につながった。
（改革・改善）出前1か所の開所時間を増やし、一部のひろばの曜日による利用者年齢制限を撤廃し、利用者増加につなげた。リスクアセスメントシートの提出数は減ったが、関係機関間の事前連携の成果と思われる。
（課題・反省点）出張、出前ひろばは、平成31年度末に1か所を閉鎖し2か所を新規開設する準備を整えた。新出前出張ひろばについては利用者への周知が課題。指定管理者が変わる2か所のひろばについて、今までの成果を着実に継承することが課題。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

利用者数・相談件数の増加を目指し、また利用したくなる子育てひろばに向けた見直し・改善を進める。相談業務や課題を抱える親子への対応力を向上させるためには、直営、指定管理、委託など多様化する運営形態に関わらず、事業の質を確保できるよう研修、会議、巡回指導等を効率的に活用する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	乳幼児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 12		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠法令等	東京都乳幼児医療費助成事業実施要綱 立川市乳幼児医療費助成条例 立川市乳幼児医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、乳幼児にかかる医療費のうち、保険診療における医療費の自己負担分を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

乳幼児の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内に住所を有する義務教育就学前の乳幼児を養育する保護者に対し、申請の受付・審査・認定、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	乳幼児数	人	10,109	10,195	10,178	10,167	9,988	10,088
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	乳幼児数	人	10,109	10,195	10,178	10,167	9,988	10,088
イ	新規認定乳幼児数	人	2,241	2,258	2,203	2,160	1,989	2,150
ウ	医療費	千円	335,181	331,867	330,567	326,744	317,876	330,608

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	乳幼児数	人	10,109	10,195	10,178	10,167	9,988	10,088
イ	新規認定乳幼児数	人	2,241	2,258	2,203	2,160	1,989	2,150
ウ	医療費支払金額	千円	335,181	331,867	330,567	326,744	317,876	330,608

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	163,559	160,087	158,753	157,598	152,309	159,333
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	186,023	186,248	185,440	182,251	178,077	184,624
	事業費計(A)		千円	349,582	346,335	344,193	339,849	330,386	343,957
	予算額(B)		千円	357,782	366,932	350,022	343,020	344,453	—
	執行率(A)/(B)		%	97.7%	94.4%	98.3%	99.1%	95.9%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.90 1.00 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	1.00 0.35 0.00	1.00 0.35 0.00
	正規職員分		千円	8,100	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000
	再任用・嘱託・臨時等		千円	3,500	2,450	2,450	2,450	1,225	1,470
	人件費計(C)		千円	11,600	8,750	8,750	8,750	10,225	10,470
③総事業費(A)＋(C)			千円	361,182	355,085	352,943	348,599	340,611	354,427

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、乳幼児の保健の向上と児童福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対して、国の医療制度として乳幼児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	義務教育就学児医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 13		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	東京都義務教育就学児医療費助成事業実施要綱 立川市義務教育就学児医療費助成条例 立川市義務教育就学児医療費助成条例施行規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、児童にかかる医療費のうち、保険診療における自己負担分を助成する。入院・調剤は全額、通院は1回につき200円を控除した額を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

義務教育就学期の児童を養育する一定の所得額未満の市民に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	7歳から15歳の対象児童数	人	13,598	13,588	13,631	13,545	13,435	13,450
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認定児童数	人	10,665	10,567	10,647	10,492	10,381	10,380
イ	新規認定児童数	人	359	464	420	486	546	500
ウ	現況届発送件数	件	228	182	154	87	79	90

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	医療費助成児童数の割合	%	78.0	78.0	78.0	77.0	77.0	77.0
イ	医療費支払件数	件	127,365	131,196	130,401	134,361	131,875	130,000
ウ	医療費支払金額	円	257,227,046	267,284,823	269,526,567	280,641,990	274,857,535	286,200,000

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	261,911	272,004	273,879	285,359	279,279	291,366
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,033	6,115	5,882	5,364	5,330	5,169
	事業費計(A)		千円	267,944	278,119	279,761	290,723	284,609	296,535
	予算額(B)		千円	273,745	279,248	285,602	290,879	296,303	—
	執行率(A)/(B)		%	97.9%	99.6%	98.0%	99.9%	96.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.90 1.00 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	0.70 0.70 0.00	1.00 0.35 0.00	1.00 0.35 0.00
	正規職員分		千円	8,100	6,300	6,300	6,300	9,000	9,000
	再任用・嘱託・臨時等		千円	3,500	2,450	2,450	2,450	1,225	1,470
	人件費計(C)		千円	11,600	8,750	8,750	8,750	10,225	10,470
③総事業費(A)＋(C)			千円	279,544	286,869	288,511	299,473	294,834	307,005

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 ☑

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の保健の向上に寄与し、児童福祉の増進につながった。

（課題・反省点）

都内26市中8市が所得制限を撤廃し、5市が一部撤廃をしている。同じ都民でありながら、居住地により地域間格差が生じている。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。引き続き国に対しては、国の医療制度として義務教育就学児医療費助成制度を創設することを東京都を通じて要請するとともに、東京都に対しては都の制度による所得制限の撤廃を要請する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	東京都子ども医療費助成事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	14
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成16 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法、東京都大気汚染医療費助成条例 小児慢性特定疾患治療研究事業実施要綱 市長村における東京都の事務処理の特例に関する条例		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

東京都が実施している医療費助成のうち、18歳未満の児童を対象とした、気管支ぜん息などの大気汚染の影響によると推定される疾病や小児慢性特定疾病の医療費助成の申請書等を受け付け、東京都へ進達する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、健康被害の救済と健全な育成を図り、子育てを支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

医師が対象者と診断した18歳未満の児童に対し、申請の案内と保健相談、関連部課や医療機関等との連携による新規・更新・各種変更申請書の受付と東京都への進達を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	大気汚染医療	件	224	175	147	92	63	65
イ	小児慢性疾患医療	件	269	280	273	259	264	270
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	大気汚染医療受付件数	件	224	175	147	92	63	65
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	269	280	273	259	264	270
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	大気汚染医療受付件数	件	224	175	147	92	63	65
イ	小児慢性疾患医療受付件数	件	269	280	273	259	264	270
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	64	69	67	64	67	41
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	−47	−63	−62	−57	−57	0
	事業費計(A)		千円	17	6	5	7	10	41
	予算額(B)		千円	42	43	39	32	26	—
	執行率(A)/(B)		%	40.5%	14.0%	12.8%	21.9%	38.5%	−
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.60 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00	0.00 0.50 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100
	人件費計(C)		千円	2,100	1,750	1,750	1,750	1,750	2,100
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,117	1,756	1,755	1,757	1,760	2,141

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の健康被害の救済と健全な育成につなげた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

受給資格者のより正確な資格管理を行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	児童手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 1		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	児童手当法 児童手当法施行令・施行規則 立川市児童手当事務取扱細則		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、児童の年齢等に応じ、児童一人当たり、月額10千円又は15千円を支給する。ただし、所得制限額以上の保護者等に対しては、児童一人当たり、月額5千円を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

15歳に達する日が属する年度末までの児童を養育する保護者等に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数	人	20,750	20,691	20,688	20,565	20,309	20,100
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	受給者数	人	13,088	13,047	13,069	12,940	12,772	12,647
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童	人	20,750	20,691	20,688	20,565	20,309	20,100
イ	受給者数	人	13,088	13,047	13,069	12,940	12,772	12,647
ウ	支払回数	回	12	12	12	12	12	12

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,784,035	1,763,155	1,775,322	1,750,880	1,749,989	1,752,267
		都支出金	千円	387,132	385,055	386,311	380,985	377,436	377,166
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	406,320	404,232	406,956	398,845	377,051	380,236
	事業費計(A)		千円	2,577,487	2,552,442	2,568,589	2,530,710	2,504,476	2,509,669
	予算額(B)		千円	2,689,095	2,643,451	2,634,749	2,581,707	2,570,834	—
	執行率(A)/(B)		%	95.8%	96.6%	97.5%	98.0%	97.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.95 0.00 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	0.90 0.60 0.00	1.20 0.30 0.00	1.20 0.30 0.00
	正規職員分		千円	8,550	8,100	8,100	8,100	10,800	10,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	2,100	2,100	2,100	1,050	1,260
	人件費計(C)		千円	8,550	10,200	10,200	10,200	11,850	12,060
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,586,037	2,562,642	2,578,789	2,540,910	2,516,326	2,521,729

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、児童の生活の安定等に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域子育て支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 3		
基本事業名	家庭や地域における子育ての支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第48条の4 保育所保育指針		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育が必要な児童ではなく、地域の家庭で育てられている児童及び子育てを行っている保護者を対象に、園庭開放や出前保育等により安全安心な遊び場を提供するとともに、子育ての悩みや相談を受けることで、保護者の子育てを支える。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

地域で子育てしている保護者に、子育てに関する悩み相談をしてもらうとともに、子どもには日頃自宅ではできない遊びなどを自由に楽しんでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てに伴う不安や負担感が軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

保育所の持つ機能や専門的な知識を地域で活用するため、園庭開放などの地域交流事業を通じ、子育てに関する相談に応じるなど、子育て中の方々に交流の場を提供した。また、保育園の交流事業として「保育のひろば」を開催し、保育園情報を提供した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出前保育実施回数	回	48	45	48	40	33	35
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	園庭開放延べ利用数	人	305	454	443	144	183	160
イ	出前保育延べ参加数	人	1,241	1,184	980	840	693	600
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	170	167	169	166	142	179
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	135	130	128	168	142	179
	事業費計(A)		千円	305	297	297	334	284	358
	予算額(B)		千円	431	408	392	392	392	—
	執行率(A)/(B)		%	70.8%	72.8%	75.8%	85.2%	72.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	6.85 0.00 0.00	1.58 0.10 0.00	1.59 0.10 0.00	1.47 0.10 0.00	1.47 0.20 0.00	1.47 0.20 0.00
	正規職員分		千円	61,650	14,220	14,310	13,230	13,230	13,230
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	350	350	350	700	840
	人件費計(C)		千円	61,650	14,570	14,660	13,580	13,930	14,070
③総事業費(A)＋(C)			千円	61,955	14,867	14,957	13,914	14,214	14,428

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

園庭開放事業や地域の児童館、公園等の出前保育、園の行事への招待を行い、親子で楽しめる場の提供や専門職による情報提供と子育て相談につながった。また、保育のひろばの開催を振り返り、参加者からのアンケート結果や参加団体からの意見等を集約し、次年度以降の事業継続にむけた検討資料として整理した。

（課題・反省点）

保育のひろばのあり方や効果的な開催方法等について、今後の事業継続も含め検討を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

インターネット情報とは異なる保育園の専門職の子育て支援を地域の身近な場所で提供できるよう、園の行事への招待や出前保育などを継続して実施する。また、全認可保育園の作品を展示してきた保育のひろばの効果的な開催方法等について、感染症対策に考慮した今後の事業のあり方について検討を進める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども未来センター管理運営事務（一時預かり事業）		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	庶務係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	2	項	1	目	6
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託	☐ 一部委託	☐ 補助・助成	☐ 連携・協働				事業番号	23
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育所等一時預かり及び特定保育実施規則								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かりを実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時的に子どもを預かることで、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

保育園と併設していない一時預かり保育として、子ども未来センターで、土日祝日も含めて実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
イ	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	1,970	1,972	1,947	2,109	2,131	2,100
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.05 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	270	270	270	270	270
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	270	270	270	270	270
③総事業費(A)＋(C)			千円	450	270	270	270	270	270

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☐ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 ☐ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 ☐ エ：公平性 ☐

（事業の成果）

子ども未来センターでの一時預かり事業は、平成25年1月より開始した。土日祝日に勤務する保護者からのニーズにも対応しており、地域で子育てしている保護者の子育て支援につながっている。

（課題・反省点）

モニタリング及び利用者アンケートを継続して行い、利用者の満足度やニーズの把握に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して実施する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	私立幼稚園指導監督	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 2 項 1 目 8 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	学校教育法、市町村における東京都の事務処理の特例		
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内私立幼稚園12園（うち1園休園中）への指導・監督を通し幼児教育の推進を図る。具体的には、学校教育法等で規定されている幼稚園の設置・廃止の認可や園則変更・教員採用等の届出の受理、国・東京都からの通知送付や調査等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

私立学校への指導・監督を通し、幼児教育の推進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。

④平成31年度実績（事業活動）

認可申請や園則変更・教員採用などの届出の受理、国・都からの通知の送付、調査を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内私立幼稚園数	園	12	12	12	12	12	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	処理件数（認可申請、届出、通知、調査件数）	件	133	253	313	258	236	250
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	なし		－	－	－	－	－	－
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	10	29	30	20	30
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	10	29	30	20	30
	予算額（B）		千円	30	30	30	30	30	—
	執行率（A）/（B）		%	0.0%	33.3%	96.7%	100.0%	66.7%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.08 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00	0.09 0.00 0.00
	正規職員分		千円	720	810	810	810	810	810
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	720	810	810	810	810	810
③総事業費（A）＋（C）			千円	720	820	839	840	830	840

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）認可申請や園則変更等の届出の受理等、国・都からの通知の送付や調査を実施する等、幼稚園に対する指導・監督を行うことで、幼児教育を推進し、子どたちの心身の健やかな育ちにつながった。

（改革・改善） 法令により定められた事業のため、見直しの余地は少ない。無駄のない事務に努め、効率を高めていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

国や都からの通知を市内私立幼稚園に適切に周知し、調査の実施を通じて幼児教育の推進を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（施設整備費補助金・貸付金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市民間保育所施設整備費補助要綱 立川市社会福祉法人助成手続条例及び施行規則		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

待機児童の解消を図るとともに、児童の安心・安全を確保するため、認可保育所等を運営する事業者に対して施設整備に要する費用の補助や貸付を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育所を運営する事業者が過大な負担をすることなく施設整備を行うことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

待機児童の解消が図られるとともに、より良い保育環境が確保される。

④平成31年度実績(事業活動)

施設整備補助について、栄保育園増改築2か年計画のうちの1年目及びキンデルガルテン松中幼稚園保育機能施設の整備補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所数（私立）	園	21	23	25	29	29	30
イ	小規模保育事業所数	園	3	4	5	5	5	5
ウ	認定こども園	園	0	0	0	1	2	3

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	施設整備補助実施数	園	6	8	5	0	2	2
イ	貸付実施数	園	0	3	0	0	0	1
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所等新設数（分園含む）	園	3	3	4	0	0	0
イ	認可保育所等改築・改修数	園	0	2	1	0	1	2
ウ	定員の拡大数	人	101	160	330	0	34	29

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	249,165	402,057	0	40,203	221,742
		都支出金	千円	179,753	481,763	83,505	0	3,727	44,250
		地方債	千円	6,100	74,700	30,200	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	26,374	30,160	20,377	0	12,647	68,765
	事業費計（A）		千円	212,227	835,788	536,139	0	56,577	334,757
	予算額（B）		千円	212,227	836,293	547,541	0	56,577	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	99.9%	97.9%		100.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.69 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.70 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00	0.69 0.00 0.00
	正規職員分		千円	6,210	6,300	6,300	6,300	6,210	6,210
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	6,210	6,300	6,300	6,300	6,210	6,210
③総事業費（A）＋（C）			千円	218,437	842,088	542,439	6,300	62,787	340,967

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）平成20年度以降、多数の認可保育所・小規模保育所等が、当該事業により施設整備されてきた。これらの保育所の整備等により、市全体で見ると待機児童は解消されてきた。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

新規に開設された認可保育所及び民営化された保育所の建て替えによる定員増等により、待機児童数が大きく減少したことから、当面は民営化された認可保育所の建て替えのみが計画されているが、今後も保育ニーズの動向を見ながら、保育に必要な受入枠の確保等を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（延長保育事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～ 年度	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱 立川市延長保育事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労の支援のため、開所時間（11時間）を超えて保育を実施する認可保育所の運営費を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

延長保育を実施している市内私立認可保育所27園に対し補助金を支出した。（平成30年度より予算を認可保育所と小規模保育施設に分けている）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施認可保育所	園	19	21	23	27	27	28
イ	延長保育実施小規模保育施設	園		1	2	0	0	0
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施数（30分）	人	2,258	1,779	1,829	2,048	1,698	2,100
イ	延長保育実施数（1時間）	人	4,593	4,515	4,918	5,186	4,866	5,400
ウ	延長保育実施数（2時間）	人	52	569	898	1,401	1,446	1,400

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施園数（30分）	園	9	8	9	9	9	9
イ	延長保育実施園数（1時間）	園	9	12	13	13	13	14
ウ	延長保育実施園数（2時間）	園	1	2	3	5	5	5

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	8,936	7,238	10,879	5,677	7,990	6,518
		都支出金	千円	20,928	11,274	24,748	48,528	43,038	34,766
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	13,818	33,197	15,480	1,699	4,081	17,916
	事業費計（A）		千円	43,682	51,709	51,107	55,904	55,109	59,200
	予算額（B）		千円	52,911	71,772	64,357	64,113	58,000	—
	執行率（A）/（B）		%	82.6%	72.0%	79.4%	87.2%	95.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.22 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,980	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,980	1,170	1,170	1,170	1,170	1,170
③総事業費（A）＋（C）			千円	45,662	52,879	52,277	57,074	56,279	60,370

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 現在市内私立認可保育所27園で延長保育を実施し、運営費を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

延長保育の有無や実施時間は、入園決定の選択肢のひとつとなっており、各園の取り組みや特色を生かせるよう、継続して延長保育実施園への支援を行う。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（一時預かり事業補助金）		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪　秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2	事業番号 4
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～　年度	根拠法令等	立川市一時預かり事業費補助金交付要綱								
市長公約	○	主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の子育て疲れのリフレッシュ等のための一時預かりを実施している保育園等の運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時預かり事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内私立認可保育所13園に補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	10	11	11	13	13	13
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	5,849	5,217	4,265	4,379	4,026	4,400
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	10	11	11	13	13	13
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	6,455	5,712	7,246	6,913	8,384
		都支出金	千円	15,579	6,455	5,712	7,246	6,913	8,384
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,887	6,455	5,714	7,247	6,915	8,384
	事業費計(A)		千円	17,466	19,365	17,138	21,739	20,741	25,152
	予算額(B)		千円	19,580	23,466	21,992	25,152	25,152	—
	執行率(A)/(B)		%	89.2%	82.5%	77.9%	86.4%	82.5%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	630	630	630	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	630	630	630	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	18,726	19,995	17,768	22,369	21,731	26,142

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）　市内私立認可保育所13園に補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（改革・改善）　一時預かり事業については平成18年度から市内私立保育所1園で開始した。その後、保護者のニーズにあわせて実施施設の拡充を行い現在のところ私立保育所13園での実施を行っている。令和3年度以降、民営化した栄保育園、柴崎保育園で受け入れが可能になった時点で一時預かり事業を実施する。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

一時預かり実施施設の実施園数は、民営化後の2園を行うことで、充足すると考えられる。一時預かり事業は保護者からの利用料と補助金で支えられており、保育士の配置等事業を継続するうえで保護者の一定の負担は必要であり、利用料の引き下げは事業継続に影響が出ると考えられる。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（定期利用保育事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度	根拠法令等	立川市定期利用保育事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 （1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認可保育所に入園できない短時間就労の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、定期利用保育を実施している認可保育所を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

定期利用保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内私立認可保育所13園に補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育園数（私立）	園	21	23	25	29	29	30
イ	一時預かり実施園数	園	10	11	11	13	13	13
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期利用保育利用者数	人	3,019	3,107	3,410	2,616	2,669	2,700
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期利用保育実施園数	園	10	11	11	13	13	13
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	11,373	8,348	8,810	6,905	7,152	10,920
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,452	6,892	8,000	5,875	5,993	10,920
	事業費計（A）		千円	14,825	15,240	16,810	12,780	13,145	21,840
	予算額（B）		千円	18,840	22,035	20,280	21,840	21,840	—
	執行率（A）/（B）		%	78.7%	69.2%	82.9%	58.5%	60.2%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.14 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	630	630	630	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,260	630	630	630	990	990
③総事業費（A）＋（C）			千円	16,085	15,870	17,440	13,410	14,135	22,830

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 市内私立認可保育所13園に補助金を支出し、事業を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（改革・改善） 定期利用保育については平成24年度から市内私立保育園6所で開始した。保護者のニーズにあわせて実施施設の拡充を行い現在のところ私立保育所13園での実施を行っている。令和3年度以降、民営化した栄保育園、柴崎保育園で受け入れが可能になった時点で定期利用保育事業を実施する。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

待機児対策が進み、定期利用保育の実施園も増えたため、民営化後の2園を行うことで、実施施設数としては充足すると考えられる。適正な補助金の支出を行っていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(保育ｻｰﾋﾞｽ推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組みに要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。対象は社会福祉法人以外の認可保育所。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

民間保育施設4園に保育サービス推進事業補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	保育施設	所	0	1	2	4	5	6
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	園	0	1	2	4	4	6
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付決定した事業者数	園	0	1	2	4	4	6
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	3,566	7,222	9,223	9,809	12,209
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	3,566	7,222	9,223	9,809	12,209
	予算額(B)		千円	0	3,940	10,351	17,181	12,302	—
	執行率(A)/(B)		%		90.5%	69.8%	53.7%	79.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	90	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	90	450	450	450	450
③総事業費(A)+(C)			千円	0	3,656	7,672	9,673	10,259	12,659

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)民間保育施設4園に保育サービス推進事業補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ、事業の適正な運営を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（保育士等ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。対象は社会福祉法人以外の認可保育所。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

私立保育園3園、認定こども園2園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 補助対象となる保育施設	園	0	1	2	4	5	6
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 交付申請のあった事業者数	園	0	1	2	4	5	6
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 交付決定した事業者数	園	0	1	2	4	5	6
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	4,149	14,940	20,433	22,398	43,395
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	4,149	14,940	20,433	22,398	43,395
	予算額(B)		千円	0	4,506	15,346	28,151	29,925	—
	執行率(A)/(B)		%		92.1%	97.4%	72.6%	74.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	90	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	90	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	4,239	15,390	20,883	22,848	43,845

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 私立保育園3園、認定こども園2園に保育士等キャリアアップ補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえて継続していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金）		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	4		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度	根拠法令等	保育士宿舎借り上げ支援事業実施要綱 東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業実施要綱 立川市保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育に従事する職員の人材確保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舎の借り上げを行う事業者に対し、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

宿舎の借り上げを行う事業者に対し経費の一部を補助する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

認可保育所及び認定こども園13か所に対して、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所数（私立）	所	21	23	25	29	29	30
イ	認定こども園	所				1	2	3
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた保育施設	所	0	2	11	13	13	15
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた保育施設	所	0	2	11	13	13	15
イ	借り上げを行った宿舎数	戸	0	2	18	26	32	35
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	26	4,458	7,190	7,888	13,986
		都支出金	千円	0	67	2,586	7,348	9,538	9,240
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	4	1,194	2,630	2,910	3,969
	事業費計（A）		千円	0	97	8,238	17,168	20,336	27,195
	予算額（B）		千円	0	1,651	21,525	24,969	25,725	—
	執行率（A）/（B）		%		5.9%	38.3%	68.8%	79.1%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	90	540	270	270	270
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	90	540	270	270	270
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	187	8,778	17,438	20,606	27,465

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）認可保育所及び認定こども園13か所に対して、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金を支出することで、保育人材の確保、定着及び離職防止につながった。

（改革・改善）平成31年度より認定こども園の保育従事職員を対象とした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

この事業は、子育て安心プランにより、全国的に待機児童が解消されると見込まれる令和2年度（2020年度）までとされているが、国や都の動向を注視していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(保育所等賃借料補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成30 年度～ 年度	根拠法令等	都市部における保育所等への賃借料支援事業実施要綱 保育所等賃借料補助事業実施要綱 立川市保育所等賃借料補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賃貸物件を活用した保育所を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

賃借料の補助を行うことで保育所の安定的な運営を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

待機児童の解消に資する。

④平成31年度実績(事業活動)

賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所を運営する事業者1か所に補助を行った。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 認可保育所	所	0	0	0	29	29	30
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	1	1	1
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 補助を受けた認可保育所	所	0	0	0	1	1	1
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	5,539	5,505	5,024
		都支出金	千円	0	0	0	3,692	2,748	3,349
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	1,539	1,382	1,397
	事業費計(A)		千円	0	0	0	10,770	9,635	9,770
	予算額(B)		千円	0	0	0	10,862	10,316	—
	執行率(A)/(B)		%				99.2%	93.4%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	270	270	270
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	270	270	270
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	11,040	9,905	10,040

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)賃借料補助によって、保育所の安定的な運営につながった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き国や都の補助事業を活用して、賃借料加算を超える建物賃借料を支出している保育所に対して支援を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（業務効率化推進事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成28 年度～ 年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱 立川市保育所における業務効率化推進事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

業務の効率化を図るため保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対し、費用の補助を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育業務を支援するシステムの導入によって、業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育の質の向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

保育業務を支援するシステムを導入した認可保育所に対して補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所	所	0	23	25	29	29	30
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	14	0	2	2	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	14	0	2	2	0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	10,471	0	500	1,000	0
		都支出金	千円	0	0	0	424	500	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	3,491	0	309	500	0
	事業費計(A)		千円	0	13,962	0	1,233	2,000	0
	予算額(B)		千円	0	17,250	0	1,234	2,000	—
	執行率(A)/(B)		%		80.9%		99.9%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	270	0	270	270	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	270	0	270	270	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	14,232	0	1,503	2,270	0

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）保育業務を支援するシステムの導入によって、業務の効率化、保育従事職員の事務負担軽減につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き国や都の補助事業を活用して、保育業務を支援するシステムを導入する認可保育所に対して支援を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(児童の安全対策強化事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成29 年度～ 年度	根拠法令等	保育対策総合支援事業補助金交付要綱 保育所等における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱 立川市民間保育施設における児童の安全対策強化事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

午睡中の児童の安全対策を強化し、保育士の心理的な負担を軽減するために、ベビーセンサー等の設備及び機器の導入を行う認可保育所に対して補助金を交付する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、保育士の午睡チェックを補強し、心理的な負担の軽減を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育の質の向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

ベビーセンサーを導入した認可保育所に対して補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所	所	0	0	25	29	29	30
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	17	2	1	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可保育所	所	0	0	17	2	1	0
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	140	200	0
		都支出金	千円	0	0	16,318	269	100	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	16,318	409	300	0
	予算額(B)		千円	0	0	21,000	660	600	—
	執行率(A)/(B)		%			77.7%	62.0%	50.0%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	270	270	270	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	270	270	270	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	16,588	679	570	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) □改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)ベビーセンサー等の導入によって午睡中の児童の安全確保と、保育士の午睡チェックを補強し、心理的な負担の軽減につながった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

午睡時の児童の安全確保、保育士の心理的負担軽減のため、ベビーセンサー等を設置する認可保育所に対して補助を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営(非常通報装置設置費補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成21 年度～ 年度	根拠法令等	子供家庭支援区市町村包括補助事業実施要綱 立川市民間保育施設非常通報装置設置事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童の安全確保及び安全管理の徹底を図るために行う非常通報装置(学校110番)の設置を導入する認可保育所に対し、費用の補助を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

学校110番の導入によって児童の安全確保及び安全管理が図られる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育の質の向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

平成31年度は非常通報装置(学校110番)の設置を導入する認可保育所がなかった。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 認可保育所	所	21	23	25	29	29	30
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 補助を受けた認可保育所	所	0	2	0	4	0	0
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 補助を受けた認可保育所	所	0	2	0	4	0	0
イ							
ウ							

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	590	0	1,160	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	590	0	1,160	0	0
	予算額(B)		千円	0	600	0	1,200	0	—
	執行率(A)/(B)		%		98.3%		96.7%		-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	270	0	270	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	270	0	270	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	860	0	1,430	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)平成31年度は非常通報装置(学校110番)の設置を導入する認可保育所がなかった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

児童の安全確保、安全管理のために学校110番の設置を導入する認可保育所に補助を行う。

平成　31　年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	民間保育所運営（認可外保育施設第三者評価受審費補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	4
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市認可外保育施設第三者評価受審費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認可外保育施設が福祉サービス第三者評価を受審する場合に、受審に要する費用の一部を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認可外保育施設の第三者評価受審を促進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

認可外保育施設の保育サービスの質の向上につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

第三者評価を受審した認可外保育施設1施設に対し、補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可外保育施設（居宅訪問型を除く）	所					32	32
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可外保育施設	所					1	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認可外保育施設	所					1	5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	3,000
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					450	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	450	3,000
	予算額（B）		千円					8,400	—
	執行率（A）/（B）		%					5.4%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	180	180
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	180	180
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	630	3,180

2　評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）第三者評価を受審した認可外保育施設に対し補助を行ったことで、保育サービスの質の向上につながった。

（課題・反省点）認可外保育施設の積極的な第三者評価受審を促す必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き認可外保育施設への第三者評価受審費補助の周知を図り、受審を促す。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	5		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～ 年度	根拠法令等	東京都認証保育所事業実施要綱 立川市認証保育所運営費補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

月160時間以上保育を必要とする状態にある就学前の児童を対象に、保護者に代わって保育を提供する認証保育所の運営を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認証保育所の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内の認証保育所5園に運営費の助成を行ったほか、市外の認証保育所に市内在住の乳幼児が通った場合にも運営費の一部を補助した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認証保育所数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認証保育所定員数	人	222	211	211	213	213	213
イ	市内認証保育所定員数（延人数）	人	2,664	2,532	2,532	2,556	2,556	2,556
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認証保育所入園児数（4月1日現在在籍市民）	人	156	137	134	121	127	157
イ	市内認証保育所入園児数（延市民数）	人	2,122	1,880	1,809	1,600	1,824	1,892
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	132,273	117,659	113,778	127,318	117,007	117,175
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	41,155	0
		一般財源	千円	132,274	117,620	113,779	72,329	75,853	117,176
	事業費計(A)		千円	264,547	235,279	227,557	199,647	234,015	234,351
	予算額(B)		千円	266,800	237,016	237,993	228,310	234,470	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.3%	95.6%	87.4%	99.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.23 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,070	1,170	1,440	1,440	1,350	1,350
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,070	1,170	1,440	1,440	1,350	1,350
③総事業費(A)＋(C)			千円	266,617	236,449	228,997	201,087	235,365	235,701

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果） 市内5園および管外の認証保育所運営を支援することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き、市内5園および管外の認証保育所運営を支援するとともに、東京都の動向を確認する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営（保育士等キャリアアップ補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内認証保育所5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認証保育所数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付決定した事業者数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	24,208	22,373	33,268	34,198	37,823	44,067
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	24,208	22,373	33,268	34,198	37,823	44,067
	予算額(B)		千円	24,208	22,373	43,380	45,913	39,903	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	76.7%	74.5%	94.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	450	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,558	22,823	33,718	34,648	38,273	44,517

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 市内認証保育所5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営（保育力強化事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 5		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育力強化事業補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組みに要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内認証保育所5園に保育力強化事業補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認証保育所数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付決定した事業者数	園	6	5	5	5	5	5
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,617	6,618	6,379	5,575	6,489	6,628
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	300	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	6,917	6,618	6,379	5,575	6,489	6,628
	予算額(B)		千円	9,504	8,220	8,220	7,912	6,844	—
	執行率(A)/(B)		%	72.8%	80.5%	77.6%	70.5%	94.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	450	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	8,267	7,068	6,829	6,025	6,939	7,078

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 市内認証保育所5園に保育力強化事業補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

平成　31　年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所運営（保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 2	事業番号 5		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	保育士宿舎借り上げ支援事業実施要綱 東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業実施要綱 立川市保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱						
市長公約		主要施策	○						

1　現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育に従事する職員の人材確保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舎の借り上げを行う事業者に対し、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金を支出する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

宿舎の借り上げを行う事業者に対し経費の一部を補助する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

認証保育所1か所に対し支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認証保育所	所					5	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認証保育所	所					1	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた認証保育所	所					1	1
イ	借り上げを行った宿舎数	戸					2	2
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	498	1,836
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	83	306
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	581	2,142
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	3,675	—
	執行率(A)/(B)		%					15.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	360	360
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	360	360
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	941	2,502

2　評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

（事業の成果）認証保育所における保育従事職員の確保につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

この事業は、子育て安心プランにより、全国的に待機児童が解消されると見込まれる令和2年度（2020年度）までとされているが、国や都の動向を注視していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	病児保育室運営	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 6		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～ 年度	根拠法令等	立川市病児・病後児保育事業実施要綱 立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

病中又は病気回復期にあって、集団保育を受けることが困難な児童を対象に、保護者に代わって保育をする病児保育室の運営を支援する。合わせて保育士等のキャリアアップに向けた取り組みに対して、費用を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

病児保育室の運営を支援することで、継続的に事業に取り組むことができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内2施設で病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取り組みに要する費用の補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内病児保育室定員数	人	8	8	8	8	8	8
イ	病児保育室数	所	2	2	2	2	2	2
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ利用人数	人	1,369	1,595	1,601	1,473	1,384	1,600
イ	利用率	%	70.7	71.1	86.6	77.3	72.9	83.3
ウ	キャリアアップ補助金を受けた病児保育室	所				1	1	2

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	7,831	7,853	9,174	7,549	8,718	9,523
		都支出金	千円	14,743	12,008	16,692	15,942	17,129	19,145
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,023	7,857	9,177	12,695	15,240	15,049
	事業費計(A)		千円	27,597	27,718	35,043	36,186	41,087	43,717
	予算額(B)		千円	27,914	28,939	37,883	37,841	41,591	—
	執行率(A)/(B)		%	98.9%	95.8%	92.5%	95.6%	98.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.16 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00	0.12 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,170	1,440	1,440	1,080	1,080
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,170	1,440	1,440	1,080	1,080
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,037	28,888	36,483	37,626	42,167	44,797

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 市内2施設で病児保育を実施する医療機関の運営の支援、保育士等のキャリアアップに向けた取り組みに要する費用の補助を行うことで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成14年度から1施設、平成26年度より1施設において病児保育を実施している。引き続き市内2施設の安定的な運営を支援する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	認証保育所利用者負担軽減補助事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 7		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成23 年度～ 年度	根拠法令等	立川市認証保育所等利用者負担軽減補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認証保育所を利用する保護者の保育料に対する負担軽減を行うため、市内在住者で、認証保育所を利用する保護者を対象に、乳幼児1人あたり月額10,000円を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

認可保育所を利用する保護者との間に生じている保育料の負担感の軽減を図り、認証保育所の利用促進につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育料の負担を軽減することにより、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

認証保育所を利用している保護者を対象に、負担軽減補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認証保育所利用者数（延べ人数）	人	2,416	2,126	2,068	1,765	1,980	1,892
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	申請のあった園児数(延べ人数)	人	2,411	2,112	2,068	1,758	1,976	1,892
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	利用者に対する申請者の割合	%	99.8	99.3	100.0	99.6	99.8	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	4,635	10,340	8,790	12,200	13,790
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	24,110	16,485	10,340	8,790	7,560	5,130
	事業費計(A)		千円	24,110	21,120	20,680	17,580	19,760	18,920
	予算額(B)		千円	24,230	21,440	21,600	20,760	19,970	—
	執行率(A)/(B)		%	99.5%	98.5%	95.7%	84.7%	98.9%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.20 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.23 0.00 0.00	0.21 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,800	1,620	2,070	1,890	1,620	1,620
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,800	1,620	2,070	1,890	1,620	1,620
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,910	22,740	22,750	19,470	21,380	20,540

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）平成23年度から事業を開始し、認証保育所を利用している保護者の負担軽減を行うことで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

幼児教育・保育の無償化による給付とのバランスを保って、引き続き保護者の負担軽減策として補助を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	施設型給付事務(保育)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	11		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市民間保育所運営費支弁要綱 立川市市外保育所等食材料費援助費支給要綱								
市長公約	○	主要施策	○								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給する。また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

子育てと仕事の両立支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を支給した。10月から幼児教育・保育の無償化により、実費負担となった給食費(認可保育所の3歳児以上)の保護者負担を1,000円に、また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内認可保育所数(私立)	所	21	23	25	29	29	30
イ	市内認定こども園	所				1	2	3
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	私立認可保育所年間保育実施数	人	2,547	2,738	2,861	3,031	3,128	3,191
イ	私立認定こども園保育実施数(各年4月1日現在)	人				27	56	70
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	私立認可保育所年間保育実施数	人	30,860	32,344	34,439	36,882	37,785	38,700
イ	私立認定こども園保育実施数(各年4月1日現在)	人				393	691	770
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	742,427	844,859	972,152	1,142,946	1,431,946	1,697,237
		都支出金	千円	799,113	889,668	981,295	1,060,158	1,237,102	1,442,477
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	524,338	565,138	603,901	655,492	465,164	273,795
		一般財源	千円	1,788,410	1,907,305	2,092,498	2,319,237	2,228,543	2,088,044
	事業費計(A)		千円	3,854,288	4,206,970	4,649,846	5,177,833	5,362,755	5,501,553
	予算額(B)		千円	3,855,061	4,232,618	4,693,610	5,422,514	5,429,980	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	99.4%	99.1%	95.5%	98.8%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.93 0.00 0.00	0.93 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.91 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00	0.76 0.00 0.00
	正規職員分		千円	8,370	8,370	8,190	8,190	6,840	6,840
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	8,370	8,370	8,190	8,190	6,840	6,840
③総事業費(A)+(C)			千円	3,862,658	4,215,340	4,658,036	5,186,023	5,369,595	5,508,393

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

✔改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果) 認可保育所、認定こども園(保育利用)に対し施設型給付費を適正に支給することで子育てと仕事の両立を支援した。

(改革・改善)10月から幼児教育・保育の無償化により、実費負担となった給食費(認可保育所の3歳児以上)保護者負担を1,000円に、また、市外の保育所等を利用し、給食費を負担している3歳児クラス以上の児童の保護者に対して食材料費の一部を支給した。

(2)事業の方針

成果	コスト 削減	コスト 維持	コスト 増加
向上			
維持		○	
低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できるよう施設を支援する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	12
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市内家庭的保育事業者や小規模保育事業者、市外地域型保育施設に対し、地域型保育給付費を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童と保護者に良質かつ適切な保育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子育てと仕事の両立支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

市内家庭的保育施設7園及び小規模保育施設5施設、市外地域型保育施設に地域型保育給付費を支給した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内小規模保育施設数	園	3	4	5	5	5	5
イ	市内家庭的保育施設数	園	8	8	8	8	7	7
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内小規模保育施設保育実施数(4月1日現在市民)	人	32	43	61	62	57	66
イ	市内家庭的保育施設保育実施数(4月1日現在市民)	人	29	29	28	20	23	25
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内小規模保育施設年間保育実施数(各月市民)	人	424	562	751	657	992	792
イ	市内家庭的保育施設年間保育実施数(各月市民)	人	346	346	343	315	291	300
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	66,249	92,753	115,876	119,434	120,567	135,865
		都支出金	千円	33,125	46,376	57,938	51,185	56,291	59,651
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	47,460	63,531	80,067	76,720	75,634	69,484
	事業費計(A)		千円	146,834	202,660	253,881	247,339	252,492	265,000
	予算額(B)		千円	148,625	207,261	254,769	257,923	252,901	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	97.8%	99.7%	95.9%	99.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.22 0.00 0.00	0.53 0.00 0.00	0.71 0.00 0.00	0.66 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00	0.65 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,980	4,770	6,390	5,940	5,850	5,850
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,980	4,770	6,390	5,940	5,850	5,850
③総事業費(A)＋(C)			千円	148,814	207,430	260,271	253,279	258,342	270,850

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点） □改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）市内家庭的保育施設7園及び小規模保育施設5施設、市外地域型保育施設に地域型保育給付費を支給することで、子育てと仕事の両立支援につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質かつ適切な保育を提供できるよう施設を支援する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務(保育ｻｰﾋﾞｽ推進事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育サービス推進事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市民の多様な保育ニーズに対応し、地域の実情に応じて保育サービスの向上を図るため、その取組みに要する経費の一部を補助することにより、利用者の福祉の向上を図る。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育サービス推進事業補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内小規模保育施設数	園	3	4	5	5	5	5
イ	市内家庭的保育施設数	園	8	8	8	8	7	7
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	園	6	12	12	11	12	12
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付決定した事業者数	園	6	12	12	11	12	12
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	1,136	1,731	2,102	2,324	2,757	2,446
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,137	1,731	2,102	2,325	2,759	2,446
	事業費計(A)		千円	2,273	3,462	4,204	4,649	5,516	4,892
	予算額(B)		千円	6,165	5,414	5,845	4,649	5,516	—
	執行率(A)/(B)		%	36.9%	63.9%	71.9%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.13 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,170	450	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,170	450	450	450	450	450
③総事業費(A)+(C)			千円	3,443	3,912	4,654	5,099	5,966	5,342

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果) 市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育サービス推進事業補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務（保育士等ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟ補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	12
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育士等キャリアアップ補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育士等が保育の専門性を高めながら、やりがいを持って働くことができるよう、保育士等のキャリアアップの取組に要する費用の一部を補助することで、処遇改善と保育サービスの質の向上を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育サービスが効果的に提供されるよう事業者を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内小規模保育施設数	園	3	4	5	5	5	5
イ	市内家庭的保育施設数	園	8	8	8	8	7	7
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付申請のあった事業者数	園	5	13	12	12	12	12
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	交付決定した事業者数	園	5	12	12	12	12	12
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	2,823	4,985	8,640	8,908	8,953	10,322
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	2,824	4,985	8,640	8,909	8,953	10,323
	事業費計(A)		千円	5,647	9,970	17,280	17,817	17,906	20,645
	予算額(B)		千円	8,192	9,974	25,953	26,120	20,555	—
	執行率(A)/(B)		%	68.9%	100.0%	66.6%	68.2%	87.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.13 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,170	450	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,170	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,817	10,420	17,730	18,267	18,356	21,095

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）市内家庭的保育事業者7園、小規模保育事業者5園に保育士等キャリアアップ補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成27年度から開始された当該事業は、待機児童解消のため都内における受け入れ枠の確保を進めるうえで、保育人材の確保及び保育サービスの課題を解消するために開始された事業であり、本市においても都の施策に沿って事業を行うこととした。引き続き、都の動向を踏まえ継続していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務(保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金)		所属部	子ども家庭部		課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	保育課		係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進		予算科目	会計	1	款	3	項	2	目	2
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働		事業番号	12		
事業期間	単年度繰返 平成28 年度～ 年度	根拠法令等	保育士宿舎借り上げ支援事業実施要綱 東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業実施要綱 立川市保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金交付要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育に従事する職員の人材確保対策を推進するため、保育従事職員が居住するための宿舎の借り上げを行う事業者に対し、保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金を支出する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

宿舎の借り上げを行う事業者に対し経費の一部を補助する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育人材の確保、定着及び離職防止につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

平成31年度は、宿舎の借り上げを行う小規模保育事業がなかった。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	小規模保育施設	所	3	4	5	5	5	5
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた小規模保育施設	所	0	0	1	1	0	1
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた小規模保育施設	所	0	0	1	1	0	1
イ	借り上げを行った宿舎数	戸	0	0	1	1	0	1
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	205	292	0	367
		都支出金	千円	0	0	102	164	0	244
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	51	118	0	103
	事業費計(A)		千円	0	0	358	574	0	714
	予算額(B)		千円	0	216	3,444	3,444	1,470	—
	執行率(A)/(B)		%		0.0%	10.4%	16.7%	0.0%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	540	270	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	540	270	450	450
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	898	844	450	1,164

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)平成31年度は、宿舎の借り上げを行う小規模保育事業がなかった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

この事業は、子育て安心プランにより、全国的に待機児童が解消されると見込まれる令和2年度(2020年度)までとされているが、国や都の動向を注視していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務（延長保育事業補助金）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成11 年度～ 年度	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱 立川市延長保育事業補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労の支援のため、開所時間（11時間）を超えて保育を実施する小規模保育施設の運営費を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

延長保育事業の運営を支援することで、継続的に事業に取り組んでもらう。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績（事業活動）

延長保育を実施している市内小規模保育施設2園に対し補助金を支出した。（平成30年度より予算を認可保育所と小規模保育施設に分けた）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施園数	園	0	0	0	2	2	2
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施数（30分）	人	0	0	0	29	38	30
イ	延長保育実施数（1時間）	人	0	0	0	7	15	10
ウ		人						

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延長保育実施園数（30分）	園	0	0	0	1	1	1
イ	延長保育実施園数（1時間）	園	0	0	0	1	1	1
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	200
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	200
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	2	296
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	2	696
	予算額（B）		千円	0	0	0	1,426	1,118	—
	執行率（A）/（B）		%				0.0%	0.2%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00	0.04 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	90	360	360
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	90	360	360
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	90	362	1,056

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 延長保育を実施している市内小規模保育施設2園に対し補助金を支出することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

現在行っている小規模保育施設での延長保育事業を継続する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務(保育所等賃借料補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 12		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	平成28 年度～ 年度	根拠法令等	保育所等賃借料補助事業実施要綱 立川市保育所等賃借料補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

賃貸物件を活用した保育所を運営する地域型保育事業を運営する事業者に対し、建物賃借料と公定価格の賃借料加算の差額の一部を補助する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

賃借料の補助を行うことで地域型保育事業の安定的な運営を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

待機児童の解消に資する。

④平成31年度実績(事業活動)

賃借料加算を超える建物賃借料を支出している地域型保育事業を運営する事業者1か所に補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	家庭的保育事業	所	0	8	8	8	7	7
イ	小規模保育事業	所	0	5	5	5	5	5
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた地域型保育事業	所	0	1	1	1	1	0
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助を受けた地域型保育事業	所	0	1	1	1	1	0
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	84	204	204	145	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	15	35	35	52	0
	事業費計(A)		千円	0	99	239	239	197	0
	予算額(B)		千円	0	99	239	240	353	—
	執行率(A)/(B)		%		100.0%	100.0%	99.6%	55.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	90	90	270	450	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	90	90	270	450	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	189	329	509	647	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)賃借料補助によって、地域型保育事業の安定的な運営につながった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

令和2年度以降は開設後5年以内の賃貸物件を活用した保育所を運営する地域型保育事業を運営する事業者がないため、補助事業は休止となる。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	地域型保育給付事務(家庭的保育事業運営補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	12
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 年度	根拠法令等	立川市家庭的保育事業運営補助金交付要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

4～9月において、市内家庭的保育事業を実施する施設が定員割れした場合、費用の一部を補助する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

補助をすることにより、家庭的保育事業の安定的な運営を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

保育を必要とする児童の保護者の子育て支援に寄与する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内家庭的保育事業3事業者に対して在籍人数にかかわらず発生する費用の一部の補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	4-9月市内家庭的保育施設保育実施数	人					141	135
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内家庭的保育事業者数	所					7	7
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	4-9月の欠員の人数	人					9	15
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					270	450
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	270	450
	予算額(B)		千円					270	—
	執行率(A)/(B)		%					100.0%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人					0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	180	180
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	180	180
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	450	630

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果) 定員が3～5人の家庭的保育事業の安定的な運営のため、市内家庭的保育事業者に補助金を支出することで、保育を必要とする児童の保護者の子育てを支援した。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き、家庭的保育事業の安定的な運営を支援する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	保育施設指導検査等事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	保育指導支援係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 13		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども・子育て支援法及び関係法令に照らし、設備及び運営に関する基準等の適合状況について、個別的に明らかにし、必要な助言及び指導又は是正の措置を講ずる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設等の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

指導検査の適正な実施により、子どもたちが心身ともに、健やかに育つことができる。

④平成31年度実績(事業活動)

子ども・子育て支援新制度の移行に伴い、市が実施する子ども・子育て支援法に基づく指導検査について、従来から都が実施している児童福祉法に基づく指導検査と合同で実施し、技術的支援を受けながら設備及び運営に関する適合状況について指導した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特定教育・保育施設（私立認可保育所）	園	21	23	25	29	29	30
イ	特定地域型保育事業者（小規模保育事業）	園	3	4	5	5	5	5
ウ	特定地域型保育事業者（家庭的保育事業）	園	8	8	8	8	7	7

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	指導検査	件	0	2	1	1	1	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	文書指摘なしまたは改善状況報告書の受理	件	0	2	1	1	1	3
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	97	97	49	49	50	149
	事業費計（A）		千円	97	97	49	49	50	149
	予算額（B）		千円	584	1,748	341	195	198	—
	執行率（A）/（B）		%	16.6%	5.5%	14.4%	25.1%	25.3%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.24 0.00 0.00	0.27 0.60 0.00	0.37 0.60 0.00	0.37 0.60 0.00	0.36 0.60 0.00	0.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,160	2,430	3,330	3,330	3,240	3,240
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	2,100	2,100	2,100	2,100	0
	人件費計（C）		千円	2,160	4,530	5,430	5,430	5,340	3,240
③総事業費（A）＋（C）			千円	2,257	4,627	5,479	5,479	5,390	3,389

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ☑ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

東京都の研修及び実地における立会い支援と外部委託による必要な助言等により、設備や運営に対する基準等の適合状況について、必要な助言や指導を行うことで、保育サービスの質の確保や利用者支援の向上につなげた。

（課題・反省点）

指導検査の適切な実施に努めているが、指導検査の水準の維持が課題である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

施設運営、保育サービス、施設会計について、関係法令、通知のほか指導検査事項に従い検査を実施し、保育施設の適正な運営及びサービスの質の確保並びに利用者支援の向上を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	施設等利用給付事務(保育)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	15
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市施設等利用費の支給に関する要綱 立川市指定保育事業利用費の支給に関する要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化にともない、認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育(要保育認定)等を利用する保護者に施設等利用費を給付する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

施設等利用費の給付を通じて、保育にかかる経済的負担の軽減を図る。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

認可外保育施設、ファミリー・サポート・センター、病児保育、幼稚園の預かり保育(要保育認定)等を利用する保護者に施設等利用費を給付した。上限額は3～5歳児月額37,000円、0～2歳の非課税世帯月額42,000円。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内特定子ども・子育て支援施設等(保育)	所					56	56
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人					2,420	5,040
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数(延べ)	人					2,420	5,040
イ								
ウ								

(2)事業のコスト			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					11,149	56,090
		都支出金	千円					6,070	30,249
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					5,843	28,413
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	23,062	114,752
	予算額(B)		千円					63,824	—
	執行率(A)/(B)		%					36.1%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人					0.24 0.00 0.00	0.24 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	2,160	2,160
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	2,160	2,160
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	25,222	116,912

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)施設等利用費の支給を通じて、子どもの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減につながった。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

引き続き施設等利用費の支給を通じて、子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	施設等利用給付事務（幼児教育）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 6		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法 立川市施設等利用費の支給に関する要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

令和元年10月から開始した幼児教育・保育の無償化にともない、未移行の幼稚園に通う子どもを持つ保護者に施設等利用費を給付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設等利用費の給付を通じて、教育にかかる経済的負担の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

未移行の幼稚園を利用する保護者に施設等利用費を給付した。上限額は月額25,700円。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内未移行幼稚園	所					8	8
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数（延べ）	人					9,512	20,400
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数（延べ）	人					9,512	20,400
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					120,330	262,140
		都支出金	千円					60,165	131,070
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					60,191	131,070
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	240,686	524,280
	予算額（B）		千円					323,820	—
	執行率（A）/（B）		%					74.3%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	2,970	2,970
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	2,970	2,970
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	243,656	527,250

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）施設等利用費の支給を通じて、子どもの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き施設等利用費の支給を通じて、子どもの健やかな成長、保護者の経済的負担の軽減を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	入所及び保育料徴収事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 1		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 38 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法第24条第1項 子ども子育て支援法 立川市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育施設への入所希望のあった児童について、公平かつ公正に入所決定を行い、保育料について、受益者負担の適正化を図るため、納付意識を高め徴収率の向上を目指す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育の必要性の状況を適正に決定するなど公平公正な入所事務を実施することで、保護者の希望に沿った入所決定を行い保育料の完納をさせる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

適正な入所事務の実施により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援でき、受益者負担が適正になり、公平性が確保される。

④平成31年度実績(事業活動)

保育施設入退園の申請受付及び決定にかかる関係事務を実施し、保育料の賦課徴収を実施。新規入所者の口座振替義務化とともに夜間や休日徴収の実施のほか、滞納処分を実施した。
新型コロナウイルス感染症対策の一環として、登園自粛者に対する保育料軽減（平成31年度3月分）を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	入所児童数（各月ごとの利用者数の年度合計）	人	40,562	41,465	42,865	45,272	45,863	45,863
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規申請者	人	1,182	1,346	1,169	1,177	1,199	1,199
イ	夜間及び休日徴収訪問件数	件	58	39	43	36	24	24
ウ	財産調査予告通知書発送件数	件	18	5	0	19	2	2

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	異議申し立て件数	件	5	0	0	0	0	0
イ	口座振替率	%	88	93	96	96	96	96
ウ	徴収率	%	99	99	100	100	100	100

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	759	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	5,016	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	6,850	7,553	7,730	6,404	6,720	11,628
	事業費計(A)		千円	6,850	8,312	7,730	6,404	11,736	11,628
	予算額(B)		千円	7,415	9,174	8,242	6,628	13,315	—
	執行率(A)/(B)		%	92.4%	90.6%	93.8%	96.6%	88.1%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	4.05 0.00 0.00	3.55 0.60 0.10	4.20 0.60 4.00	4.20 0.60 3.00	4.30 1.20 2.00	4.30 1.20 2.00
	正規職員分		千円	36,450	31,950	37,800	37,800	38,700	38,700
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	2,250	8,100	6,600	7,200	8,040
	人件費計(C)		千円	36,450	34,200	45,900	44,400	45,900	46,740
③総事業費(A)＋(C)			千円	43,300	42,512	53,630	50,804	57,636	58,368

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 ☑ エ：公平性 □

（事業の成果） 子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。併せて、100%の収納とはいかなかったものの、高い収納率を実現でき、安定運営に寄与した。
（改革・改善） 入園審査にかかるAIシステム導入の検討、テストを実施した。幼保無償化により幼児クラスの賦課がなくなったが、公立における副食費負担額の収納事務が発生した。
（課題・反省点） 入所事務については、公平性公正性を担保しながら進めている一方で、申請した保護者からは、不満が残る場合もあり、更なる公平性公正性の向上について検討を行う必要がある。保育料については、市が保護者の収入に応じて決定し、徴収も行っている。100%の収納率を目指し、効率的かつ効果的な手法の検討を進める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「幼保無償化」に伴う付随業務（新制度未移行幼稚園や認可外施設利用者に対する利用認定業務等）による業務量の増大を吸収するため、事業の効果は維持しつつ、効率化の徹底を図る。AIシステムの導入を行う。また、収納部門と連携して業務に取り組み、100%の収納率を目指す。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営（保育所運営）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 35 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 子ども子育て支援法		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労や疾病等により、保育の必要性のある就学前の児童を対象に、児童福祉の増進を図るため、保護者に代わって保育を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者に代わって保育を行うとともに、児童の適切な発達を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

公立保育所7園で保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就学前児童数(4月1日現在)	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
イ	認可保育所数(公立)	園	9	8	8	7	7	6
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	公立保育所受入枠	人	842	762	762	681	681	605
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	公立保育所入所児童数	人	832	758	753	681	671	605
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	959	4,181	30	2,027	27	0
		都支出金	千円	7,051	6,429	7,083	5,742	2,714	18,211
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	35,605	26,130	28,010	21,310	22,229	19,892
		一般財源	千円	219,092	198,596	188,772	176,170	181,805	145,390
	事業費計(A)		千円	262,707	235,336	223,895	205,249	206,775	183,493
	予算額(B)		千円	276,148	268,719	257,904	225,740	232,289	—
	執行率(A)/(B)		%	95.1%	87.6%	86.8%	90.9%	89.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	165.07 44.00 0.00	151.21 45.90 0.80	152.60 45.90 0.00	136.72 40.90 0.00	136.55 41.90 0.00	136.55 41.90 0.00
	正規職員分		千円	1,485,630	1,360,890	1,373,400	1,230,480	1,228,950	1,228,950
	再任用・嘱託・臨時等		千円	154,000	161,850	160,650	143,150	146,650	175,980
	人件費計(C)		千円	1,639,630	1,522,740	1,534,050	1,373,630	1,375,600	1,404,930
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,902,337	1,758,076	1,757,945	1,578,879	1,582,375	1,588,423

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
子ども家庭支援センター等と連携し、配慮の必要な子どもや養育困難家庭の子どもへの適切な保育を積極的に実施し、子どもの健やかな育ち等に寄与した。
公立保育園主導で法人立保育園等市内の保育施設に向けた講演会・研修・合同会議等を開催し、保育の質の向上に貢献した。
（課題・反省点）
全市的に配慮の必要な子ども等が増加傾向にあり対応が困難になりつつある。自然災害への対応や、感染症対策を講じた適切な保育サービスの充実が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支援・配慮の必要な家庭の受け入れとともに、市内全体の子育て支援の充実と保育の質の向上のため、中心的な役割を担う。基礎的な保育を堅持しつつ、感染症対策や新しい日常での変わりゆく保育所運営に対応し、適切に運営する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営(延長保育事業)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成14 年度～ 年度	根拠法令等	立川市延長保育事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の就労の支援のため、開所時間(11時間)を超えて保育を実施する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

延長保育を実施することで、保護者の就労支援につなげる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

公立保育所7園で延長保育を実施した。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 入所児童数(4月1日現在)	人	832	758	750	676	670	602
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 延長保育実施数(30分)	人	1,394	1,374	1,162	1,164	1,143	1,000
イ 延長保育実施数(1時間)	人	179	236	238	151	188	160
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 延長保育実施園数(30分)	園	8	7	7	6	6	5
イ 延長保育実施園数(1時間)	園	1	1	1	1	1	1
ウ							

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)+(C)			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果) 延長保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

(2)事業の方針

	コスト 削減	維持	増加
成果 向上			
成果 維持		○	
成果 低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

民営化園を除く6園全園で実施する。8時間利用認定児が利用時間を超えて利用した場合、11時間開所時間内であっても「延長保育」となるようになったため、保育時間の厳守について保護者に理解を求めていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営（緊急一時保育事業）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	入園認定係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	立川市緊急一時保育規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の入院など通常は保育施設を利用していないが緊急的に保育の必要性のある状況になった乳幼児を市内認可保育所で預かる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

緊急的な事情により保育の必要性のある状況となった乳幼児を対象に保育を実施する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内認可保育所で、緊急一時保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	緊急一時保育申請者数	人	15	9	7	10	3	3
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	緊急一時保育利用者数	人	15	9	7	10	3	3
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	申請者に対する利用者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計(A)		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額(B)		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率(A)/(B)		%						–
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
保護者の疾病等により保育が必要な部分を補填することができた。
（課題・反省点）
一時預かり保育ができない場合の対応となるが、費用負担の差が大きい。保護者の入院など緊急性の事情がある場合には、保護者の就労支援とともに乳幼児の安全安心の確保のため緊急一時保育を実施したが、申請方法、時期、期間等で対応が厳しいケースが見受けられた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き実施していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営（一時預かり事業）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4	事業番号	2
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠法令等	立川市一時預かり事業費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者の子育て疲れのリフレッシュや子どもと離れての活動に参加するための一時預かり事業を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時的に子どもを保育園で預かることで、保護者自身のために時間を使うことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

公立保育所1園で、一時預かりを実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
イ	就学前児童数（4月1日現在）	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	223	287	479	149	89	100
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 ✔

（事業の成果）一時預かりを実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（課題・反省点）配慮が必要な子の受入れや、人員配置等の調整も含め、一時預かりのあり方について検討を行う必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して実施する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	公立保育所運営（定期利用保育事業）	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～ 年度	根拠法令等	立川市保育所定期利用保育実施規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

認可保育所に入園できない短時間就労の保護者を対象に継続して保育を提供できるよう、一時預かり事業を実施している保育施設にて実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育施設での定期的な預かりをすることで認可保育所に入園しにくい短時間就労の保護者の就労支援を行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

公立保育園1園で、定期利用保育を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所数（公立）	園	9	8	8	7	7	6
イ	一時預かり実施園数	園	1	1	1	1	1	1
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期利用保育利用者数	人	303	294	281	206	204	200
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期利用保育実施園数	園	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	0
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果） 定期利用保育を実施することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も継続して実施する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	保育園施設整備事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	庶務係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 5		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

公立保育所の施設整備を行い、保育環境の向上を図るとともに、園児や職員の安全確保を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育環境の整備を行い、保育環境の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

保育環境の整備により、保育の質の確保・向上を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

柏保育園において、これまでの入札不調により事業内容を見直し、仮設園舎は建築せず、現園舎で保育を行いながら、令和2年度までの債務負担行為として各所改修工事を実施した。高松保育園において、令和2年度の各所改修工事に向けた設計を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認可保育所数(公立)	園	9	8	8	7	7	6
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	施設整備実施園数	園	3	7	4	1	1	4
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	大規模改修工事実施件数	件	1	0	0	0	0	0
イ	空調機改修工事実施件数	件	1	1	0	0	0	1
ウ	施設整備等工事実施件数	件	1	0	3	2	1	3

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	39,256
		都支出金	千円	52,500	1,648	0	977	0	0
		地方債	千円	119,700	6,000	0	0	0	0
		その他	千円	0	8,678	0	0	0	0
		一般財源	千円	240,202	4,435	96,176	9,099	20,328	174,221
	事業費計(A)		千円	412,402	20,761	96,176	10,076	20,328	213,477
	予算額(B)		千円	478,498	99,521	112,468	11,837	21,670	—
	執行率(A)/(B)		%	86.2%	20.9%	85.5%	85.1%	93.8%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.14 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.26 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00	0.36 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,440	2,340	2,340	3,240	3,240
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	1,440	2,340	2,340	3,240	3,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	413,662	22,201	98,516	12,416	23,568	216,717

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 ✔ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

(事業の成果)過去の経験で得た保育を行いながらの改修工事のノウハウを生かし、より効果の高い施設整備につなげることができた。また、事前打合せの段階から園の職員も検討に加わり、より機能的で利便性が向上できるよう協議した。

(課題・反省点)

公共施設保全計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに保育環境の整備を進めていたが、大規模改修工事の予定を中規模改修工事に変更することを基本とする考え方が示された。柏保育園各所改修工事では、必要箇所の改修を行う方針のもと、一括発注による入札を実施したが、入札不調となり、分離発注方式に変更し、工程や工事内容を見直すこととなった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保育環境の機能維持を図り、園児や職員の安全確保につなげていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	災害時保育施設安全確保事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 4 事業番号 6		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市災害時保育施設安全確保事業補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

地震等の自然災害が発生し、電気・ガス・水道などのライフラインが停止してしまった際にも、保護者に引き渡すまでの間、各保育施設で安全な保育園運営が可能となるよう、災害用物品の購入及び整備支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

災害時においても円滑に保育運営が可能となるよう災害用物品を整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

災害時等不測の事態に備えることにより、災害時においても保育園運営が可能となる。

④平成31年度実績(事業活動)

公立保育所7園に対し、災害用物品を購入した。

市が運営費の補助対象としている私立の市内保育施設46園（民間保育所29園、認証保育所5園、小規模保育施設5園、家庭的保育施設7園）のうち、申請のあった46園に対し補助金を支出し、災害用物品の整備を支援した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内保育施設	園	47	48	51	54	53	53
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	災害用物品の購入品数（公立）	品目	11	12	16	12	9	10
イ	交付申請のあった事業者数（公立以外）	園	36	38	39	42	46	48
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	災害用物品の整備園数	園	45	46	47	49	53	54
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	3,075	3,509	3,531	3,846	4,052	4,125
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,075	3,509	3,530	3,847	4,051	4,125
	事業費計(A)		千円	6,150	7,018	7,061	7,693	8,103	8,250
	予算額(B)		千円	7,396	7,570	7,878	8,456	8,380	—
	執行率(A)/(B)		%	83.2%	92.7%	89.6%	91.0%	96.7%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.06 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.07 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	630	630	630	900	900
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	630	630	630	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	6,690	7,648	7,691	8,323	9,003	9,150

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）　災害用物品の整備、安全な保育園運営のための環境整備が進んだ。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各保育施設において、一定水準まで災害用物品の整備を行っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学童保育所管理運営	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	学童保育所係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、公立20か所で児童を保育する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。

④平成31年度実績(事業活動)

公立20か所の学童保育所で、放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の小学1年生から6年生までの児童を保育した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	普通学級児童数(5/1)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,500
イ	支援学級児童数(5/1)	人	92	99	111	125	128	125
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	民間除く学童保育所入所申請者数(次年度4/1)	人	1,193	1,185	1,180	1,165	1,233	1,300
イ	民間除く学童保育所定員数(4/1)	人	900	900	920	940	940	970
ウ	民間除く学童保育所入所児童数	人	1,048	1,036	1,038	1,050	1,079	1,100

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	民間除く延べ学童保育所入所児童数	人	11,736	12,242	12,132	12,158	12,368	12,400
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	13,290	9,905	11,429	11,000	13,018	16,088
		都支出金	千円	38,887	33,442	30,895	32,121	32,895	16,445
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	12,934	12,384	12,195	12,001	13,100	22,920
		一般財源	千円	1,348	6,782	7,830	7,422	7,435	20,217
	事業費計(A)		千円	66,459	62,513	62,349	62,544	66,448	75,670
	予算額(B)		千円	78,706	70,760	71,545	72,798	79,448	—
	執行率(A)/(B)		%	84.4%	88.3%	87.1%	85.9%	83.6%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	4.60 67.70 0.00	5.10 67.35 0.00	5.10 67.35 0.00	4.43 69.47 0.00	4.43 69.47 0.00	4.43 69.47 0.00
	正規職員分		千円	41,400	45,900	45,900	39,870	39,870	39,870
	再任用・嘱託・臨時等		千円	236,950	235,725	235,725	243,145	243,145	291,774
	人件費計(C)		千円	278,350	281,625	281,625	283,015	283,015	331,644
③総事業費(A)＋(C)			千円	344,809	344,138	343,974	345,559	349,463	407,314

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
学童保育所待機児解消のため、南砂小の大規模改修に伴い、南砂学童保育所の定員を60名に改めた。また令和2年3月には新型コロナウイルス対策として午前中から在籍児童を受け入れ、保護者の就労を支援することができた。

（課題・反省点）
学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の新設、増設や定員に満たない学童保育所の活用も継続して検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学童保育所民間運営事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	子ども育成係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 5 事業番号 3		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　一部委託　補助・助成　連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法第6条の3、21条の10他 立川市学童保育所条例		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

放課後に保護者が就労等で適切に保育をすることができない家庭の小学1年生から6年生までの児童を対象に、民間委託11か所、指定管理6か所で児童を保育する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の児童を安全に保育することにより、児童を健全に育て、保護者が安心して働ける環境を支援する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

安心して出産し、子どもを育てることができるよう、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援することが可能となる。

④平成31年度実績(事業活動)

民間委託11か所、指定管理6か所の学童保育所で、放課後に保護者が就労等で留守になる家庭の小学1年生から6年生までの児童を保育した。
また、小学校の夏季休業期間中には3か所のサマー学童保育所を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	普通学級児童数(5/1)	人	8,533	8,450	8,502	8,500	8,509	8,500
イ	支援学級児童数(5/1)	人	92	99	111	125	128	125
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	民間学童保育所入所申請者数(翌年度4/1)	人	603	710	766	822	903	980
イ	民間学童保育所定員数(4/1)	人	515	600	630	730	730	800
ウ	民間学童保育所入所児童数	人	548	642	698	726	763	850

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	民間学童保育所延べ入所児童数(翌年度4/1)	人	5,946	6,358	7,524	8,080	8,418	8,500
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,278	13,018	30,602	46,255	48,800	26,901
		都支出金	千円	19,070	27,946	56,007	100,053	62,840	47,639
		地方債	千円	0	0	0	13,000	0	0
		その他	千円	48,400	52,148	57,824	60,154	61,906	32,511
		一般財源	千円	21,680	20,472	15,784	37,630	194,800	124,518
	事業費計(A)		千円	99,428	113,584	160,217	257,092	368,346	231,569
	予算額(B)		千円	104,173	115,631	173,424	273,643	443,646	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	98.2%	92.4%	94.0%	83.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.95 0.60 0.00	1.38 0.25 0.00	1.38 0.25 0.00	1.30 0.78 0.00	1.30 0.78 0.00	1.30 0.78 0.00
	正規職員分		千円	8,550	12,420	12,420	11,700	11,700	11,700
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	875	875	2,730	2,730	3,276
	人件費計(C)		千円	10,650	13,295	13,295	14,430	14,430	14,976
③総事業費(A)＋(C)			千円	110,078	126,879	173,512	271,522	382,776	246,545

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
学童保育所待機児解消のため、定員70人の砂川七番学童保育所を平成31年4月新規開所、夏季休業期間中にはサマー学童保育所を3か所で開設、令和2年3月には新型コロナウイルス対策として午前中から在籍児童の受け入れを行うことで、保護者の就労を支援することができた。また、令和2年度中に錦第四学童保育所を開所すべく準備を進めた。
（課題・反省点）
学童保育所の受入数拡大の取り組みを上回るスピードで、学童保育所のニーズが高まっており待機児童が増加している。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

学童保育所のニーズは年々増加しており、今後も増加傾向が見込まれている。学童保育所の待機児童対策として、放課後子ども教室や児童館ランドセル来館、サマー学童保育所、放課後ルームなど実施している事業について子どもの居場所という観点から、各事業の見直しを図り総合的に待機児童の解消に取り組んでいく。また、個別的な状況に合わせこれまで実施してきた学童保育所の新設、増設や定員に満たない学童保育所の活用も継続して検討していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園就園奨励費	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 1		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和47 年度～ 年度	根拠法令等	幼稚園就園奨励費補助金交付要綱（文部科学省） 立川市私立幼稚園就園奨励費補助金交付規則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私立幼稚園に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補助金を交付することにより、園児保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

経済的な負担を軽減することにより、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	幼稚園児数（各年5月1日現在）	人	2,191	2,196	2,219	2,232	2,099	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助金支給園児数	人	1,658	1,666	1,614	1,485	1,223	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就園率	%	49.0	50.0	49.0	49.0	46.0	
イ	経済支援の割合	%	76.0	76.0	73.0	67.0	58.0	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	63,022	70,623	76,388	68,822	27,579	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	153,839	155,628	152,841	137,799	55,159	
	事業費計（A）		千円	216,861	226,251	229,229	206,621	82,738	0
	予算額（B）		千円	222,575	234,209	234,153	219,633	109,816	—
	執行率（A）/（B）		%	97.4%	96.6%	97.9%	94.1%	75.3%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	2,610	2,520	2,520	2,520	1,350	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,610	2,520	2,520	2,520	1,350	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	219,471	228,771	231,749	209,141	84,088	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を支給することで、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和元年10月より開始された幼児教育・保育の無償化に伴い、本事業は廃止となる。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	私立幼稚園等園児補助金交付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 2		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～　年度	根拠法令等	東京都私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助要綱 立川市私立幼稚園園児補助金交付規則 立川市幼稚園入園支度金貸付条例・同施行規則		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

私立幼稚園等に在籍している幼児の保護者に補助金を交付することにより、経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

補助金の交付等により、保護者の経済的な負担を軽減し、幼児教育の振興と充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

経済的な負担を軽減することにより、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を交付した。
令和元年10月から、幼児教育・保育の無償化に伴い、都補助分は補助額を見直しのうえ所得制限が撤廃された。市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ所得制限を撤廃した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	幼稚園児数（各年5月1日現在）	人	2,191	2,196	2,219	2,232	2,099	2,100
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助金支給園児数	人	1,695	1,701	1,676	1,656	2,188	2,200
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就園率	%	49.0	50.0	49.0	49.0	46.0	46.0
イ	経済支援の割合	%	77.0	77.0	76.0	75.0	100.0	100.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	950	0	0	0	0
		都支出金	千円	77,525	77,935	81,735	78,840	57,773	58,848
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	126	168	154	21	105	0
		一般財源	千円	76,599	78,661	72,387	75,403	101,212	147,127
	事業費計(A)		千円	154,250	157,714	154,276	154,264	159,090	205,975
	予算額(B)		千円	180,388	168,695	162,112	161,395	185,441	—
	執行率(A)/(B)		%	85.5%	93.5%	95.2%	95.6%	85.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.29 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00	0.33 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,610	2,520	2,520	2,520	2,970	2,970
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	2,520	2,520	2,520	2,970	2,970
③総事業費(A)＋(C)			千円	156,860	160,234	156,796	156,784	162,060	208,945

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）私立幼稚園在籍園児の保護者に補助金を支給することで、経済的な負担を軽減し、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援した。

（改革・改善）市上乗せ分については補助額を3,500円から5,300円に引き上げ、所得制限を撤廃したことで、より多くの保護者に補助金を交付した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き保護者の負担軽減策として補助を行う。東京都が決定する補助要綱等に基づき、補助金の交付に必要な書類等について、幼稚園を通じ保護者に周知し、円滑な補助事務を行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	施設型給付事務(幼児教育)	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係				
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1	款 10	項 6	目 1	事業番号 3		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～ 年度	根拠法令等	子ども・子育て支援法						
市長公約		主要施策	○						

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園(教育利用)に対し、施設型給付費を支給し、幼児期の学校教育・保育における量の拡充と質の向上を推進する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

児童と保護者に良質かつ適切な幼児教育と子育て支援が効果的に提供されるよう支援する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

子育てと仕事の両立支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内特定教育・保育施設数(5月1日現在)	園	0	0	1	2	3	3
イ	市外特定教育・保育施設数(5月1日現在)	園	7	10	14	14	18	18
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内特定教育・保育施設に通う園児数(5月1日現在)	人	0	0	43	189	333	350
イ	市外特定教育・保育施設に通う園児数(5月1日現在)	人	80	85	79	87	75	100
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内特定教育・保育施設年間対象園児数	人	0	0	520	2,147	4,118	4,120
イ	市外特定教育・保育施設年間対象園児数	人	960	1,020	1,007	1,400	907	980
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	10,893	13,884	27,411	44,852	92,490	98,262
		都支出金	千円	12,431	15,364	27,981	47,349	73,425	84,741
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	12,431	15,869	27,982	47,472	81,690	84,743
	事業費計(A)		千円	35,755	45,117	83,374	139,673	247,605	267,746
	予算額(B)		千円	40,265	45,710	85,659	144,613	254,725	—
	執行率(A)/(B)		%	88.8%	98.7%	97.3%	96.6%	97.2%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.29 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.34 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00	0.38 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,610	1,620	3,060	3,060	3,420	3,420
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,610	1,620	3,060	3,060	3,420	3,420
③総事業費(A)+(C)			千円	38,365	46,737	86,434	142,733	251,025	271,166

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)

施設型給付を受ける幼稚園や認定こども園(教育利用)に施設型給付費を支給することで、子育てと仕事の両立を支援した。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

子どもの健やかな成長のため適切な環境を確保し、良質な教育を提供できるよう施設を支援する。
未移行の幼稚園が施設型給付に移行するかどうかは各園の判断であるため、対象園が増える可能性がある。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園型一時預かり事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 4		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ✔補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成27 年度～　年度	根拠法令等	立川市一時預かり・特定保育事業費補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育標準時間前後の保育を行った私立幼稚園や認定こども園（教育利用）に対し、補助金を交付する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保護者の短時間就労、通院や介護の間に、園児等が幼稚園において健やかに過ごすことができるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

多様な保育サービスの充実により、子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援する。

④平成31年度実績(事業活動)

市内幼稚園5園及び市外幼稚園12園で幼稚園型一時預かりを実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数	園	5	10	13	15	17	17
イ	就学前児童数（4月1日現在）	人	8,790	8,871	8,979	8,919	8,840	8,860
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり利用者数	人	25,918	25,116	26,491	35,300	41,737	40,000
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	一時預かり実施園数		5	10	13	15	17	17
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3,376	3,543	8,331	6,245	7,879	8,150
		都支出金	千円	3,375	3,543	9,965	9,402	13,581	16,466
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,376	3,547	497	6,217	7,881	8,153
	事業費計(A)		千円	10,127	10,633	18,793	21,864	29,341	32,769
	予算額(B)		千円	38,575	19,725	22,780	45,510	51,885	—
	執行率(A)/(B)		%	26.3%	53.9%	82.5%	48.0%	56.6%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.14 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.13 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00	0.10 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,260	1,170	1,170	1,170	900	900
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,260	1,170	1,170	1,170	900	900
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,387	11,803	19,963	23,034	30,241	33,669

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

幼稚園型一時預かり事業を実施園への補助金の交付により、多様な保育サービスが提供でき、一時的に保育の必要な保護者を支援するともに、子どもの健やかな育ちと仕事の両立に寄与した。

（改革・改善）

新設された「保育体制充実加算」の要件を満たす1園に対し加算を行うなど園の状況に応じた補助を行った。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

幼稚園型一時預かり事業と都の私学助成による預かり保育が併存している。今後も、国や都の動向を踏まえ、幼稚園型一時預かり事業を行う幼稚園に補助を行っていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	実費徴収に係る補足給付事務	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪 秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	家庭や地域の育てる力の促進	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1 事業番号 7		
基本事業名	子育てと仕事の両立支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 年度	根拠法令等	実費徴収に係る補足給付事業実施要綱 立川市副食費の施設による実費徴収に係る補足給付費支給要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

未移行幼稚園を利用する年収360万円未満相当世帯の子ども及び第3子以降の子どもの副食費について、実費徴収に係る補足給付事業を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

幼児教育に係る経済的負担の軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもの健やかな成長、保護者への経済的負担の軽減の支援ができる。

④平成31年度実績(事業活動)

幼児教育・保育の無償化に合わせて令和元年10月より開始し、対象となる保護者に月額4,500円を上限に補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内未移行幼稚園	所					8	8
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数（延べ）	人					500	4,800
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数（延べ）	人					500	4,800
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					429	7,200
		都支出金	千円					429	7,200
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					430	7,200
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	1,288	21,600
	予算額（B）		千円					10,800	—
	執行率（A）/（B）		%					11.9%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.20 0.00 0.00	0.20 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,800	1,800
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	3,088	23,400

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）副食費の補足給付により、子どもの健やかな成長と保護者の経済的負担の軽減を支援した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き副食費の補足給付を通じて保護者の経済的負担の軽減を図る。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	心身障害児通園施設管理運営		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿　俊彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	ドリーム学園				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 1	目 3	事業番号 1			
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 昭和46 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市心身障害児通園施設条例 立川市心身障害児通園施設利用者負担徴収規則								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

心身の発達に支援や配慮を必要とする2歳から就学前の子どもを対象に集団での療育を実施し、個々の発達を促すとともに、適切な就学を支援していく。また、発達の支援や配慮を必要とする子育てで悩む保護者等の支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

療育により子どもの心身の発達が促され、また、その保護者の心理的な負担軽減がされる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

発達に支援や配慮の必要な子どもの成長が支援がされる。

④平成31年度実績(事業活動)

心身の発達に支援や配慮を必要とする子どもを対象に、集団での療育を週5日行うことを基本に、季節行事や保護者参加型行事も実施する発達支援事業を行った。集団療育を基本としながらグループでの活動や、社会体験プログラムなどを実践した。また、並行通園グループを実施したほか、保護者の交流、情報交換の場を提供、きょうだいが交流する機会も設けた。ドリーム学園について、必要となる機能や施設整備の方向性を検討して、「ドリーム学園のあり方」素案を策定した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ドリーム学園入園児数	人	25	25	25	25	25	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	療育訓練実施日数	日	222	220	218	224	221	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就学先の決定	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	1,610	1,545	39	15,736	765	55
		一般財源	千円	22,840	28,323	40,870	28,075	45,918	37,987
	事業費計(A)		千円	24,450	29,868	40,909	43,811	46,683	38,042
	予算額(B)		千円	28,821	32,869	47,198	59,855	48,857	—
	執行率(A)/(B)		%	84.8%	90.9%	86.7%	73.2%	95.6%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	8.29 4.80 0.00	8.25 3.80 1.00	10.25 4.80 1.00	11.34 4.80 1.00	11.24 4.80 1.00	11.24 4.80 1.00
	正規職員分		千円	74,610	74,250	92,250	102,060	101,160	101,160
	再任用・嘱託・臨時等		千円	16,800	14,800	18,300	18,300	18,300	21,660
	人件費計(C)		千円	91,410	89,050	110,550	120,360	119,460	122,820
③総事業費(A)＋(C)			千円	115,860	118,918	151,459	164,171	166,143	160,862

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

(事業の成果)週5日通園による療育や並行通園グループ活動を行い、児童の発達を促すことができた。家族への支援により、在園児・卒園児の保護者は、地域に障害理解を広げる担い手となっている。ドリーム学園を経験した保育士が異動先の保育園で障害児や発達に支援や配慮が必要な子どもの保育を円滑に進めるなど直営している意義は大きい。
(改革・改善)集団療育を基本としながら、グループでの活動も始めた。
(課題・反省点)
グループでの活動について、振り返りを行いながら実践していく必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

長年培ってきた専門的な療育のスキルを生かし、週5日通園する形での療育を継続し、発達特性についての理解啓発を広げていくとともに、ドリーム学園の果たすべき機能について療育の実践の中で試行しながら、検討をしていく必要がある。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業(発達相談)	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 17				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度	根拠法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、相談・支援を行い、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐとともに、保護者の子育てに関しての不安を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

乳幼児期から途切れのない発達支援ができる。

④平成31年度実績(事業活動)

発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して相談支援を行った。また、5歳児相談を行った児童とその保護者に対して、継続して就学に向けての支援も含めての相談を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	0～6歳の人口	人	10,306	10,403	10,442	10,428	10,244	
イ	前年度新規発達相談受付数	件	367	366	404	378	416	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規発達相談受付数	件	367	366	404	378	416	
イ	5歳児相談の実施	回	82	84	88	96	84	
ウ	年間延べ相談実施件数	件	1,205	1,494	1,454	1,901	2,044	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	センターの相談窓口から就学相談へつながった数	件	56	74	80	72	60	
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	74
		都支出金	千円	3,797	3,765	2,334	1,746	2,105	2,577
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,917	3,785	2,381	1,803	2,150	2,829
	事業費計(A)		千円	7,714	7,550	4,715	3,549	4,255	5,480
	予算額(B)		千円	8,932	8,913	6,279	5,939	4,876	—
	執行率(A)/(B)		%	86.4%	84.7%	75.1%	59.8%	87.3%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	1.35 1.70 0.00	1.35 1.70 0.00	1.35 1.70 0.00	1.35 2.85 0.00	1.20 3.45 0.00	1.20 3.45 0.00
	正規職員分		千円	12,150	12,150	12,150	12,150	10,800	10,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	5,950	5,950	5,950	9,975	12,075	14,490
	人件費計(C)		千円	18,100	18,100	18,100	22,125	22,875	25,290
③総事業費(A)＋(C)			千円	25,814	25,650	22,815	25,674	27,130	30,770

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)

途切れのない発達支援の大きな役割を果たし、保護者が相談しやすく、また、早期に発達支援を行い、保護者の不安軽減に結びつくことができるようになってきている。総合発達相談事業の充実を図るために、平成29年3月に策定した発達支援計画に基づき「発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業」を継続して行っている。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

総合発達相談事業は、発達相談、5歳児相談、巡回保育相談、発達支援親子グループが大きな柱である。引き続きこれらの事業を中心に取り組んでいく。また、第2次発達支援計画で示された取組項目を着実に実施していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業（巡回保育相談）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	17
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～ 年度	根拠法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、相談・支援を行うと共に、乳幼児の通園機関に巡回保育相談を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

保育士や幼稚園教諭が子どもとの適切な関わり方を学ぶ機会とする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

子どもが園で落ち着き、安心して過ごせるようになる。乳幼児期の配慮を必要とする子どもへの発達支援ができる。

④平成31年度実績(事業活動)

乳幼児が通園している保育園、幼稚園の巡回保育相談を行い、その職員に対して相談に応じアドバイスを行った。定期巡回保育相談のほかに、園からの要請があった場合、または、保護者との相談の中で、臨時での巡回保育相談を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	幼稚園・認可保育園の数	園	41	42	44	48	48	
イ	認証保育所の数	園	5	5	5	5	5	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	保育園巡回相談の実施	回	60	62	70	79	79	
イ	幼稚園の巡回相談の実施	日	18	18	18	22	22	
ウ	依頼巡回相談	回	14	14	15	17	27	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	センターの相談窓口から就学相談につながった件数	件	56	74	80	72	60	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

巡回保育相談は、子ども家庭支援センターが保育園と幼稚園を一括して行っている。心理相談員が保育園や幼稚園を巡回し保育相談をすることで、児童や保護者への支援に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

巡回保育相談は、発達支援親子グループ、発達相談とともに総合発達相談事業の柱の一つである。引き続き、保育園や幼稚園と連携をしながら取り組んでいく。また、園からの要請に応じた臨時の巡回保育相談も行う。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業（発達支援親子グループ）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 17				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者に対して、グループでの遊びをとおした支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促す。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

グループでの活動支援を行い、発達を促すとともに、保護者の子育てに関しての不安を軽減し、より好ましい親子関係の土台を作る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な子どもの発達 が支援される。

④平成31年度実績(事業活動)

発達に支援や配慮が必要な児童とその保護者が、発達段階に応じたプログラムに参加する。火・水・金曜日は子ども未来センターで、木曜日は、ひまわり子育てひろば（砂川学習館）で実施している。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	親子グループ利用登録人数	組	99	98	89	80	72	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	発達支援親子グループの実施	回	336	336	336	336	318	
イ	親子グループ登録件数	組	99	98	89	80	72	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	親子グループの実施	回	336	336	336	336	318	
イ	年間延べ参加人数	人	1,866	1,886	2,019	1,634	1,392	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点） □改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 ✔ エ：公平性 □

（事業の成果）
グループでの遊び等を通した支援を行うことで、早期からの途切れ・すき間のない支援につなげ、子どもの成長・発達を促している。
（課題・反省点）
支援の必要な子どもと保護者に対応していくために効果的かつ効率的な事業のあり方について検討していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

発達支援親子グループ活動は、総合発達支援事業の柱の一つで、引き続き、対象者の希望やニーズに合わせて事業を行っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	総合発達相談事業(発達支援連携モデル事業補助金)	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦						
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係						
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 17				
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成30 年度～　年度	根拠法令等	発達障害者支援法 立川市総合発達相談事業実施要綱 立川市発達障害児等支援に係る医療機関との連携モデル事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

発達障害の診断が必要と思われる子どもの医療機関への受診をしやすくするとともに、継続的に相談を受け、適切な療育につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の障害や発達の遅れを早期発見し、適切な支援につなぐとともに、保護者の子育てに関する不安を軽減する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

乳幼児期から途切れのない成長支援ができる

④平成31年度実績(事業活動)

医療機関への受診をしやすくするとともに早期に適切な療育につなげるために平成30年度から実施。発達相談の中で本事業の案内を行なって受診依頼書を連携医療機関に発行、子どもが受診後、発達支援係と医療機関と連携して支援方針を検討。医療機関への直接、受診も可能として事業を行っている。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	0～6歳の人口	人				10,428	10,244	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	初診件数	件				99	96	
イ	再診件数	件				279	274	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	受診依頼書発行数	件				50	49	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	2,700	3,063	3,063
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	900	3,063	3,063
	事業費計(A)		千円	0	0	0	3,600	6,126	6,126
	予算額(B)		千円	0	0	0	3,600	6,126	—
	執行率(A)/(B)		%				100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	0	3,600	6,126	6,126

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）（課題・反省点）

受診依頼書49件、初診・再診370件、予約から初診時までの日数が平均32日間となっていることなど事業の成果は出ているが、事業の進め方は連携会議等の機会を通して、振り返りを行いながら実施している。また、本事業についての案内は保護者の受け止め方に配慮しながら行っていく必要がある。

（改革・改善）

医療機関において本事業に心理職が効果的に関わることで事業の有効性を向上させた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

本事業において連携している医療機関と振り返りを行いながら、受診しやすく、また早期に適切な療育につなげることができるように事業運営を行っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	障害児等育成医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	18
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～　年度	根拠法令等	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令 地方自治法施行令		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

指定医療機関が行う手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童を対象に、該当する医療費の保険診療自己負担の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

手術などに必要な医療費を助成することにより、子どもの障害を軽減し、自立した日常生活・社会生活につなげる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、障害が改善されることは、子ども・若者の社会生活への支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

健康保険に加入し、手術などにより、身体の障害・疾患の改善が見込まれる18歳未満の児童及び保護者に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象者数	人	16	12	11	11	7	9
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象児童数	人	16	12	11	11	7	9
イ	延べ支払い月数	件	48	46	42	52	34	43
ウ	医療費	千円	1,868	1,211	771	1,103	458	1,406

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童1人当たりの医療費	千円	117	101	70	100	65	156
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	934	605	385	551	229	703
		都支出金	千円	467	303	193	276	115	351
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	471	309	201	287	120	363
	事業費計(A)		千円	1,872	1,217	779	1,114	464	1,417
	予算額(B)		千円	3,567	2,081	2,079	1,576	1,417	—
	執行率(A)/(B)		%	52.5%	58.5%	37.5%	70.7%	32.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.05 0.20 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00	0.00 0.25 0.00
	正規職員分		千円	450	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	700	875	875	875	875	1,050
	人件費計(C)		千円	1,150	875	875	875	875	1,050
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,022	2,092	1,654	1,989	1,339	2,467

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）

医療費を助成することにより、子どもの障害が軽減され、自立した日常生活・社会生活を営むことにつながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

受給資格者のより正確な資格管理や正確な支払いを行っていくため、各医療費助成毎にサブの担当を置き、業務内容、進捗状況の共有、事務ミス防止のための効果的、効率的なチェック方法や手順の確認を行う。また、広報やホームページにより、制度の周知に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	立川病院カルテ保管庫跡地暫定利用事業	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿　俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭支援センター係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1	事業番号	20
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成29 年度～　年度	根拠法令等			
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子ども未来センターの隣接地である「立川病院カルテ保管庫跡地」を暫定的に駐車場と、管理棟を整備して、各種相談事業(発達相談、就学相談、教育相談等)における利便性の向上と就学支援部会での活用を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子ども未来センターを利用して、発達や就学など配慮や支援が必要な児童やその保護者が相談しやすくなる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

駐車場と管理棟は、各種相談事業（発達相談、就学相談、教育相談等）に来所される方の利便性向上に活用している。管理業務は、シルバー人材センターに委託して、月曜日から土曜日まで行っている。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 18歳未満人口	人	0	0	0	27,100	26,840	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 駐車場利用台数	台	－	－	－	1,772	2,310	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 子ども家庭支援センター・教育支援課来所相談者等(延	人	－	－	－	2,026	3,426	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	80	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	58,216	4,992	4,758	4,864
	事業費計(A)		千円	0	0	58,216	4,992	4,838	4,864
	予算額(B)		千円	0	0	69,984	5,195	5,078	—
	執行率(A)/(B)		%			83.2%	96.1%	95.3%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.35 0.00 0.00	0.34 0.07 0.00	0.30 0.07 0.00	0.30 0.07 0.00
	正規職員分		千円	0	0	3,150	3,060	2,700	2,700
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	245	245	294
	人件費計(C)		千円	0	0	3,150	3,305	2,945	2,994
③総事業費(A)＋(C)			千円	0	0	61,366	8,297	7,783	7,858

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

(事業の成果)駐車場と管理棟を整備したことで、子ども家庭支援センターと教育支援課の相談者等の利便性は向上した。
(改革・改善)駐車場で使用しているコーンの劣化に対して買い替えを行い、環境整備を行った。
(課題・反省点)敷地内にコーンを適切に配置するなど環境整備を図りつつ安全確保に努めていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成30年度から発達や教育・就学相談者等への利用を開始し、引き続き、相談者等へ周知などを行い、利便性の向上に努めていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	第2次発達支援計画策定事業	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	発達支援係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 22		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～ 年度	根拠法令等	発達障害者支援法 児童福祉法		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

平成28年度策定の発達支援計画の進捗管理を行いながら、学識経験者や小児科医、公募市民等で構成する検討委員会を立ち上げ、令和2～6年度を実施期間とした第2次発達支援計画を策定した。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

発達支援が必要な子どもとその保護者に、長期的な視点を持って適切な支援を効果的に進める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

乳幼児期から途切れのない発達支援ができる。

④平成31年度実績(事業活動)

11名の委員からなる第2次発達支援計画策定検討委員会を5回開催し、素案を作成、議会報告を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	0～15歳の人口	人	－	23,989	24,058	23,966	23,716	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	委員会の開催	回		5			5	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	子ども家庭支援センターの相談窓口から就学相談へつ	件	－	74	80	72	60	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円		383			346	
	事業費計（A）		千円	0	383	0	0	346	0
	予算額（B）		千円		446			513	—
	執行率（A）/（B）		%		85.9%			67.4%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人		0.35 0.00 0.00			0.25 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	3,150	0	0	2,250	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	3,150	0	0	2,250	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	3,533	0	0	2,596	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

「立川市発達支援計画（平成28年度策定）の取組・成果と課題」や「本市が目指す発達支援システム」、「発達支援のための8つの機能」などを示した第2次発達支援計画素案を作成して、議会報告を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第2次発達支援計画の取組項目について、年度ごとに進捗状況調査を行い、評価・検証を行いながら関係機関と連携を図り、途切れのない発達支援を行っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども・若者自立支援ネットワーク事業	所属部	子ども家庭部	課長名	竹内 佳浩
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども育成課	係名	青少年係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 6 事業番号 4		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	✔ 全部委託　□ 一部委託　□ 補助・助成　□ 連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成24 年度～　年度	根拠法令等	子ども・若者育成支援推進法 子ども・若者育成支援推進法施行規則 立川市子ども・若者自立支援ネットワーク事業実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

社会生活を営む上で困難を抱える義務教育後の子ども・若者を行政、NPO、社会福祉法人などの支援機関・団体によるネットワークを活用して、就労（一般・福祉）・就学・公的（生活保護等）支援につなげる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者をそれぞれの特性にあった支援事業につなげ、自立を促す。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ネットワークを構成する支援機関・団体の適切な支援事業につなげることで子ども・若者が自立する。

④平成31年度実績(事業活動)

○連絡会議：事業方針及び年間計画を決定・承認
○ネットワーク会議：ケース検討、情報交換、課題解決に向けたワークショップ等を実施
○支援者研修会等：支援機関、団体の実務者への研修会と当事者及びその家族を含む市民等を対象とした学校相談会を開催

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	義務教育後の子ども・若者の人数	人	54,299	54,022	54,117	53,831	53,704	53,083
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	連絡会議	回	2	2	2	2	2	2
イ	ネットワーク会議	回	5	5	5	5	5	5
ウ	支援者研修会等	回	3	3	4	5	5	5

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ネットワーク間でつながった数	件	40	61	60	67	72	72
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,456	1,456	1,458	1,426	1,452	1,452
	事業費計(A)		千円	1,456	1,456	1,458	1,426	1,452	1,452
	予算額(B)		千円	1,456	1,456	1,458	1,426	1,452	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00	0.28 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520	2,520
③総事業費(A)＋(C)			千円	3,976	3,976	3,978	3,946	3,972	3,972

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
定時制・通信制合同学校相談会及びプレセミナーを行い、必要としている方に情報を届けることができた。ネットワーク間でつながった件数は継続して実績がある。
（課題・反省点）
ひきこもりや不登校など困難を抱える子ども・若者にネットワークの力を活用した支援が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

『子ども・若者自立支援の輪を地域に広げる・深める』ことをテーマに、子ども・若者自立支援ネットワークに加入の機関・団体の専門分野を互いが学べる機会を創出することで連携強化を図るような取り組みを進めていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	就学相談	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 11		
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和28 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 立川市就学支援等検討委員会規則 立川市就学相談等実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育学、心理学等の専門知識を有する就学相談員を配置し、医療等の専門家の意見を参考に、保護者の意向を十分に尊重し、学校と教育委員会が連携して総合的かつ教育的な見地から児童・生徒の就学及び転学に関する相談を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

障害等のある幼児・児童生徒と保護者の意向が十分に尊重され、必要な情報提供を受け就学先を決定し、可能性を伸長させる適切な教育が受けられる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

発達相談等や就学相談を経て、保育園・幼稚園から小学校等までが円滑につながり、途切れのない支援が行われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・就学相談128件
（小学校90件、中学校38件）
・転学相談23件
（小学校18件、中学校5件）
・通級指導学級等入退級審査会・特別支援教室利用判定審査会（小・中学校）の開催・・・計13回
・子ども未来センターでの発達検査や医学診断の実施

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小学校に就学した児童（各年5/1）	人	1,425	1,411	1,438	1,400	1,425	1,431
イ	市立中学校に就学した生徒（各年5/1）	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	1,284
ウ	市立小・中学校の児童・生徒数（各年5/1）	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	12,375

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就学相談の申込者	人	102	118	120	118	128	未定
イ	転学相談の申込者	人	23	11	20	33	23	未定
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	翌春就学者に占める相談利用率	%	3.71	4.37	4.56	4.43	4.71	未定
イ	就学支援シートの提出	件	167	207	215	244	209	未定
ウ	翌春就学者に占める提出率	%	11.8	14.4	15.4	17.1	14.6	未定

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					61	
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,163	1,091	1,123	1,103	1,339	1,355
	事業費計（A）		千円	1,163	1,091	1,123	1,103	1,400	1,355
	予算額（B）		千円	1,284	1,309	1,400	1,180	1,526	—
	執行率（A）/（B）		%	90.6%	83.3%	80.2%	93.5%	91.7%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.96 2.31 0.00	0.96 3.40 0.00	1.04 4.88 0.00	1.02 4.86 0.50	0.83 5.46 0.50	1.00 5.46 0.50
	正規職員分		千円	8,640	8,640	9,360	9,180	7,470	9,000
	再任用・嘱託・臨時等		千円	8,085	11,900	17,080	17,760	19,860	23,682
	人件費計（C）		千円	16,725	20,540	26,440	26,940	27,330	32,682
③総事業費（A）＋（C）			千円	17,888	21,631	27,563	28,043	28,730	34,037

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）本人や保護者の意向を十分に尊重し、就学先・転学先決定に至るまでの不安解消や合意形成に努めた。教育委員会の提案と同じ就学先を選択した場合でも、就学後に課題が顕在化してくるケースがあることから、翌年度以降の継続相談対象についても審議のうえ決定した。
（改革・改善）提案結果と同じ就学先を選択しているが、課題がある相談者について継続相談（経過観察や面談）を実施した。特別支援教室利用判定審査に係る書式の見直しを行った。
（課題・反省点）提案結果と同じ就学先を選択している場合の継続相談についてはそれぞれのニーズに合わせて柔軟に対応する必要がある。特別支援教室利用判定審査会の効率的な運営が必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

障害者差別解消法や、共生地域の実現を目指した「立川市障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」の施行等を背景に、保護者の相談ニーズは専門化・多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっている。就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援の提案、関係機関との連携が必要とされている。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	幼稚園教育振興事業	所属部	子ども家庭部	課長名	三輪　秀子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	保育課	係名	給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 6 目 1	事業番号	5
基本事業名	乳幼児期から青年期までの子どもへの途切れのない成長支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成31 年度～　年度	根拠法令等	立川市私立幼稚園等教育支援補助金交付要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育上配慮が必要な子どもへの対応のため幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

幼稚園における特別支援教育の充実を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教育上配慮が必要な子どもの就学機会が確保される。

④平成31年度実績(事業活動)

幼稚園教諭の加配を行った市内及び市外幼稚園10園について補助を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内私立幼稚園	所					11	11
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	加配を行った幼稚園（市内・市外）	所					10	15
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	加配を行った幼稚園（市内・市外）	所					10	15
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					6,750	13,230
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	6,750	13,230
	予算額（B）		千円					21,375	—
	執行率（A）/（B）		%					31.6%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.18 0.00 0.00	0.18 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	1,620	1,620
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	1,620	1,620
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	8,370	14,850

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）幼稚園教諭の加配を行った幼稚園等に対し、幼稚園教育支援補助による人件費の一部を助成することで、教育上配慮が必要な子どもの就学機会の確保につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

引き続き幼稚園教育支援補助金の支給を通じて、子どもの健やかな成長を支援する。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業（各種相談・市民）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱 立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育て家庭からの育児、健康、経済、居住等のあらゆる相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭の支援、子どもへのサポート、叱り過ぎの親へのグループワーク等に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

18歳未満の子どもの相談や支援を行うことで虐待から守られ、心身ともに健やかに成長する。支援を受け家庭や妊婦が子どもたちの適切な養育を行える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

児童虐待通告への対応。要保護児童だけでなく、特定妊婦をはじめとした支援の必要な妊産婦や要支援家庭に対する様々な相談や支援を行う。子どもショートステイや育児支援ヘルパーにつなぐほか、子育て家庭に対するサービスの提供や調整。また、所在不明児の状況確認を行う。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 18歳未満人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 新規相談件数	件	663	903	689	784	792	
イ 児童虐待通告受理件数	件	147	176	230	252	227	
ウ 虐待一括進行管理継続ケース総数	件	415	499	523	609	749	

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 延べ活動回数	回	9,125	9,651	8,642	11,129	11,773	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	495	499	490	495	904	984
	都支出金	千円	1,271	1,340	1,130	1,253	1,448	2,162
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,800	1,880	2,010	2,418	2,347	2,185
	事業費計(A)	千円	3,566	3,719	3,630	4,166	4,699	5,331
	予算額(B)	千円	4,044	4,079	3,858	5,062	4,933	—
	執行率(A)/(B)	%	88.2%	91.2%	94.1%	82.3%	95.3%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)	人	2.26 4.55 0.00	2.11 4.60 0.00	2.27 4.60 0.00	2.27 4.60 0.00	2.27 5.76 0.00	2.27 5.76 0.00
	正規職員分	千円	20,340	18,990	20,430	20,430	20,430	20,430
	再任用・嘱託・臨時等	千円	15,925	16,100	16,100	16,100	20,160	24,192
	人件費計(C)	千円	36,265	35,090	36,530	36,530	40,590	44,622
③総事業費(A)＋(C)		千円	39,831	38,809	40,160	40,696	45,289	49,953

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

(事業の成果)児童の発達上の課題や保護者の精神的な疾患、家族関係の問題、貧困等をはじめ様々な要因が、養育困難や児童虐待に繋がっており、個々のケースに応じて、サービス利用の導入や相談員による支援のほか、関係機関等とも連携して対応した。
(改革・改善)市民への啓発用として、「児童虐待防止ガイド（市民用）」を市内公共施設等で配布した。
(課題・反省点)
児童福祉法の改正にともない、東京都では令和元年10月から児童相談所から子ども家庭支援センターへ移行されるケース対応が始まったが、児童虐待等へ的確に対応するため体制づくりが課題である。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後ますます、様々な課題を抱える家庭の相談や虐待通告等の増加に加え、児童相談所から移行してくるケース対応の増加が見込まれるため、児童相談全般の対応力を強化した運営体制の整備を進める。また、子育て世代包括支援センターの設置状況も踏まえ、母子保健との連携を更に強化していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業（各種相談・子育て連携機関）		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿 俊彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 東京都子供家庭支援センター事業実施要綱 立川市子ども家庭支援センター事業実施要綱								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもが心身ともに健やかに成長することと児童虐待の未然防止を目的に、子育て家庭をとりまく様々な機関と連携して、支援の途切れやすき間をなくすため、連携機関との調整やバックアップを行い、連携のための基盤づくりをすすめる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各機関の相互理解による連携の強化、虐待の早期発見や支援のすき間の解消が進み、家庭への手厚い支援が行うことができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

各機関の相互理解と連携の強化により虐待の早期発見や、支援のすき間が解消され、家庭へ必要な支援が届く。

④平成31年度実績(事業活動)

子ども支援ネットワークの運営（代表者会議、全体会、実務者会議、虐待ケース進行管理点検チーム、ブロック会議、ケース会議の開催）。こんにちは赤ちゃん連携会議、庁内の虐待対応担当者連絡会とDV防止庁内連絡会、学校のサポート会議、生活指導主任会への参加。警察への情報提供。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	18歳未満人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ブロック会議開催回数	回	38	39	39	40	34	
イ	虐待一括進行管理継続ケース総数	件	415	499	523	609	749	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ケース会議参加数	件	81	62	71	64	99	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）子ども支援ネットワークの各種会議などの開催や関係機関による会議に参加して、情報交換や役割分担の確認などにより連携を強化した。

（課題・反省点）

引き続き子ども支援ネットワーク研修を実施することで通告者となる場合が多い教育関係者や保育現場の職員等の虐待対応力の強化を図る。また、こんにちは赤ちゃん連携会議等を活用して産前からのリスク把握とリスクの高い乳幼児への対応力の向上に努める。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

様々な形態の家庭が増えたことで、多様な課題を抱える家庭など対応が困難なケースも増えているため、関係課や他機関とのケース会議やケース検討を通じて連携強化を図り、途切れすき間のない支援を行っていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業（立川市子ども支援ネットワーク運営事業）	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿 俊彦				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	☑連携・協働			
事業期間	単年度繰返 平成18 年度～ 年度	根拠法令等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 立川市子ども支援ネットワーク設置要綱						
市長公約		主要施策	○						

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

要保護児童の早期発見・保護、要支援児童と保護者等への支援を関係機関や団体とのネットワークを活用してを行う。また、子ども支援ネットワークの各種会議の運営を行うとともに、関係機関等の虐待対応力等の向上を図る研修を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

要保護児童や特定妊婦等が適切な保護、支援を受け、安定した養育環境が確保される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

代表者会議（1回）、全体会（1回）、実務者会議（5回）、ケース会議（随時）、ブロック会議（各地区年5回）、実務者会議では、虐待ケース進行管理点検チームによる進捗管理を行った。また、平成24年度に作成した「児童虐待防止マニュアル　関係機関用」について「検討チーム」で見直しを行った。。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	18歳未満人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	虐待一括進行管理継続ケース総数	件	415	499	523	609	749	
イ	ブロック会議開催数	回	38	39	39	40	34	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	虐待受理後の終結した割合	%	23.8	8.5	15.7	17.9	12.6	
イ	ケース会議参加数	回	81	62	71	64	99	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	0.00 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	0	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	0	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	0	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）子ども支援ネットワークのブロック会議やケース会議などをとおして、関係機関と連携して、児童虐待の予防、早期発見及び対応、子どもや家庭への支援を行った。
（改革・改善）児童虐待を未然に防ぎ、虐待等の事案に迅速かつ的確に対応するため、立川警察署と「児童虐待の未然防止と早期発見に向けた情報共有等に関する協定」を締結した。
（課題・反省点）子ども支援ネットワークの各機関の構成員の虐待対応力の向上が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

支援を要する児童・保護者や困難ケースが増加傾向にあり地区相談員だけでは対応しきれない場合が多く、ブロック会議等の場で背景にある課題の理解と共有を深め、早期発見・早期支援へのつなぎ方や、家庭支援のための連携について各機関とともに考えていく。また、地域包括支援センター、障害の相談支援事業所など子ども支援ネットワーク外の機関についても、個人情報に留意しつつ連携する支援の仕組みを構築していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子ども家庭総合相談事業（ファミリーフレンド事業運営補助金）		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿　俊彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 4			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	✔補助・助成	✔連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	立川市ファミリーフレンド事業運営補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

傾聴ボランティアである市民型ソーシャルワーカー「ほっとほっとたちかわ」に運営費を補助することで市と協働して子育ての不安や孤立している家庭に寄り添い、既存のサービスや支援のすき間を埋める。また、公的なサービスへの垣根を低くする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子育て等の不安を抱える家庭に対する育児支援サービス等の情報提供や気軽に相談に応じることで、育児不安や孤立を解消する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

子育て中の親からの相談や話し相手、子育てに関するサービス等の案内、外出等の同行、講座の企画・広報を行った。協働相手の「ほっとほっとたちかわ」の自主企画講座「子どもは大人の鏡！～大人が変われば子どもも変わる～」「自己肯定感はどうすれば育つの？」「発達障がい、どう関わればいいの？～理解するところから始めよう～」の3講座の実施に協力したほか、訪問活動を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	18歳未満人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	利用人数	人	5	5	8	2	3	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	訪問回数	回	36	8	13	7	4	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	140	135	134	97	113	140
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	140	136	134	98	114	140
	事業費計(A)		千円	280	271	268	195	227	280
	予算額(B)		千円	280	280	280	280	280	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	96.8%	95.7%	69.6%	81.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.06 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00
	正規職員分		千円	540	720	720	720	720	720
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	540	720	720	720	720	720
③総事業費(A)＋(C)			千円	820	991	988	915	947	1,000

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　✔改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

(事業の成果)行政の垣根の高さを減らし、身近で柔軟な市民の力を活用した協働事業として市民目線での企画講座のほか、ニーズのあった家庭への訪問活動が実施できた。
(改革・改善)本事業の周知を図るため、妊娠届やブックスタート事業の機会に団体のチラシの配布をするほか、相談業務の中や、こんにちは赤ちゃん訪問の機会に紹介してもらうなどした。また、子ども家庭支援センターを経由することに抵抗感のある家庭については、団体が直接希望者と話しを進める試みも行った。
(課題・反省点)訪問世帯の減少という課題がある。企画講座の後にほっとほっとの会員が事業の周知を行うなどして、希望者を発掘できた世帯もあるが短期間の派遣で終了となった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業、子育てひろばと連携し、団体の傾聴活動が育児不安や地域のなかでの孤立予防のための支援策として活躍できる機会を確保する。また、団体の企画する講座等が団体の傾聴活動をPRする場となるよう協力するほか、活動機会と経験を積み重ねられるようバックアップしていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子どもショートステイ事業	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿　俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 1 事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 ☑連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市子どもショートステイ事業実施要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保護者が病気、育児疲れ、出産や仕事などにより養育が困難となった場合に、1日3人、1回6泊7日間を限度に児童養護施設で預かり、食事提供、保育園や学校への送迎を行う。費用は1日1200円（免除制度あり）と食事代など実費。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

一時的に児童を養育できない保護者を、本事業の利用によって、安心して子育てを継続できるようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

利用にあたっての理由としては、親の仕事により43名、親の疾病により10名、育児疲れにより74名、出産等により4名で、延べ利用日数は355日であった。また、事業協定を締結している日野市、児童養護施設と実務担当者会議及び三者協議会を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	2歳～12歳児童数	人	16,345	16,389	16,514	16,601	16,403	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ利用日数	日	326	282	170	140	355	
イ	利用件数	件	102	92	56	37	96	
ウ	利用児童数	人	135	117	64	43	131	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	利用率	%	30	26	16	13	32	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	512	443	267	220	634	470
		都支出金	千円	3,033	2,052	1,818	1,668	2,715	1,470
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	5,708	6,346	5,443	5,285	6,326	6,798
	事業費計(A)		千円	9,253	8,841	7,528	7,173	9,675	8,738
	予算額(B)		千円	9,253	10,370	9,746	9,026	9,902	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	85.3%	77.2%	79.5%	97.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.19 0.25 0.00	0.19 0.45 0.00	0.20 0.45 0.00	0.20 0.45 0.00	0.20 0.40 0.00	0.20 0.40 0.00
	正規職員分		千円	1,710	1,710	1,800	1,800	1,800	1,800
	再任用・嘱託・臨時等		千円	875	1,575	1,575	1,575	1,400	1,680
	人件費計(C)		千円	2,585	3,285	3,375	3,375	3,200	3,480
③総事業費(A)＋(C)			千円	11,838	12,126	10,903	10,548	12,875	12,218

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）減少傾向であった利用状況が、31年度は保護者の育児疲れや仕事などの理由により、利用児童数と利用日数が大幅に増加した。
（改革・改善）子どもショートステイのニーズのある保護者への利用についての意識を高めてもらうため、子ども支援ネットワークのブロック会議や相談対応の場において利用案内を行った。
（課題・反省点）緊急に利用が必要な場合に、児童養護施設での受け入れがスムーズに行われるように、児童や家庭の状況を把握して、速やかに必要な情報を施設に伝えることが必要であり、さらに利用調整が必要な場合もあるので施設との緊密な連携が求められる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、市内児童養護施設において利用者のニーズを把握しながら事業を継続して実施する。一時的に養育が困難な家庭とその未然防止というセーフティネットの機能を重視し、緊急時にも対応できるような運営に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	養育支援訪問事業		所属部	子ども家庭部		課長名	初鹿　俊彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	子ども家庭支援センター		係名	子ども家庭相談係				
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援		予算科目	会計 1	款 3	項 2	目 1	事業番号 15			
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 平成22 年度～　年度	根拠法令等	児童福祉法 立川市養育支援訪問事業実施要綱								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

養育支援が特に必要であると判断した家庭等を訪問し、専門的相談支援や育児家事援助を行うことにより、適切な養育の実施を確保し、児童虐待を防止する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

若年妊婦、育児不安のある産後概ね1年以内の養育者、虐待リスクの高い家庭等で積極的な支援の必要な家庭に適切な養育を確保し、虐待を防止する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

保健師等が対象者を訪問し、専門的相談支援を行い、必要がある場合にヘルパーを派遣し適切な養育のための育児・家事の援助や助言等の支援を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	18歳未満人口	人	27,043	27,097	27,199	27,100	26,840	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	専門相談支援訪問延べ数	回	208	144	112	183	257	
イ	育児・家事援助世帯数訪問延べ数	回	115	92	74	77	109	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	改善世帯数	世帯	11	8	18	6	14	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	152	114	104	104	145	168
		都支出金	千円	153	114	104	104	145	204
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	151	117	105	106	146	133
	事業費計(A)		千円	456	345	313	314	436	505
	予算額(B)		千円	705	705	457	436	454	—
	執行率(A)/(B)		%	64.7%	48.9%	68.5%	72.0%	96.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.85 1.15 0.00	0.70 1.15 0.00	0.90 1.15 0.00	0.90 1.15 0.00	0.85 1.38 0.00	0.85 1.38 0.00
	正規職員分		千円	7,650	6,300	8,100	8,100	7,650	7,650
	再任用・嘱託・臨時等		千円	4,025	4,025	4,025	4,025	4,830	5,796
	人件費計(C)		千円	11,675	10,325	12,125	12,125	12,480	13,446
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,131	10,670	12,438	12,439	12,916	13,951

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

(事業の成果)養育支援の必要な世帯を訪問し、専門的な助言・指導を行うとともに、必要に応じて養育支援ヘルパーを派遣し、養育環境の改善を図り、虐待予防につなげた。
(改革・改善)こんにちは赤ちゃん連携会議等の情報について保健師が精査し、要保護児童対策地域協議会のケースとしてこの事業に位置づけた。また、次年度に向けて養育支援ヘルパー派遣事業所と支援方針を共有し、家庭にスムーズにつなぐ役割を強化することの合意形成を図った。
(課題・反省点)子育て世代包括支援センターの機能の理解と課題となる特定妊婦や産後うつ等のリスクの高い家庭の把握や支援の場面での母子保健との役割分担や連携のあり方について研修を実施したが、更に理解を深めていく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

妊婦サポート面接やこんにちは赤ちゃん事業等で把握された世帯から対象者を本事業に結びつけるため、母子保健と連携強化する。また、子ども支援ネットワークや医療機関等の情報を活用した対象者の早期把握に努め、途切れ隙き間の解消に取り組む。支援やサービスにつながりくい場合もあるため、信頼関係を築き、きめ細やかな支援を行っていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	児童育成手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 2		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～ 年度	根拠法令等	東京都児童育成手当に関する条例 立川市児童育成手当支給条例 立川市児童育成手当支給条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、手当を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童の心身の健やかな成長と福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童を養育するひとり親家庭等や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している家庭のうち、一定の所得額未満の家庭に対し、申請・現況届・変更届の受付、定例・随時の手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童育成手当	人	32,145	31,446	30,937	30,408	29,765	3,100
イ	児童育成手当（障害）	人	1,967	1,927	1,864	1,815	1,729	1,850
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規申請認定件数	件	282	261	287	268	247	270
イ	現況受付件数	件	1,924	1,883	1,818	1,778	1,758	1,800
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童育成手当支給金額	円	433,957,500	424,521,000	417,649,500	410,508,000	401,827,500	409,997,000
イ	児童育成手当（障害）支給金額	円	30,488,500	29,868,500	28,892,000	28,132,500	26,799,500	28,644,000
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	464,446	454,389	445,880	437,966	428,600	438,641
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	307	301	970	971	325	312
	事業費計（A）		千円	464,753	454,690	446,850	438,937	428,925	438,953
	予算額（B）		千円	497,232	474,196	469,884	462,523	454,156	—
	執行率（A）/（B）		%	93.5%	95.9%	95.1%	94.9%	94.4%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.30 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.60 0.00 0.00	0.40 0.30 0.00	0.40 0.30 0.00
	正規職員分		千円	2,700	4,500	4,500	5,400	3,600	3,600
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	1,050	1,260
	人件費計（C）		千円	2,700	4,500	4,500	5,400	4,650	4,860
③総事業費（A）＋（C）			千円	467,453	459,190	451,350	444,337	433,575	443,813

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と自立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童育成手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	児童扶養手当支給事務	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和36 年度～　年度	根拠法令等	児童扶養手当法 児童扶養手当法施行令・施行規則 立川市児童扶養手当事務取扱細則		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等のうち、一定の所得未満の家庭に対し、所得額に応じた手当を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生活の安定と自立を支援し、児童の福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することは、配慮を必要とする家庭の支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を監護するひとり親家庭等のうち、一定の所得未満の家庭に対し、申請・現況届・変更届の受付、証書・通知書等発送、定例・随時の手当支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	支給対象保護者数	人	1,449	1,421	1,371	1,331	1,287	1,324
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規認定等された受給権者数	人	174	185	174	156	160	200
イ	現況受付件数	件	1,504	1,538	1,486	1,478	1,394	1,440
ウ	5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった	人	703	692	680	650	628	670

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童扶養手当支給金額	円	658,628,210	656,221,560	653,256,510	634,049,970	798,430,010	651,479,000
イ	5年等経過減額対象者のうち減額にならなかった	%	99.0	99.0	98.0	96.0	97.0	97.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	219,419	218,611	217,815	210,964	265,667	217,277
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	439,755	438,054	435,902	423,550	533,233	434,715
	事業費計(A)		千円	659,174	656,665	653,717	634,514	798,900	651,992
	予算額(B)		千円	697,925	698,709	667,265	649,389	810,760	—
	執行率(A)/(B)		%	94.4%	94.0%	98.0%	97.7%	98.5%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.95 0.00 0.00	0.55 0.35 0.00	0.55 0.35 0.00
	正規職員分		千円	8,550	8,550	8,550	8,550	4,950	4,950
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	1,225	1,470
	人件費計(C)		千円	8,550	8,550	8,550	8,550	6,175	6,420
③総事業費(A)＋(C)			千円	667,724	665,215	662,267	643,064	805,075	658,412

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

令和元年11月より、今まで4ヶ月に1回だった手当の支給が隔月となり、家計のやりくりが難しい、申請のタイミングによっては数カ月受給できないなどの問題が解決された。また、手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、配慮を必要とする家庭の生活の安定と自立に寄与した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童扶養手当の支給に関しては、正確な資格管理が求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 2	事業番号	14
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度のみ 平成31 年度～ 平成31 年度	根拠法令等	未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時・特別給付金支給要領		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

税負担が軽くなる寡婦控除が未婚のひとり親には適用されないことから、児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親の方に対し、平成31年度に臨時・特別の措置として、受給者一人当たり、17,500円の給付金を支給する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

これまで法律婚をしたことのない未婚のひとり親の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

手当の支給を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することにより、配慮を必要とする家庭の支援につながった。

④平成31年度実績(事業活動)

令和元年11 月分の児童扶養手当 の支給を受ける父又は母及び 基準日（令和元年10月31日）において 、これまでに法律婚をしたことがない者に対し、児童扶養手当現況届時に、対象要件の確認、申請の案内を行った。また、申請の受付、決定通知書等の発送、手当の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象者数	人					96	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認定件数	件					96	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	認定件数	件					96	
イ	支払い回数	回					2	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					1,975	
		都支出金	千円					0	
		地方債	千円					0	
		その他	千円					0	
		一般財源	千円					0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	1,975	0
	予算額（B）		千円					4,274	—
	執行率（A）/（B）		%					46.2%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.10 0.00 0.00	
	正規職員分		千円	0	0	0	0	900	0
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	900	0
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	2,875	0

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

未婚の児童手当受給者の生活の安定を支援し、児童の福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成31年度のみの事業

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭ホームヘルプ事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 1		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	✔全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和57 年度～　年度	根拠法令等	東京都ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業実施要綱 立川市ひとり親家庭ホームヘルプ事業運営要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

ひとり親家庭の申請により、ホームヘルパーを派遣し、子どもの食事の世話や住居の掃除、洗濯など、日常生活に必要なサービス(1日1回2時間以上8時間以内、1か月12回まで)を提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ホームヘルパーを派遣し、家事・育児を援助することにより、ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことにつながる。

④平成31年度実績(事業活動)

離職後2年以内または技能習得のための通学、就職活動、疾病等により一時的に家事・育児の支援が必要な中学生以下の児童がいるひとり親家庭に対し、申請受付・審査、ヘルパー派遣決定通知送付を行った。また、ヘルパー受託業者への計画兼報告書送付、委託料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	派遣登録世帯数	世帯	41	24	15	15	13	12
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	派遣世帯	世帯	20	8	10	12	8	10
イ	月ごとの述べ派遣世帯	世帯	146	70	81	79	57	120
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	登録世帯のうち利用した世帯	%	49.0	33.0	67.0	80.0	62.0	83.0
イ	派遣回数	回	1,132	581	606	524	380	1,148
ウ	派遣時間	時間	5,611	2,877	2,945	2,669	1,785	4,272

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	6,074	2,959	3,833	3,298	2,206	7,317
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	358	35	56	176	209	0
		一般財源	千円	2,132	1,413	1,248	1,101	736	351
	事業費計(A)		千円	8,564	4,407	5,137	4,575	3,151	7,668
	予算額(B)		千円	10,619	10,619	11,118	7,566	7,667	—
	執行率(A)/(B)		%	80.6%	41.5%	46.2%	60.5%	41.1%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.20 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.50 0.00 0.00	0.40 0.10 0.00	0.40 0.10 0.00
	正規職員分		千円	1,800	4,500	4,500	4,500	3,600	3,600
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	350	420
	人件費計(C)		千円	1,800	4,500	4,500	4,500	3,950	4,020
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,364	8,907	9,637	9,075	7,101	11,688

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ✔　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

(事業の成果)

家事・育児を援助することにより、生活の安定が図られ、自立した生活を営むことができた。

(課題・反省点)

ひとり親家庭の生活の安定及び福祉の増進に役立つ事業であるが、利用条件等もあり、なかなか利用に繋がりにくい状況が見受けられる。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

ひとり親家庭の利用を促進するため、広報やホームページ、その他の手法により、周知に努める。申請の受付段階において、家庭の状況や必要な家事の内容などを詳細に聞き取り、必要に応じて他の事業につなげるとともに、その内容に基づき、派遣計画書を作成する。また、ひとり親家庭等見守り支援事業と連携し、経済的に厳しく、育児が困難になっている家庭が支援の対象から漏れていないか検証を続ける。なお、ヘルパーを確保するための派遣単価引上げ等について、市長会を通じ、国や東京都に要望する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成2 年度～　年度	根拠法令等	東京都ひとり親家庭等医療費助成事業実施要綱 立川市ひとり親家庭等医療費助成条例 立川市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、保険診療における医療費のうち、市民税非課税世帯は3割、課税世帯は2割を助成する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減する。

④平成31年度実績(事業活動)

18歳に達する日が属する年度末までの児童や一定の障害を有する20歳未満の児童を養育している一定の所得未満のひとり親家庭等に対し、申請の受付・審査・認定を行った。また、社会保険診療報酬支払基金や国民健康保険連合会への医療費・審査支払手数料の支払いを行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ひとり親家庭等医療費助成対象世帯数	世帯	1,297	1,259	1,244	1,208	1,170	1,170
イ	ひとり親家庭等医療費助成対象者数	人	2,487	2,504	2,303	2,336	2,228	2,257
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	新規認定世帯数	世帯	279	245	249	247	236	245
イ	現況届発送件数	件	1,280	1,294	1,237	1,215	1,176	1,170
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	医療費支払件数	件	29,161	29,514	29,264	28,672	28,782	28,700
イ	医療費支払金額	円	70,667,527	70,638,181	70,936,956	66,920,132	68,732,000	70,750,000
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	48,009	47,989	48,429	45,706	46,879	48,297
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	25,154	25,063	24,860	23,407	24,006	24,716
	事業費計(A)		千円	73,163	73,052	73,289	69,113	70,885	73,013
	予算額(B)		千円	75,666	75,607	75,475	72,883	73,929	—
	執行率(A)/(B)		%	96.7%	96.6%	97.1%	94.8%	95.9%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.50 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.90 0.00 0.00	0.60 0.35 0.00	0.60 0.35 0.00
	正規職員分		千円	4,500	7,200	7,200	8,100	5,400	5,400
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	1,225	1,470
	人件費計(C)		千円	4,500	7,200	7,200	8,100	6,625	6,870
③総事業費(A)＋(C)			千円	77,663	80,252	80,489	77,213	77,510	79,883

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

医療費の助成を通じて、子育てに伴う経済的な負担を軽減することで、ひとり親家庭等の保健の向上に寄与し、福祉の増進につながった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

正確な資格管理や正確な医療費等の支払いが求められており、業務内容、進捗状況の共有や、業務の節目ごとの、システム管理受託者も含めた打合せを行うことにより、適正な事務の執行に努める。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	母子及び父子・女性福祉資金貸付事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野 豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成12 年度～ 年度	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法 東京都母子及び父子・女性福祉資金条例 立川市母子及び父子・女性福祉資金事務取扱要領		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、資金の貸付とその償還事務を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭等の経済的自立を支援し、福祉の増進を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ひとり親家庭等が経済的に自立した生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

都内に6カ月以上居住し、20歳未満の子どもを扶養する母子及び父子家庭の配偶者がいない方、一定の基準を満たす女性に対し、相談、申請書等の受付・審査、貸付決定通知の送付、貸付金の支払、償還金の受入・督促、償還完了後の借用書の返還を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	東京都女性福祉資金貸付数	人	2	3	2	3	2	2
イ	東京都母子福祉資金貸付数	人	109	105	88	71	65	80
ウ	東京都父子福祉資金貸付数	人	1	4	3	3	5	6

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	東京都女性福祉資金貸付数	件	2	3	2	3	2	2
イ	東京都母子福祉資金貸付数	件	135	115	95	75	76	90
ウ	東京都父子福祉資金貸付数	件	1	4	3	3	6	8

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	東京都女性福祉資金貸付額	千円	1,122	3,120	2,097	2,583	1,296	1,296
イ	東京都母子福祉資金貸付額	千円	59,797	50,384	45,666	41,159	41,980	53,862
ウ	東京都父子福祉資金貸付額	千円	318	907	1,569	1,426	2,620	4,185

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	8,222	9,042	9,580	9,825	10,352	9,202
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	-6,675	-7,500	-7,481	-9,072	-10,030	-8,836
	事業費計(A)		千円	1,547	1,542	2,099	753	322	366
	予算額(B)		千円	1,566	1,587	4,074	834	359	—
	執行率(A)/(B)		%	98.8%	97.2%	51.5%	90.3%	89.7%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.70 0.40 0.00	1.20 0.30 0.00	1.20 0.30 0.00	1.00 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00	0.90 0.30 0.00
	正規職員分		千円	6,300	10,800	10,800	9,000	8,100	8,100
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,400	1,050	1,050	1,050	1,050	1,260
	人件費計(C)		千円	7,700	11,850	11,850	10,050	9,150	9,360
③総事業費(A)＋(C)			千円	9,247	13,392	13,949	10,803	9,472	9,726

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ✔ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
ひとり親家庭の経済的自立につながった。
（課題・反省点）
利用者にとって進学や自立を可能にする有意義な事業であるが、中途退学等で貸付の目的を実現できなかったケースや償還困難に陥るケースもあった。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

貸付の多くを占める子どもの修学資金等を対象として、受験期に入る秋を中心に、広報やホームページ等による周知に努める。また、申請受付にあたっては、利用者の現状や将来的な展望の把握に努め、相談や貸付審査を的確に行うとともに、必要に応じて、他の事業や関係機関につなげる。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	母子家庭等就業支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3	事業番号	4
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成20 年度～　年度	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法・施行令 立川市母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給要綱 立川市母子家庭及び父子自立支援教育訓練給付金支給要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

自立支援教育訓練給付金:就業を目的とした教育訓練講座受講に給付金を支給。高等職業訓練促進給付金:修業期間1年以上の資格取得に給付金等を支給。母子自立支援プログラム策定:本人の状況に応じ自立支援計画を策定。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ひとり親家庭の自立を促進する。
児童扶養手当受給と同じ所得水準にある母子家庭の母または父子家庭の父が対象。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

ひとり親家庭の経済的に自立した生活につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

自立支援教育訓練給付金・高等職業訓練促進給付金:事前相談後、受付・審査、支給を行った。
自立支援支援プログラム策定:面接後、計画策定、支援事業の活用を検討、就業につながった。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	高等職業訓練促進給付金	人	10	11	12	20	21	23
イ	教育訓練給付金	人	2	0	4	1	10	13
ウ	母子自立支援プログラム策定(補助対象)	人	9	0	2	6	1	4

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	高等職業訓練促進給付金	月	89	120	118	214	233	276
イ	教育訓練給付金	件	2	0	4	1	10	13
ウ	母子自立支援プログラム策定(面接・電話)	回	18	1	6	27	10	4

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	高等職業訓練促進給付金	円	8,156,000	10,659,000	10,479,500	19,519,000	25,682,500	26,830,000
イ	教育訓練給付金	円	76,128	0	292,012	17,600	407,494	884,000
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	6,354	7,974	8,078	14,652	19,566	20,785
		都支出金	千円	10	23	40	60	10	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,875	2,686	2,673	4,844	6,532	6,950
	事業費計(A)		千円	8,239	10,683	10,791	19,556	26,108	27,735
	予算額(B)		千円	15,916	10,816	12,125	20,684	27,092	—
	執行率(A)/(B)		%	51.8%	98.8%	89.0%	94.5%	96.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.25 0.60 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.70 0.00	0.10 0.60 0.00	0.10 0.60 0.00
	正規職員分		千円	2,250	900	900	900	900	900
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,100	2,450	2,450	2,450	2,100	2,520
	人件費計(C)		千円	4,350	3,350	3,350	3,350	3,000	3,420
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,589	14,033	14,141	22,906	29,108	31,155

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)
広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し周知に努めたところ、国家資格取得のための高等職業訓練促進給付金制度では、新規7人の申請に繋がった。また、自立支援プログラム策定事業については、個人に合わせた自立支援計画の策定と継続的な面談により、支援事業等の案内等で転職を支援した。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

広報やホームページ、児童扶養手当等の現況届受付を利用し、父子家庭の父も含め、更なる周知に努める。また、自立支援プログラム策定事業については、母や父の状況や需要に合わせて、東京都の就業支援事業や相談窓口、市の生活福祉課、子ども家庭支援センターと十分連携して進める。なお、自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金についても、修業後の就職状況の把握に努め、今後の相談業務に活用する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	母子家庭等福祉団体事業費補助金	所属部	子ども家庭部	課長名	五箇野　豊
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子育て推進課	係名	手当・医療費給付係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成21 年度～　年度	根拠法令等	立川市母子家庭等福祉団体事業費補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

母子家庭等福祉団体の活動経費に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉の増進を図る。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

母子家庭等の自立支援や交流を進めている福祉団体の活動に対し、補助金を交付することにより、母子家庭等の福祉を増進する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

親子や家庭間の交流の機会を設け、配慮を必要とする家庭への支援につながる。

④平成31年度実績(事業活動)

母子家庭等福祉団体に対し、交付申請受付、事業計画等の審査、交付決定通知、交付請求に基づく補助金概算払、実績報告書に基づく確定通知を送付した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	支給対象件数	件	1	1	1	1	1	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象事業件数	件	13	10	4	4	4	5
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	補助金決定額	円	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000	303,000
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	151	151	151	151	151	151
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	152	152	152	152	152	152
	事業費計(A)		千円	303	303	303	303	303	303
	予算額(B)		千円	303	303	303	303	303	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00	0.05 0.00 0.00
	正規職員分		千円	450	450	450	450	450	450
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	450	450	450	450	450	450
③総事業費(A)＋(C)			千円	753	753	753	753	753	753

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

団体を支援することにより、親子や家庭間のさまざまな交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながった。また、交付団体は、平成28年度より、子どもの学びを支援するため、ひとり親家庭対象の無料塾を開始し、毎週土曜の夜に学習支援を行った。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

交付団体は、平成25年度から子ども未来センターにおいて、一人で子育てしている市民のためのおしゃべりカフェを開催するとともに、市が発行している「ひとり親家庭のためのしおり」に入会案内のリーフレットをはさむ等、会員の拡大に努めている。今後も、親子や家庭間の交流が生まれ、母子家庭等の福祉の増進につながるよう、一人で子育てしている市民を広く受け入れるように促し、事業の周知を支援していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	ひとり親家庭等見守り支援事業	所属部	子ども家庭部	課長名	初鹿俊彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	子ども家庭支援センター	係名	子ども家庭相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 3 項 2 目 3 事業番号 6		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～ 年度	根拠法令等	立川市途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会設置要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

保育園・幼稚園等に通園しておらず、どこにもつながりのないひとり親家庭等を関係課が連携して把握し、定期的な訪問等による情報提供をすることで、孤立しがちな家庭の見守りを行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

どこにもつながりのないひとり親家庭等に定期的な訪問等による情報提供をすることで、サービスや相談につながり、孤立傾向が改善する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

配慮の必要な家庭が、自立した生活を営むことができるようになる。

④平成31年度実績(事業活動)

ひとり親家庭と思われる世帯を住民基本台帳から抽出し、関係課の絞り込みを経て、つながりがないと思われる世帯を選び出し関係課が6月、10月、2月の3回訪問し、会えない家庭については周辺情報を確認したほか、居所の分からない場合に東京出入国在留管理局へ確認した。訪問結果については、途切れ・すき間のない子ども子育て支援委員会のひとり親家庭等支援検討部会等で報告し、課題等について検討を行った。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 対象延べ世帯数	世帯	3,700	3,621	3,682	3,798	3,919	
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 絞り込み延べ世帯数	世帯	480	449	403	436	619	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 訪問延べ世帯数	世帯	90	85	86	91	105	
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	29	32	28	28	31	31
	事業費計(A)		千円	29	32	28	28	31	31
	予算額(B)		千円	41	41	30	31	31	—
	執行率(A)/(B)		%	70.7%	78.0%	93.3%	90.3%	100.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.18 0.90 0.00	0.20 0.65 0.00	0.20 0.65 0.00	0.20 0.65 0.00	0.25 0.40 0.00	0.25 0.40 0.00
	正規職員分		千円	1,620	1,800	1,800	1,800	2,250	2,250
	再任用・嘱託・臨時等		千円	3,150	2,275	2,275	2,275	1,400	1,680
	人件費計(C)		千円	4,770	4,075	4,075	4,075	3,650	3,930
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,799	4,107	4,103	4,103	3,681	3,961

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）子育て情報誌の発行サイクルや保育園の入園申請時期に合わせて年間3回の訪問を実施した。10月の訪問強化月間には、夜間や土日の訪問を実施し、保育園の入園申請を案内した。その結果保育園や幼稚園などのサービス利用につながったケースが多かった。また、居住実態が不明の場合は、居所不明児童として対応し、実態を把握した。

（課題・反省点）オートロックのマンション等では訪問しても会えない場合があり、周辺情報を収集して、家庭の状況を確認していく。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保育園等の利用勧奨により保育サービスの利用につながるケースは増加している。居所不明児童を把握するツールとしても活用することで安否確認の精度を上げる。今後もひとり親家庭で行政サービス等のつながりのない家庭は、孤立しやすく、リスクが高いという視点に立ち、関係課が連携したこの独自の取り組みを継続して実施し、途切れ・すき間の解消に努める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教育相談	所属部	教育部	課長名	秋武 典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	教育相談係
施策名	配慮を必要とする子どもや子育て家庭への支援	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 3		
基本事業名	配慮を必要とする家庭への支援	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和50 年度～　年度	根拠法令等	立川市公立学校巡回相談実施要綱		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子育ての不安や心配事、子ども自身の悩みについて相談員（心理職）による面接や電話等を通して、主訴の解決・改善を支援する。学校の要請に応じて市立小・中学校を訪問し、児童・生徒の行動観察や支援について教員への助言等を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

年長児～18歳の子どもと保護者の悩みや心配事が軽減される。教員に対し児童・生徒の指導等に関する助言を行うことで理解や配慮が進む。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

困った時の相談先としての教育相談や巡回相談の認知が進み、途切れ・すき間のない支援ができる。

④平成31年度実績(事業活動)

・来所による相談・・・560件
・電話による相談・・・361件
・市立小・中学校への巡回による相談・・・19回（小学校13・中学校6）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	各年度末(3月1日)現在の6～18歳の人口	人	19,741	19,830	19,793	19,769	19,629	未定
イ	市立小・中学校数	校	29	29	29	28	28	28
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	教育相談利用ケース数	件	714	796	860	914	921	未定
イ	来所相談延回数	回	3,069	3,165	3,827	3,796	3,981	未定
ウ	巡回相談回数	回	520	557	546	467	19	未定

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	教育相談利用ケース数	件	714	796	860	914	921	未定
イ	教育相談終結率	%	21.8	26.9	32.6	34.6	28.0	未定
ウ	巡回相談延活動件数	件	9,306	11,945	14,257	13,034	169	未定

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	1,093	903	930	891	1,056	878
	事業費計(A)		千円	1,093	903	930	891	1,056	878
	予算額(B)		千円	1,145	946	957	915	1,119	—
	執行率(A)/(B)		%	95.5%	95.5%	97.2%	97.4%	94.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.15 7.76 0.00	0.15 9.00 0.00	0.20 8.71 0.00	0.18 8.73 0.50	0.18 8.77 0.50	0.21 8.77 0.50
	正規職員分		千円	1,350	1,350	1,800	1,620	1,620	1,890
	再任用・嘱託・臨時等		千円	27,160	31,500	30,485	31,305	31,445	37,584
	人件費計(C)		千円	28,510	32,850	32,285	32,925	33,065	39,474
③総事業費(A)＋(C)			千円	29,603	33,753	33,215	33,816	34,121	40,352

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□ イ：有効性□ ウ：効率性□ エ：公平性□

（事業の成果）不登校や発達障害、いじめ、家庭環境など、保護者の不安や心配ごと、子ども自身の悩みは複雑化・多様化・深刻化している。学校や子ども家庭支援センター、その他関係機関とも連携して情報共有して相談支援の対応を行い、適応指導教室との連携を進めた。
（改革・改善）巡回相談の運用を「定期巡回」から「要請型」に変更し、来所・電話相談に人材を充てた。需要が高まっている発達検査に対応するため、引き続き専任検査員（臨時職員）を配置した。
（課題・反省点）巡回相談の運用見直しに伴い、学校の状況把握と情報共有に意識的に取り組む必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

子どもを取り巻く問題や環境は複雑化・多様化・深刻化しており、持続的で効果的な支援のためには複数機関の連携が不可欠である。現在進めている子育て世代包括支援センターや児童発達支援センター設置の検討、公共施設再編に基づく施設整備計画にあわせ、関係課での連携体制の再構築を検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教育委員会運営	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 1		
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育委員会定例会を毎月2回、また必要に応じて臨時会を開催する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教育委員会定例会で学校教育及び社会教育の基本方針や重要事項を決定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

教育委員会定例会開催、教育委員会活動・施策の点検・評価、学校訪問、研究発表会等の参加

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市民（1月1日現在）	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
イ	教員数（正規）（5月1日現在）	人	695	687	702	697	698	
ウ	職員数（正規）（4月1日現在）	人	179	179	177	172	168	

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	教育委員会定例会・臨時会開催回数	回	25	25	24	24	25	
イ	上記会議での議案審議件数	件	42	35	38	17	42	
ウ	教育委員による学校訪問校数	校	10	9	10	9	9	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定例会で議案を可決した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
イ	定例会の傍聴者数	人/年	235	58	94	73	75	
ウ	教育委員会の6活動のうちA評価以上の活動	活動数	5	5	6	5	5	

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	7,260	6,986	7,025	7,034	7,052	7,145
	事業費計(A)		千円	7,260	6,986	7,025	7,034	7,052	7,145
	予算額(B)		千円	7,335	7,073	7,121	7,130	7,183	—
	執行率(A)/(B)		%	99.0%	98.8%	98.7%	98.7%	98.2%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	1.13 0.15 0.00	1.18 0.00 0.00	1.13 0.00 0.00	0.83 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00	0.80 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,170	10,620	10,170	7,470	7,200	7,200
	再任用・嘱託・臨時等		千円	525	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,695	10,620	10,170	7,470	7,200	7,200
③総事業費(A)＋(C)			千円	17,955	17,606	17,195	14,504	14,252	14,345

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

月2回、教育委員会の定例会にて議案審議等を行っており、本市の教育委員会は責任のある執行体制のもとで、円滑かつ実効性のある教育行政を推進している。教育委員による活動も積極的に行われており、PTAや地域とも連携して行っている。教育委員会研修を2回実施し、教育委員の研鑽の場とするとともに、事務局職員や校長・副校長等も参加可能とすることで、最新の教育課題についての今後の方向性を学ぶことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

教育行政・教育委員会に対する市民の期待に応えるため、地域と連携しながら教育行政を推進していく。また、学校訪問等による現場の状況把握、研修会等の参加により幅広い視野を身につけることで、多様化する教育課題へ対応していく。また、教育委員会研修では、教育委員だけでなく学校現場の教職員にも参加してもらい、最新の教育課題とその今後の方向性について学んでいく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教育委員会事務局運営	所属部	教育部	課長名	小林　直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1	事業番号	3
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和25 年度～　年度	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 立川市教育委員会会議規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育委員会事務局の庶務担当課として、事務局運営全般を担うとともに、地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づく、委員会の権限に属する事務を処理する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

事務局運営が円滑に進むようにする。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

教育委員会事務の総合調整、教育委員会事務局職員の人事管理、教育委員会の財産管理、教育委員会表彰の実施、新型コロナウイルス感染症対応等

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	事務局職員数（正規）（4月1日現在）	人	114	115	115	113	113	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	行政財産貸付団体数	団体	9	8	9	8	7	
イ	教育委員会表彰者数（11月）	人・団体	11	15	19	16	16	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	教育委員会の20施策のうちA評価以上の施策	施策	9	10	7	8	4	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,316	1,343	1,273	1,548	2,809	1,609
	事業費計(A)		千円	1,316	1,343	1,273	1,548	2,809	1,609
	予算額(B)		千円	1,404	1,388	1,309	1,638	2,930	—
	執行率(A)/(B)		%	93.7%	96.8%	97.2%	94.5%	95.9%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	2.15 0.85 0.00	3.09 1.00 0.00	2.92 1.00 0.00	2.23 1.00 0.00	1.70 1.00 0.00	1.70 1.00 0.00
	正規職員分		千円	19,350	27,810	26,280	20,070	15,300	15,300
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,975	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200
	人件費計(C)		千円	22,325	31,310	29,780	23,570	18,800	19,500
③総事業費(A)＋(C)			千円	23,641	32,653	31,053	25,118	21,609	21,109

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

教育委員会事務局の運営は、適時的確な事務執行により、遅滞なく円滑に行われている。また、事務費・従事職員数は必要最低限となっており、効果的・効率的に運営されている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

保護者や住民及び議会の期待や関心が高いため、その期待等に応えるべく、引き続き円滑な事務局運営に取り組んでいく。また、令和2年度からスタートする「第3次学校教育振興基本計画」に基づき、引き続き効果的・効率的な事務執行をしていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	第3次学校教育振興基本計画策定事業	所属部	教育部	課長名	小林 直弘
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育総務課	係名	庶務係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 1 事業番号 5		
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成30 年度～ 令和2 年度	根拠法令等	教育基本法第17条第2項		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教育基本法第17条第2項の規定に基づき、令和2年度から5年間の立川市の学校教育の指針となる第3次学校教育振興基本計画を新たに策定する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

立川市の学校教育の指針となる第3次学校教育振興基本計画を新たに策定する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して児童・生徒の生きる力の基盤となる「確かな学力」「豊かな人間性」「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

教育委員会定例会及び外部委員で構成する立川市第3次学校教育振興基本計画検討委員会を開催し、立川市第3次学校教育振興基本計画素案を策定した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	計画策定数	本	－	－	－	－	－	1
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	教育委員会定例会	回	－	－	－	2	3	2
イ	立川市第3次学校教育振興基本計画検討委員会	回	－	－	－	－	5	
ウ	立川市第3次学校教育振興基本計画策定検討会議	回	－	－	－	1	3	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	計画策定数	本	－	－	－	－	－	1
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					0	0
		都支出金	千円					0	0
		地方債	千円					0	0
		その他	千円					0	0
		一般財源	千円					126	19
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	126	19
	予算額（B）		千円					136	—
	執行率（A）/（B）		%					92.6%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					0.62 0.00 0.00	0.62 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	5,580	5,580
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	5,580	5,580
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	5,706	5,599

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
立川市第3次学校教育振興基本計画素案を策定した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年4月に実施する市民意見公募や教育委員会定例会の審議を経て、6月議会に計画原案を報告したうえで、計画を策定する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教育研究事務	所属部	教育部	課長名	前田　元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	8
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成13 年度～　年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領 教育公務員特例法		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

教員の専門性を高めるため、各種研修会の実施や校内研究事業交付金を交付するとともに、小中学校教育研究会等に研究委託を行う。また、令和2年度に小学校で使用する教科用図書の採択に係る調査研究を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

教員の指導力を高め、児童・生徒の学習理解を深める。また、教科用図書の採択を公正に行う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

教員の指導力を高め、授業を改善するとともに学級運営を安定させる。公正な教科書採択を行う。

④平成31年度実績(事業活動)

教員としての各段階に応じた研修の実施や、校内研究事業交付金の交付により、指導力や学級運営能力の向上を図るとともに、小中学校教育研究会では研究発表会を行い、報告書にまとめ、全学校で共有し授業改善等に活用した。また、小学校教科用図書選定検討委員会では、教科用図書の採択に係る調査研究を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小・中学校　教員数(5月1日現在)	人	689	687	702	697	698	
イ	調査研究教科用図書数	冊	－	－	8	8	58	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	研修回数	回	90	70	70	70	70	
イ	教科研究部会数	部	34	34	34	33	33	
ウ	教科用図書選定検討委員会回数	回	－	－	2	2	3	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ研修参加者数	人	572	303	300	311	303	
イ	立小研及び立中教研会員数	人	696	691	707	715	725	
ウ	検討結果報告書数	種目	－	－	1	1	13	

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	238	490	620	643	353	797
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,941	1,478	1,473	6,882	6,520	7,378
	事業費計(A)		千円	2,179	1,968	2,093	7,525	6,873	8,175
	予算額(B)		千円	2,574	2,635	2,564	7,737	7,931	—
	執行率(A)/(B)		%	84.7%	74.7%	81.6%	97.3%	86.7%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	1.20 0.00 0.00	0.75 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	0.87 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00	1.51 0.00 0.00
	正規職員分		千円	10,800	6,750	7,830	7,830	13,590	13,590
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	10,800	6,750	7,830	7,830	13,590	13,590
③総事業費(A)＋(C)			千円	12,979	8,718	9,923	15,355	20,463	21,765

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 ☑

(事業の成果)外部講師による多様な研修の実施や校内研究事業交付金の交付により、指導力や学級運営能力の向上を図ることができた。また、小学校で使用する教科用図書の採択については、公正な調査研究ができた。
(改革・改善)教科用図書の採択においては、教員の負担軽減のため調査研究部会に参加する教員数を必要最低限にした。
(課題・反省点)教科用図書の採択においては、これまで以上に多くの教員や市民の声を教育委員会の採択に生かす必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後とも教員の資質向上のため、多様な研修の実施や校内研究事業を進めていく。研修・研究効果を高めるため、適切な外部講師の招聘や新学習指導要領を踏まえた新しい研修・研究内容の検討など、様々な取組を進める。研究委託では、学校の枠を超えた教員間の研究活動を財政的に支援することで、多様化・複雑化する教育課題への教員や学校の対応力の向上を図る。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学力向上事務			所属部	教育部			課長名	前田 元		
政策名	子ども・学び・文化			所属課	指導課			係名	指導係		
施策名	学校教育の充実			予算科目	会計 1	款 10	項 1	目 2	事業番号 9		
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）		□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	小学校学習指導要領 中学校学習指導要領								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、児童・生徒の思考力・判断力・表現力等の伸長や学習意欲の喚起を行っていく。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童・生徒の更なる学力の向上を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

義務教育9年間を通して、確かな学力の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

少人数指導員等の配置に加え、地域人材による放課後等の補習授業及び民間教育事業者による学習教室を実施した。また、小学校英語教育の教科化等に係る授業時数増の対応のため、外国語指導助手の派遣を拡充するとともに、「TOKYO GLOBAL GATEWAY」に若葉台小学校の6年生が参加し、体験型英語学習を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小・中学校 児童・生徒数（5月1日現在）	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ALT派遣人数	人	17	16	15	16	16	
イ	少人数指導員数	人	10	9	4	3	5	
ウ	地域未来塾等学習支援員延べ人数	人	－	－	－	248	213	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ALT派遣延べ日数	日	1,729	1,848	1,940	2,142	2,254	
イ	少人数指導員活動延べ日数	日	1,023	1,075	536	360	419	
ウ	地域未来塾等学習支援員活動延べ日数	日	－	－	－	1,499	1,008	

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	8,004	8,628	8,190	17,224	23,388	34,198
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	48,116	48,935	48,840	55,979	60,663	67,130
	事業費計(A)		千円	56,120	57,563	57,030	73,203	84,051	101,328
	予算額(B)		千円	67,368	65,966	65,454	87,597	92,432	—
	執行率(A)/(B)		%	83.3%	87.3%	87.1%	83.6%	90.9%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.72 0.00 0.00	0.54 0.00 0.00	0.46 0.00 0.00	0.46 0.00	0.66 0.60 0.00	0.66 0.60 0.00
	正規職員分		千円	6,480	4,860	4,140	4,140	5,940	5,940
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	2,100	2,520
	人件費計(C)		千円	6,480	4,860	4,140	4,140	8,040	8,460
③総事業費(A)＋(C)			千円	62,600	62,423	61,170	77,343	92,091	109,788

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 ☑ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）児童・生徒へのきめ細やかな指導を実施することにより、学習意欲や学力の向上につながった。また、外国語指導助手の派遣の拡充等により、小学校英語教育の充実や教科化の円滑な導入につながった。
（改革・改善）スタディ・アシスト事業では、新たに保護者・生徒を対象とした進学説明会を開催し、高校の入試情報や進学情報を提供した。
（課題・反省点）新学習指導要領の全面実施を踏まえ、「主体的・対話的で深い学び」の具現化に向け取り組むことが必要である。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒一人ひとりの学習内容の習熟度に応じたきめ細やかな指導を、幅広い地域住民や企業・団体等の参画により展開し、思考力・判断力・表現力等の伸長や学習意欲の喚起を行っていく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校関連負担金		所属部	教育部		課長名	前田　元		
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係		
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 1	事業番号 7	
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策							

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、小学校の教育活動の質を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研究成果を生かして、教員の指導力を向上し、児童の学力向上を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立小学校教育研究会の中で、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小学校　児童数(5月1日現在)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	
イ	市立小学校　教員数(5月1日現在)	人	460	453	466	465	467	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	負担金支出団体数	団体	14	13	14	14	14	
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	研究団体等からの実績等報告書提出件数	件	14	13	14	14	14	
イ	活動成果が教育活動に活用できた件数	件	14	13	14	14	14	
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,289	1,271	1,277	1,220	1,225	1,232
	事業費計(A)		千円	1,289	1,271	1,277	1,220	1,225	1,232
	予算額(B)		千円	1,289	1,289	1,289	1,232	1,232	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	98.6%	99.1%	99.0%	99.4%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.01 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	90	990	90	90	180	180
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	90	990	90	90	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,379	2,261	1,367	1,310	1,405	1,412

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

（事業の成果）各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立小学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、小学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	中学校関連負担金		所属部	教育部		課長名	前田 元				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計 1	款 10	項 3	目 1	事業番号 6			
基本事業名	学力の向上	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	☑補助・助成	□連携・協働					
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等									
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教育の充実や振興を図るため、学校管理職や教職員が参加して研究等を行う各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を支援する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

各種研究団体等の研究成果を学校等へ持ち帰り、中学校の教育活動の質を高める。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

研究成果を生かして、教員の指導力を向上し、生徒の学力向上を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

各種研究団体等へ負担金を支出し、その活動を財政的に支援した。また、研究会へ参加した教員が、勤務校や立川市立中学校教育研究会のなかで、最新の授業研究の成果や情報を他の教員へ広めることで、市全体の教育活動の質の向上に寄与した。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 市立中学校 生徒数(5月1日現在)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	
イ 市立中学校 教員数(5月1日現在)	人	229	234	236	232	231	
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 負担金支出団体数	団体	12	12	13	11	11	
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 研究団体等からの実績等報告書提出件数	件	12	12	13	11	11	
イ 活動成果が教育活動に活用できた件数	件	12	12	13	11	11	
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,295	1,298	1,426	1,313	1,414	1,453
	事業費計(A)		千円	1,295	1,298	1,426	1,313	1,414	1,453
	予算額(B)		千円	1,373	1,346	1,479	1,346	1,440	—
	執行率(A)/(B)		%	94.3%	96.4%	96.4%	97.5%	98.2%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.01 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.01 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00
	正規職員分		千円	90	990	90	90	180	180
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	90	990	90	90	180	180
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,385	2,288	1,516	1,403	1,594	1,633

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）各種研究団体等での研究活動等の成果は、参加した教員を通じて市立中学校に還元され、日々の授業改善に活用されている。このような団体の活動は、中学校教育全体の充実にも寄与しており、その有効性は非常に高い。基礎自治体の枠を超えて学校教育の様々な課題を研究し、解決を図る活動を支援するため、引き続き、予算の範囲内で負担金の支出を遅滞なく行う。

（2）事業の方針

成果＼コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

各種研究団体等における活動内容を十分精査しつつ、引き続き、負担金の支出を継続することで支援していく。また、研究成果等をより多くの教員で情報共有し、実践に生かしていく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教育事業事務（人権教育の推進）	所属部	教育部	課長名	前田 元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2 事業番号 10		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	立川市子どものいじめ防止条例		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

人権感覚や自己肯定感を高めることによって、他者を尊重する人間関係を築き、豊かな心を育むことができる人権教育等を推進する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

人権感覚や自己肯定感を高め、豊かな心を育み、他者を尊重する人間関係を築く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

社会に貢献しようとする意欲や態度が向上し、社会に関わる児童・生徒が増加する。

④平成31年度実績(事業活動)

道徳授業地区公開講座を実施し、保護者及び地域住民等の意見交換を通して、学校・家庭・地域社会が一体となった道徳教育を推進した。また、いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケート実施した。いじめ防止対策審議会では、年2回開催し、いじめの防止等に向けた施策、取組等に関して意見聴取を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小学校 児童数（5月1日現在）	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	
イ	市立中学校 生徒数（5月1日現在）	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	道徳授業地区公開講座等実施校数	校	29	29	29	28	28	
イ	いじめ解消・暴力根絶旬間実施校数	校	29	29	29	28	28	
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	道徳授業地区公開講座等参加者数	人	7,950	9,249	8,604	9,511	10,755	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,206	671	687	274	177	296
	事業費計（A）		千円	1,206	671	687	274	177	296
	予算額（B）		千円	1,219	701	887	294	295	—
	執行率（A）/（B）		%	98.9%	95.7%	77.5%	93.2%	60.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.27 0.00 0.00	0.58 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.48 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00	0.30 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,430	5,220	4,320	4,320	2,700	2,700
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	2,430	5,220	4,320	4,320	2,700	2,700
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,636	5,891	5,007	4,594	2,877	2,996

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）学校、保護者及び地域住民が連携・協力して、組織的・継続的にいじめの事態把握、未然防止、早期発見、早期対応に取り組むことができた。また、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする態度を養うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童・生徒が社会生活を営む上で、人権感覚や他者を思いやる気持ちを身に付けることは不可欠である。これからも様々な形で人権教育の推進に取り組んでいく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	校外活動		所属部	教育部		課長名	前田 元				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	指導課		係名	指導係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	1
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	小学校学習指導要領								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学校の宿泊行事や社会科見学といった校外活動を円滑に実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

郊外の豊かな自然や文化に触れる体験により、児童の学習活動を充実させるとともに、集団生活を通して共に協力し合う等、より良い人間関係を形成する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

宿泊行事である八ヶ岳自然教室及び日光移動教室、また市内施設の社会科見学の実施に伴い、バス移動等にかかる契約及び児童の健康管理のための看護師委託事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小学校3年生 児童数（5月1日現在）	人	1,441	1,438	1,447	1,428	1,458	
イ	市立小学校5年生 児童数（5月1日現在）	人	1,444	1,388	1,445	1,458	1,438	
ウ	市立小学校6年生 児童数（5月1日現在）	人	1,490	1,447	1,402	1,440	1,471	

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	八ヶ岳自然教室日数	日	3	3	3	3	3	
イ	日光移動教室日数	日	3	3	3	3	3	
ウ	看護師派遣人数	人	40	40	40	38	38	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ看護師対応件数	件	876	995	717	850	1,048	
イ	八ヶ岳自然教室バス配車台数	台	73	73	80	79	78	
ウ	社会科見学バス配車台数	台	41	40	43	41	43	

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	16,646	16,145	16,920	15,705	16,282	20,872
	事業費計(A)		千円	16,646	16,145	16,920	15,705	16,282	20,872
	予算額(B)		千円	16,951	17,827	18,108	16,110	17,513	—
	執行率(A)/(B)		%	98.2%	90.6%	93.4%	97.5%	93.0%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.35 0.20 0.00	0.23 0.00 0.20	0.23 0.00 0.20	0.43 0.00 0.20	0.29 0.00 0.20	0.29 0.00 0.20
	正規職員分		千円	3,150	2,070	2,070	3,870	2,610	2,610
	再任用・嘱託・臨時等		千円	700	300	300	300	300	300
	人件費計(C)		千円	3,850	2,370	2,370	4,170	2,910	2,910
③総事業費(A)＋(C)			千円	20,496	18,515	19,290	19,875	19,192	23,782

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）宿泊行事や社会科見学といった校外活動の実施により、児童の自然や歴史、社会生活への関心や学習意欲を向上するとともに、体験学習や集団生活によって、協調性・公共心・道徳心等を養うことができた。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食物アレルギー等、特別な配慮を要する児童の増加により、行程中の児童の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な校外活動となるよう、各学校及び実行委員会の取り組みを支援していく必要がある。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	修学旅行・移動教室	所属部	教育部	課長名	前田　元
政策名	子ども・学び・文化	所属課	指導課	係名	指導係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 1 事業番号 5		
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	中学校学習指導要領		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

中学校の宿泊行事である修学旅行・移動教室を円滑に実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

日常とは異なる環境の中で、自然や文化などに関心を持つとともに、積極的に集団生活に取り組もうとする態度を養う。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

主体的に社会と関わり、社会に貢献しようとする意欲や態度を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

宿泊行事である中学校修学旅行及びスキー移動教室の実施に伴い、生徒の健康管理のための看護師委託事務を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立中学校1年生　生徒数（5月1日現在）	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	
イ	市立中学校3年生　生徒数（5月1日時点）	人	1,280	1,233	1,336	1,351	1,266	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	修学旅行日数	日	3	3	3	3	3	
イ	スキー移動教室日数	日	3	3	3	3	3	
ウ	看護師派遣人数	人	18	18	18	18	18	

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	延べ看護師対応件数	件	328	273	262	333	271	
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,864	1,989	2,153	2,006	1,981	2,397
	事業費計(A)		千円	1,864	1,989	2,153	2,006	1,981	2,397
	予算額(B)		千円	2,145	2,340	2,313	2,295	2,507	—
	執行率(A)/(B)		%	86.9%	85.0%	93.1%	87.4%	79.0%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.33 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.32 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00	0.42 0.00 0.00
	正規職員分		千円	2,970	1,440	3,780	2,880	3,780	3,780
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	2,970	1,440	3,780	2,880	3,780	3,780
③総事業費(A)＋(C)			千円	4,834	3,429	5,933	4,886	5,761	6,177

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）宿泊行事である修学旅行・移動教室において、生徒が自然・歴史・文化に触れることにより、各教科学習等で身につけた知識・技能の定着や活用が図られた。また、体験学習や集団生活によって、生徒の協調性・公共心・道徳心等を養うことができた。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

食物アレルギー等、特別な配慮を要する生徒の増加により、行程中の生徒の健康・安全管理には一層、細やかな対応が必要不可欠である。引き続き、安全かつ円滑な宿泊行事となるよう、各学校の取り組みを支援していく必要がある。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	子どもの読書活動の推進		所属部	教育部		課長名	池田　朋之				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	図書館		係名	児童青少年サービス係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	4	目	5
基本事業名	豊かな心を育む教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働		事業番号	6		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	子どもの読書活動の推進に関する法律								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもの主体的な読書活動を推進するため、蔵書や子ども向けホームページの充実、子どもたちの周囲の大人たちへの働きかけ、学校をはじめとする子どもに関連する機関との連携強化、ボランティアの支援を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

子どもやその周囲の大人たち（保護者、子どもと読書に関連するボランティア等）へ向けての取組を行い、子どもの読書環境を充実させる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

立川市の全ての子どもが、あらゆる機会と場所において、自主的に読書活動ができるよう、子どもの読書環境を整備する。

④平成31年度実績(事業活動)

乳幼児向け、幼児向けおはなし会の実施。保護者、ボランティア向け各種講座の開催。小中学生向け図書館仕事体験講座の開催。企画展示の実施。児童書再利用事業の実施。小中学校への団体貸出用図書の選定・発注。小中学校への団体貸出と定期配送便の運行。小学校社会科見学や中学校職場体験の受入。市内高等学校への授業協力。図書案内等各種パンフの作成。立川市図書館基本図書リストの改定。「たちかわ読書ウィーク」での子ども向け、中高生向け企画の実施。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市内乳幼児・児童・生徒数	人	22,343	22,402	22,594	22,458	22,293	22,111
イ	ボランティアグループ数	数	13	13	13	13	13	13
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	講座・研修開催回数	回	9	10	10	10	11	11
イ	団体貸出用図書購入予算	千円	1,246	1,246	1,246	1,246	1,246	1,269
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	講座・研修参加人数	人	301	248	173	227	250	250
イ	団体貸出冊数	冊	72,005	74,144	75,828	77,410	83,147	83,147
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	1,625	1,764	1,818	1,537	1,561	1,807
	事業費計(A)		千円	1,625	1,764	1,818	1,537	1,561	1,807
	予算額(B)		千円	1,704	1,831	1,905	1,562	1,583	—
	執行率(A)/(B)		%	95.4%	96.3%	95.4%	98.4%	98.6%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	3.07 0.80 0.00	3.82 1.00 0.00	3.82 1.00 0.00	3.82 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00	3.83 1.00 0.00
	正規職員分		千円	27,630	34,380	34,380	34,380	34,470	34,470
	再任用・嘱託・臨時等		千円	2,800	3,500	3,500	3,500	3,500	4,200
	人件費計(C)		千円	30,430	37,880	37,880	37,880	37,970	38,670
③総事業費(A)＋(C)			千円	32,055	39,644	39,698	39,417	39,531	40,477

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

（事業の成果）子どもの読書環境を充実させるための活動を積極的に行い子ども読書活動を推進した。
（改革・改善）・要望の多かった、0,1歳児と保護者向け絵本とわらべうた講座の回数を増やし、より多くの受講者の受入を実現し、家庭での読書活動の推進を図った。また立川市基本図書ノンフィクション編を改定し、リストの充実を図り、数ある本の中から良書を選ぶための補助とした。
（課題・反省点）
子ども読書活動の事業は、全市的・全庁的な取組みでなければならないが、事業主体である図書館の枠からなかなか全体化ができていないため、関連部署との連携強化を図る必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第4次子ども読書活動推進計画のもと、子ども読書活動を推進していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業(小学校)	所属部	教育部	課長名	杉浦　丘美				
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係				
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1	款 10	項 2	目 3	事業番号 1		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働			
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等							
市長公約		主要施策							

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学校5,6年生と中学校1年生が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センターで開催する。来場者の投票と学校歯科医の審査により選出された最優秀・優秀作品を市役所多目的プラザで再展示し、歯と口の健康について啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ポスター展の作品を制作することで、児童生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した、家族や、市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

女性総合センター・アイム1階ギャラリーにて小学校5,6年生と中学校1年生が制作した歯と口のポスター展を5月28日より6月2日まで開催した。最優秀作品及び優秀作品を7月8日から22日まで、市役所多目的プラザにて展示を行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童(5/1付)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
イ	市民(1/1現在住民基本台帳登録数)	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ポスター作成を依頼する小学校児童数(5/1付)	人	2,934	2,835	2,847	2,898	2,909	1,438
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ポスターを作成した児童数	人	612	623	582	468	406	200
イ	ポスター展来場者	人	489	520	591	740	446	400
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	54	56	47	47	54	52
	事業費計(A)		千円	54	56	47	47	54	52
	予算額(B)		千円	63	63	59	59	59	—
	執行率(A)/(B)		%	85.7%	88.9%	79.7%	79.7%	91.5%	-
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
③総事業費(A)＋(C)			千円	1,494	1,496	1,487	1,037	1,044	1,042

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

(事業の成果)
歯と口の健康週間に合わせて、女性総合センター・アイムにおいて実施した。健康推進課の事業と同時期に開催することで相乗効果があった。
(改革・改善)
令和2年度に向け学校歯科医会・養護教諭・教育委員会で協議し、ポスターの用紙を小さくすることや、小学生を5年生のみ対象にすること、平成31年度中にポスター制作を依頼すること等を決定し、教員の負担を軽くした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

児童がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まる。児童の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まる。今後は、来場できない方も見ることができるようにインターネットによる作品の公開も検討する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	児童保健衛生（定期健康診断）	所属部	教育部	課長名	杉浦　丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	学校保健安全法		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

毎年6月末までに健康診断を実施することで、児童の健康状況を把握することができる。治療等が必要な児童に受診の勧告を行い早期受診に繋げる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

児童が健康で、充実した学校生活を送ることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

定期健康診断（内科、歯科、耳鼻科、眼科）、結核検診、心臓検診、尿検査他を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童（5/1付）	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期健康診断受診者数	人	8,503	8,484	8,576	8,551	8,541	8,599
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	定期健康診断受診率	%	98.6	99.2	99.6	99.1	98.9	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	1,086	0	388	1,518	
		一般財源	千円	82,488	81,870	81,638	78,976	79,255	83,587
	事業費計（A）		千円	82,488	82,956	81,638	79,364	80,773	83,587
	予算額（B）		千円	83,910	83,958	82,749	80,729	86,778	—
	執行率（A）/（B）		%	98.3%	98.8%	98.7%	98.3%	93.1%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.28 0.00 0.00	0.49 0.41 0.00	0.54 0.41 0.10	0.50 0.55 0.00	0.50 0.55 0.00	0.50 0.55 0.00
	正規職員分		千円	2,520	4,410	4,860	4,500	4,500	4,500
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	1,435	1,585	1,925	1,925	2,310
	人件費計（C）		千円	2,520	5,845	6,445	6,425	6,425	6,810
③総事業費（A）＋（C）			千円	85,008	88,801	88,083	85,789	87,198	90,397

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
健診については学校保健安全法により定められている。決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、児童の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がった。
（改革・改善）
色覚検査を小学4年の希望者に実施した。
令和2年度から尿検査の三次検査について実施しないこととするため、学校や学校医等と調整した。

（2）事業の方針

成果	コスト 削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健康診断応援医師の配置基準等を検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教職員保健衛生(小学校)	所属部	教育部	課長名	杉浦　丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教職員について学校保健安全法で毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

教職員の健康が保持、増進されて、児童に対して充実した指導ができる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

教職員の健康を保持し、充実した指導をすることで、児童の学力向上を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健康診査を含む)、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診などを実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	小学校に所属する職員数 市職員を除く(5/1付)	人	514	515	532	501	582	577
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	循環器系検診受診者数	人	483	491	517	498	504	525
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	循環器系検診受診率	%	94	95	97	99	86	90
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	4,111	4,147	4,271	4,477	4,426	5,581
	事業費計(A)		千円	4,111	4,147	4,271	4,477	4,426	5,581
	予算額(B)		千円	4,884	4,581	4,657	4,596	4,681	—
	執行率(A)/(B)		%	84.2%	90.5%	91.7%	97.4%	94.6%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.05	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	990	1,350	1,350	1,350	1,350
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	75	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	990	1,425	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)+(C)			千円	5,461	5,137	5,696	5,827	5,776	6,931

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改善・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)
学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施した。
(改革・改善)
令和2年度からストレスチェックを実施するため関係機関と協議し、仕様作成・予算要求等準備を進めた。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

ストレスチェックの結果を職場環境の改善に活かし、教員のメンタル不調を防止していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学校保健会関連負担金・補助金(小学校)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学務係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 4		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～ 年度	根拠法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校保健会において、児童の健康について意見交換や、健診の実施等について検討を行う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

児童の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、日光移動教室、研究表彰推薦、広報等)を開催し、児童の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童数(5/1)	人	8,625	8,549	8,613	8,625	8,637	8,599
イ	学校保健会の委員等人数	人	68	65	66	66	66	66
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	35	24	24	24	24	24
イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	787	746	746	746	746	746
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	研究報告書の発刊数	回	3	3	3	3	3	3
イ	健康努力児童の表彰児童数	人	90	82	84	87	86	86
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	740	590	590	579	579	583
	事業費計(A)		千円	740	590	590	579	579	583
	予算額(B)		千円	740	590	590	580	580	—
	執行率(A)/(B)		%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	99.8%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.09 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	180	270	270	270	270
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	180	270	270	270	270
③総事業費(A)+(C)			千円	1,550	770	860	849	849	853

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)

学校保健に関する検討が必要な課題について、学校保健会構成員で協議し、専門的な立場から助言を受けた。学校保健会は重要な役割を果たしている。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学校保健会は健康診断を始めとした、児童の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力児童表彰式については、教員の負担にもなっているため縮小の方向で検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式)(補助金は別途評価)		所属部	教育部		課長名	南 彰彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	2	目	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働	事業番号	5			
事業期間	単年度繰返 昭和21 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法								
市長公約		主要施策	○								

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

単独調理方式の小学校8校の児童に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

●栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食を提供した。
●第七小学校大規模改修において調理室の改修実施中
●第四小学校中規模改修に向けた設計協議。
●備品購入及び施設修繕(老朽化対応・労務環境改善)。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	単独調理校8校児童	人	3,276	3,294	3,448	2,874	3,509	3,367
イ	(5／1付)					(第五小を除く		(第七小を除く
ウ						大規模改修のため)		大規模改修のため)

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	年間総調理食数	食	613,352	603,746	618,332	660,071	631,159	581,807
イ	(大規模改修校分は、	0	(第六小が	(第八小が	(第五小が	(第五小が	(第七小が	(第七小が
ウ	単独調理校として稼働した期間分のみ算入)	0	大規模改修)	大規模改修)	大規模改修)	大規模改修)	大規模改修)	大規模改修)

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	100−給食残量率(満足度)	%	96.0	96.0	96.0	97.0	96.0	96.0
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	10,500	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	23,220	18,039	16,352	25,403	20,020	33,170
	事業費計(A)		千円	23,220	18,039	16,352	35,903	20,020	33,170
	予算額(B)		千円	28,942	20,023	18,844	39,057	22,031	—
	執行率(A)/(B)		%	80.2%	90.1%	86.8%	91.9%	90.9%	−
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	37.68 3.80 0.00	37.68 1.80 0.00	34.41 1.80 0.00	35.27 8.80 0.00	35.33 6.80 0.00	35.43 6.80 0.00
	正規職員分		千円	339,120	339,120	309,690	317,430	317,970	318,870
	再任用・嘱託・臨時等		千円	13,300	6,300	6,300	30,800	23,800	28,560
	人件費計(C)		千円	352,420	345,420	315,990	348,230	341,770	347,430
③総事業費(A)＋(C)			千円	375,640	363,459	332,342	384,133	361,790	380,600

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 ✔ エ:公平性 □

(事業の成果)
・全ての児童に安全で安心な給食を提供している。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。
(課題・反省点)
・調理業務については民間委託や嘱託の活用により、効率的な運営を図る余地がある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。
・引き続き安全で安心な給食を提供するために、必要な設備メンテナンス等を行っていく。
・近年の猛暑対策も含め、老朽化した給食施設・設備の改修を必要に応じて行っていく。
・食教育推進のための支援を実施していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(単独調理方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金)	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～ 年度	根拠法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

単独調理方式の小学校8校の児童のうち、牛乳アレルギーのある児童に対して、豆乳を飲用する児童の保護者の経済的負担を軽減する。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	牛乳アレルギーのある児童	人	36	36	45	33	34	34
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	提供人数	人	4	4	11	7	6	6
イ	(年度内の実数)		(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
ウ			第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)		

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	提供人数	人	4	4	11	7	6	6
イ	(年度内の実数)		(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
ウ			第六小分を含む)	第八小分を含む)	第五小分を含む)	第五小分を含む)		

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	19	17	36	24	22	62
	事業費計(A)		千円	19	17	36	24	22	62
	予算額(B)		千円	59	50	40	51	63	—
	執行率(A)/(B)		%	32.2%	34.0%	90.0%	47.1%	34.9%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	720	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	720	540	540	540
③総事業費(A)+(C)			千円	199	197	756	564	562	602

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 ✔ ウ:効率性 ✔ エ:公平性 □

(事業の成果)
・牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。
(課題・反省点)
・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・事業継続の見直しを含め、検討していくことが必要である。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業（単独調理方式）（給食食物アレルギー対応）	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 3 事業番号 5		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針 学校給食における食物アレルギー対応指針（文科省）		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	155	154	187	209	234	230
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	117	119	149	151	166	160
イ	アレルギー面談実施件数	件	59	76	86	62	74	70
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100	100	100	100	100	100
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	1.47 0.00 0.00	3.95 0.00 0.00	4.05 0.00 0.00	4.05 0.00 0.00	4.14 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	13,230	35,550	36,450	36,450	37,260
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	13,230	35,550	36,450	36,450	37,260
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	13,230	35,550	36,450	36,450	37,260

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。

・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応（提供するかしないか）を原則としている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となって行う必要がある。

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	歯と口の健康週間啓発事業（中学校）	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 1		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等			
市長公約	主要施策				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

小学校5,6年生と中学校1年生が制作した歯と口の健康啓発ポスター展を女性総合センターで開催する。来場者の投票と学校歯科医の審査により選出された最優秀・優秀作品を市役所多目的プラザで再展示し、歯と口の健康について啓発を行う。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

ポスター展の作品を制作することで、児童生徒が歯と口の健康に関心を持ち、ポスター展に来場した、家族や、市民等も、歯と口の健康に関心を持つ。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

女性総合センター・アイム1階ギャラリーにて小学校5,6年生と中学校1年生が制作した歯と口のポスター展を5月28日より6月2日まで開催した。最優秀作品及び優秀作品を7月8日から22日まで、市役所多目的プラザにて展示を行った。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 生徒（5/1付）	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
イ 市民（1/1現在住民基本台帳登録数）	人	179,796	181,554	182,658	183,822	184,090	
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア ポスター作成を依頼する中学校生徒数（5/1付）	人	1,328	1,341	1,261	1,231	1,240	1,284
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア ポスターを作成した生徒数	人	502	643	584	560	389	389
イ ポスター展来場者	人	489	520	591	740	446	446
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	48	49	38	39	37	50
	事業費計（A）		千円	48	49	38	39	37	50
	予算額（B）		千円	55	55	51	51	51	—
	執行率（A）/（B）		%	87.3%	89.1%	74.5%	76.5%	72.5%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.16 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	1,440	1,440	1,440	990	990	990
③総事業費（A）＋（C）			千円	1,488	1,489	1,478	1,029	1,027	1,040

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
歯と口の健康週間に合わせて、女性総合センター・アイムにおいて実施した。健康推進課の事業と同時期に開催することで相乗効果があった。
（改革・改善）
令和2年度に向け学校歯科医会・養護教諭・教育委員会で協議し、ポスターの用紙を小さくすることや、平成31年度中にポスター制作を依頼すること等を決定し、教員の負担を軽くした。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

生徒がポスターを制作することにより、歯と口の健康に関心が高まる。児童の作品を展示し、家族や市民等がポスター展に来場することで、口腔の健康に関心が高まる。今後は、来場できない方も見ることができるようにインターネットによる作品の公開も検討する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	生徒保健衛生（定期健康診断）	所属部	教育部	課長名	杉浦　丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～ 年度	根拠法令等	学校保健安全法		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

毎年6月末までに健康診断を実施することで、生徒の健康状況を把握することができる。治療等が必要な生徒に受診勧告を行い早期受診に繋げる。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

生徒が健康で、充実した学校生活を送ることができる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

定期健康診断（内科、歯科、耳鼻科、眼科）、結核検診、心臓検診、尿検査他を実施した。

⑤対象数の推移	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 生徒（5/1付）	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
イ							
ウ							

⑥活動指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 定期健康診断受診者数	人	3,724	3,812	3,839	3,729	3,509	3,776
イ							
ウ							

⑦成果指標	単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア 定期健康診断受診率	%	97.1	97.6	97.3	97.0	93.8	100.0
イ							
ウ							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	490	0	184	718	
		一般財源	千円	35,328	35,325	35,157	35,184	34,956	37,379
	事業費計（A）		千円	35,328	35,815	35,157	35,368	35,674	37,379
	予算額（B）		千円	36,279	36,753	36,071	36,431	39,032	—
	執行率（A）/（B）		%	97.4%	97.4%	97.5%	97.1%	91.4%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.28 0.00 0.00	0.34 0.41 0.00	0.39 0.41 0.10	0.34 0.40 0.00	0.34 0.40 0.00	0.34 0.40 0.00
	正規職員分		千円	2,520	3,060	3,510	3,060	3,060	3,060
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	1,435	1,585	1,400	1,400	1,680
	人件費計（C）		千円	2,520	4,495	5,095	4,460	4,460	4,740
③総事業費（A）＋（C）			千円	37,848	40,310	40,252	39,828	40,134	42,119

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）
健診については学校保健安全法により定められている。決められた期間内に必要な項目の健診を行うことで、生徒の健康維持や、疾病等が早期発見され、健やかな学校生活を送ることに繋がった。
（改革・改善）
色覚検査を中学1年の希望者に実施した。
令和2年度から尿検査の三次検査について実施しないこととするため、学校や学校医等と調整した。

（2）事業の方針

成果 ＼ コスト	削減	維持	増加
向上			
維持		○	
低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

健康診断応援医師の配置基準等を検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	教職員保健衛生(中学校)		所属部	教育部		課長名	杉浦　丘美				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学務課		係名	学校保健係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 昭和53 年度～　年度	根拠法令等	学校保健安全法及び労働安全衛生法								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校教職員について学校保健安全法で毎年定期的に検診及び健康診断を行い、結果に応じて適切な処置をとることが定められており、血圧、血液検査、心電図等定められた項目の検診を行っている。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

教職員の健康が保持、増進されて、生徒に対して充実した指導ができる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

教職員の健康を保持し、充実した指導をすることで、生徒の学力向上を図る。

④平成31年度実績(事業活動)

教職員の検診及び健康診断を行った。循環器系検診(特定健康診査を含む)、消化器系検診、VDT検査、結核検診、肺がん検診、子宮がん検診、乳がん検診などを実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	中学校に所属する職員数 市職員を除く(5/1付)	人	252	254	255	244	301	307
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	循環器系検診受診者数	人	251	245	241	243	241	250
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	循環器系検診受診率	%	100	96	95	100	80	83
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	2,309	2,247	2,222	2,267	2,231	2,964
	事業費計(A)		千円	2,309	2,247	2,222	2,267	2,231	2,964
	予算額(B)		千円	2,805	2,730	2,649	2,603	2,598	—
	執行率(A)/(B)		%	82.3%	82.3%	83.9%	87.1%	85.9%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.15 0.00 0.00	0.11 0.00 0.00	0.15 0.00 0.05	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00	0.15 0.00 0.00
	正規職員分		千円	1,350	990	1,350	1,350	1,350	1,350
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	75	0	0	0
	人件費計(C)		千円	1,350	990	1,425	1,350	1,350	1,350
③総事業費(A)+(C)			千円	3,659	3,237	3,647	3,617	3,581	4,314

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性□ イ:有効性□ ウ:効率性□ エ:公平性□

(事業の成果)
学校保健安全法に基づき実施されている検診であり、検査項目、検査時期等は法令に基づき実施した。
(改革・改善)
令和2年度からストレスチェックを実施するため関係機関と協議し、仕様作成・予算要求等準備を進めた。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

ストレスチェックの結果を職場環境の改善に活かし、教員のメンタル不調を防止していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学校保健会関連負担金(中学校)	所属部	教育部	課長名	杉浦 丘美
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学務課	係名	学校保健係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 3 事業番号 4		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和40 年度～ 年度	根拠法令等	立川市学校保健会補助金交付要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校保健会において、生徒の健康について意見交換や、健診等の実施について検討を行う。また、健康づくりに関する情報を掲載した広報誌を発行するなど、健康づくりに係る事業を行う。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

生徒の安全と健康づくりのための検討などを行い、適切な学校保健事業が行われる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎を培う。

④平成31年度実績(事業活動)

学校保健会の理事会、各委員会(健康診断、研究表彰推薦、広報等)を開催し、生徒の健康について、学校医、養護教諭、校長、PTA等と意見交換を行い、健診の実施方法についても専門的な助言を受けた。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	生徒数(5/1)	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
イ	学校保健会の委員等人数	人	68	65	66	66	66	66
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校保健会各委員会等開催回数	回	35	24	24	24	24	24
イ	学校保健会各委員会等の延べ参加人数	人	787	746	746	746	746	746
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	研究報告書の発刊数	回	3	3	3	3	3	3
イ	健康努力児童生徒の表彰生徒数	人	22	35	21	22	28	28
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	117	117	112	112	112	114
	事業費計(A)		千円	117	117	112	112	112	114
	予算額(B)		千円	118	118	118	118	113	—
	執行率(A)/(B)		%	99.2%	99.2%	94.9%	94.9%	99.1%	-
②人件費	職員数(正規 | 嘱託 | 臨時)		人	0.09 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00	0.03 0.00 0.00
	正規職員分		千円	810	180	270	270	270	270
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	810	180	270	270	270	270
③総事業費(A)+(C)			千円	927	297	382	382	382	384

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

□ 改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)

学校保健に関する検討が必要な課題について、学校保健会構成員で協議し、専門的な立場から助言を受けた。学校保健会は重要な役割を果たしている。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

学校保健会は健康診断を始めとした、生徒の安全と健康づくりに大きな役割を果たす機関であり、この補助金、負担金は、学校保健会の活動を円滑に継続していくために必須である。健康努力生徒表彰式については、教員の負担にもなっているため縮小の方向で検討していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	中学校給食事業		所属部	教育部		課長名	南　彰彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	3	目	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	☑全部委託	☑一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	5
事業期間	単年度繰返 平成9 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法								
市長公約	○	主要施策	○								

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

生徒の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全生徒を対象に選択式で提供する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

中学校9校の生徒に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・栄養士が栄養バランス等を考慮した献立作成や食材料調達を行い、民間業者に調理業務等を委託する「弁当併用外注給食方式」により、効率的に安全で安心な給食を提供した。
また、今年度は献立内容の見直しを行うとともに、中学校給食のチラシ作成や試食会の充実、生徒への献立募集等に取り組んだ。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	生徒（5／1付）	人	3,834	3,906	3,945	3,844	3,742	3,776
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	年間総調理食数 (収支計算書食数より)	食	357,705	327,435	336,643	319,780	285,576	314,352
イ	※計画については、人数×185日×45%=10桁以下切り							
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	喫食率	%	47.8	44.1	43.9	42.3	44.0	45.0
イ	100−給食残食率（満足率）	%	84.0	85.3	84.7	79.6	86.6	88.0
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	11,315	11,315	11,881	11,881	11,881	11,881
		一般財源	千円	126,916	124,048	128,891	127,897	128,481	153,831
	事業費計（A）		千円	138,231	135,363	140,772	139,778	140,362	165,712
	予算額（B）		千円	150,780	148,484	156,268	150,094	161,114	—
	執行率（A）/（B）		%	91.7%	91.2%	90.1%	93.1%	87.1%	−
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	3.32 0.10 0.00	2.58 0.10 0.20	1.84 0.80 0.00	1.94 0.90 0.00	2.79 0.10 0.00	2.80 0.10 0.00
	正規職員分		千円	29,880	23,220	16,560	17,460	25,110	25,200
	再任用・嘱託・臨時等		千円	350	650	2,800	3,150	350	420
	人件費計（C）		千円	30,230	23,870	19,360	20,610	25,460	25,620
③総事業費（A）＋（C）			千円	168,461	159,233	160,132	160,388	165,822	191,332

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 ☑　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
・全ての生徒を対象に安全で安心な給食を選択方式で提供している。
・調理業務等については民間委託しており、効率的な運営を図っている。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。
（課題・反省点）
・温かい給食を提供できていないことなどにより、喫食率が低い状況が続いている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・学校給食法に基づき行政が主体となって行う必要がある。
・共同調理場方式への移行に向け、引き続き、課題の整理を行っていく。
・中学校給食改善に向けた施策を検討し、引き続き、献立内容の見直しや試食会の時期や回数、周知の改善等に取り組んでいく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	学校給食運営審議会運営	所属部	教育部	課長名	南　彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 1		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和43 年度～　年度	根拠法令等	立川市学校給食運営審議会条例		
市長公約		主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

学校給食の充実のため、立川市教育委員会の諮問に応じ、学校給食の運営に関する事項について審議する。学校長4名、保護者6名、学識経験者5名、関係行政機関1名、公募市民2名の計18名。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

学校給食の運営に関する事項について審議いただくことにより、学校給食の充実が図られ、児童・生徒が健全に育成される。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・学校長、保護者、学識経験者などで構成される学校給食運営審議会において、学校給食の運営に関する事項について審議した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童・生徒（5／1付）	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,378	12,375
イ	委員数	人	18	18	18	18	18	18
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	実施回数	回	3	5	3	2	2	2
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	出席率	%	90.7	81.1	87.0	88.8	77.8	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	324	690	406	259	238	281
	事業費計（A）		千円	324	690	406	259	238	281
	予算額（B）		千円	324	690	471	281	281	—
	執行率（A）/（B）		%	100.0%	100.0%	86.2%	92.2%	84.7%	－
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.35 0.00 0.00	0.96 0.00 0.05	1.21 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00	0.51 0.00 0.00
	正規職員分		千円	3,150	8,640	10,890	4,590	4,590	4,590
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	75	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	3,150	8,715	10,890	4,590	4,590	4,590
③総事業費（A）＋（C）			千円	3,474	9,405	11,296	4,849	4,828	4,871

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□ 改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）　ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）

学校給食費の改定について諮問を行い、審議をするなかで、事務局提案に対し、より先を見据えた意見をいただき、これを踏まえた答申となった。この答申を学校給食運営に反映させられたことから当審議会の成果があったと考える。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

今後も、学校長、保護者、学識経験者などから構成されている当審議会から様々な観点で意見をいただき、学校給食の運営に反映させていく。また、新学校給食共同調理場整備運営事業については、随時進捗状況を報告する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	食教育支援指導事業	所属部	教育部	課長名	南　彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 5　目 4　事業番号 2		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　□一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成17 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法　食育基本法　食育推進基本計画 食教育事業における支援指導実施要綱（立川市）		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力を身に付けさせるため、給食を通し、栄養士が学級担任や教科担任と連携し、小中学校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

成長期にある児童・生徒に望ましい食習慣と自己管理能力が身に付く。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童・生徒の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・小学校全19校及び中学校4校においてチームティーチング方式で食に関する授業を実施した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	児童・生徒（5／1付）	人	12,459	12,455	12,558	12,469	10,888	11,000
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	実施クラス数	組	334	417	352	401	367	370
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	実施率	%	65.4	107.2	88.7	96.6	95.1	96.0
イ	（のべ実施クラス数/							
ウ	小・中全クラス数）							

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	278	278	438	445	401	477
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	328	306	480	447	439	478
	事業費計（A）		千円	606	584	918	892	840	955
	予算額（B）		千円	609	623	1,008	901	930	—
	執行率（A）/（B）		%	99.5%	93.7%	91.1%	99.0%	90.3%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	1.10 0.20 0.00	1.10 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00	1.13 0.20 0.00
	正規職員分		千円	9,900	9,900	10,170	10,170	10,170	10,170
	再任用・嘱託・臨時等		千円	700	700	700	700	700	840
	人件費計（C）		千円	10,600	10,600	10,870	10,870	10,870	11,010
③総事業費（A）＋（C）			千円	11,206	11,184	11,788	11,762	11,710	11,965

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性□　イ：有効性□　ウ：効率性□　エ：公平性□

（事業の成果）
・安定的に実施しており、指導後には給食の残食が減少することや、実施後の児童の感想文等からも食の重要性についての理解が深まっている。
（課題・反省点）
・中学校全校での実施が出来ていない。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・新学校給食共同調理場の整備に関連し、学校給食運営審議会より、食教育事業の重要性が指摘されている。
・全児童・生徒を対象として、より一層、実施回数の増加や実施内容の充実を図って行く。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式)(補助金は別途評価)	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	管理係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4 事業番号 3		
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 昭和44 年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

児童の心身の健全な発達及び健康増進を図り、食事についての正しい理解と望ましい食習慣を身に付けさせることを目的とし、市栄養士が栄養バランス等を考慮した献立で、安全で安心な給食を全児童に提供する。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

共同調理場方式の小学校の児童に対し、安全安心で栄養バランスのとれた給食の提供により、健康の増進が図られ、望ましい食習慣が養われる。

③結果(どのような結果に結び付けるか)

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

●民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により共同調理場を整備運営し、栄養バランス等を考慮した安全で安心な給食を提供した。
●第七小学校大規模改修にともなう給食配送を行った。
●平成29年2月に発生した集団食中毒を受け作成した再発防止策を徹底するとともに、国の大量調理施設衛生管理マニュアル改定に伴うノロウイルス検査実施(時期は10月～3月)等の対応を引き続き行った。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	共同調理場校児童	人	5,349	5,255	5,165	5,751	5,297	5,232
イ	(5／1付)		(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の
ウ			第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)	第七小分含む)	第七小分含む)

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	年間総調理食数	食	1,085,127	984,075	1,116,499	1,086,039	973,410	943,011
イ			(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の
ウ			第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)	第七小分含む)	第七小分含む)

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	100−給食残量率(満足度)	%	90	89	93	93	92	93
イ								
ウ								

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	25,715	25,715	28,306	28,287	28,287	29,031
		一般財源	千円	16,382	17,773	23,249	10,199	520,685	535,572
	事業費計(A)		千円	42,097	43,488	51,555	38,486	548,972	564,603
	予算額(B)		千円	43,653	44,694	52,534	39,403	554,571	—
	執行率(A)/(B)		%	96.4%	97.3%	98.1%	97.7%	99.0%	−
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	3.80 4.50 0.00	2.60 5.10 0.20	3.71 2.50 0.00	2.74 2.20 0.00	4.00 1.00 0.00	4.18 1.10 0.00
	正規職員分		千円	34,200	23,400	33,390	24,660	36,000	37,620
	再任用・嘱託・臨時等		千円	15,750	18,150	8,750	7,700	3,500	4,620
	人件費計(C)		千円	49,950	41,550	42,140	32,360	39,500	42,240
③総事業費(A)＋(C)			千円	92,047	85,038	93,695	70,846	588,472	606,843

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)

☑改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) ➡ ア:目的妥当性 □ イ:有効性 □ ウ:効率性 □ エ:公平性 □

(事業の成果)
・全ての児童に安全で安心な給食を提供している。
・立川市の教育目標に沿った事業展開を行っている。
・PFI手法による学校給食共同調理場の整備・運営により、事業を充実させ質の高い給食を提供している。
(改革・改善)
・高い専門性が必要であることから、事業モニタリングを実施するにあたっては、衛生管理面について専門家へ依頼した。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・学校給食法に基づき、行政が主体となって行う必要がある。
・市民からの信頼回復に向け、引き続き食中毒再発防止策を徹底する。
・給食に関わるすべての事業者と連携・協力し、安全・安心な給食を提供していく。
・高い専門性が必要な事業モニタリングについては、引き続き市政アドバイザーを活用して実施していく。
・当施設について、市民へより親しんでもらえるよう、イベント等を引き続き実施していく。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業(共同調理場方式 学校給食費(アレルギー対応)補助金))		所属部	教育部		課長名	南 彰彦				
政策名	子ども・学び・文化		所属課	学校給食課		係名	管理係				
施策名	学校教育の充実		予算科目	会計	1	款	10	項	5	目	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態(複数選択可)	□全部委託	□一部委託	□補助・助成	□連携・協働				事業番号	3
事業期間	単年度繰返 平成25 年度～ 年度	根拠法令等	立川市学校給食費アレルギー対応補助金交付要綱								
市長公約		主要施策									

1 現状把握の部 (1)事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

立川市は学校給食法における『完全給食』を実施しており、完全給食には牛乳が含まれている。しかし、牛乳アレルギーのある児童には、希望する場合、豆乳を提供している。豆乳の方が牛乳よりも高価であることから、その差額を補助している。

②目的(対象をどのような状態にしたいのか)

豆乳を飲用する児童の保護者の経済的負担を軽減する

③結果(どのような結果に結び付けるか)

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績(事業活動)

・希望者へ豆乳を提供し、牛乳との差額を補助した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	牛乳アレルギーのある児童	人	12	22	45	39	29	30
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	提供人数	人	7	8	10	9	7	7
イ	(年度内の実人数)	0	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
ウ			第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)		

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	提供人数	人	7	8	10	9	7	7
イ	(年度内の実人数)	0	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の	(大規模改修の		
ウ			第六小分含む)	第八小分含む)	第五小分含む)	第五小分含む)		

(2)事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	34	32	34	29	25	62
	事業費計(A)		千円	34	32	34	29	25	62
	予算額(B)		千円	61	61	61	49	50	—
	執行率(A)/(B)		%	55.7%	52.5%	55.7%	59.2%	50.0%	-
②人件費	職員数(正規|嘱託|臨時)		人	0.02 0.00 0.00	0.02 0.00 0.00	0.08 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00	0.06 0.00 0.00
	正規職員分		千円	180	180	720	540	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計(C)		千円	180	180	720	540	540	540
③総事業費(A)+(C)			千円	214	212	754	569	565	602

2 評価の部

(1)全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点) □改善や見直しを図った

※課題の有無(課題がある場合にチェック) → ア:目的妥当性 □ イ:有効性 ✔ ウ:効率性 ✔ エ:公平性 □

(事業の成果)

・牛乳アレルギーのある児童のうち、希望者に豆乳を提供し、牛乳との差額を補助している。

(課題・反省点)

・補助の趣旨としては適切であるが、あくまで牛乳アレルギーのある児童希望者を対象としていること、学校給食における牛乳の要・不要について様々な意見があることなどを考慮すると、豆乳を提供すること自体を見直す余地はある。

(2)事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下	○		

(廃止・休止の場合は記入不要)

(3)今後の事業の方向性(改革・改善案等)

・事業継続の見直しを含め、検討していくことが必要である。

平成 31 年度事後評価

令和 2 年度 事務事業マネジメントシート

令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校給食事業（共同調理場方式）（給食食物アレルギー対応）	所属部	教育部	課長名	南 彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	給食係
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4	事業番号	3
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成5 年度～ 年度	根拠法令等	学校給食法、学校給食実施基準 立川市学校給食における食物アレルギー対応方針 学校給食における食物アレルギー対応指針（文科省）		
市長公約	主要施策 ○				

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

文部科学省の「学校給食における食物アレルギー対応指針」で「食物アレルギーを有する児童にも安全性を最優先とした給食を提供する。」としている。この指針に基づき、安全を確保したうえで、児童が給食を楽しめるようにすることを目的とする。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

食物アレルギーのある児童に、安全性を確保した給食を提供する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

児童の生きる力の基盤となる「健康と体力」の基礎が培われる。

④平成31年度実績（事業活動）

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、学校給食課・学校・保護者・調理関係者の情報の共有を徹底するとともに、調理、配膳等においても確認作業を徹底し、食物アレルギーのある児童に、安全・安心な給食を提供した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校が把握した食物アレルギーのある児童数	人	73	99	135	124	131	120
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	学校生活管理指導表等の提出件数	件	52	61	67	67	85	80
イ	アレルギー面談実施件数	件	20	10	18	14	28	25
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	アレルギー対応件数÷対応方針で対応可能件数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	0	0	
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	0	0
	予算額（B）		千円	0	0	0	0	0	—
	執行率（A）/（B）		%						–
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.00 0.00 0.00	0.56 0.40 0.00	0.55 0.60 0.00	0.35 0.80 0.00	0.35 0.80 0.00	0.36 0.80 0.00
	正規職員分		千円	0	5,040	4,950	3,150	3,150	3,240
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	1,400	2,100	2,800	2,800	3,360
	人件費計（C）		千円	0	6,440	7,050	5,950	5,950	6,600
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	6,440	7,050	5,950	5,950	6,600

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック） ➡ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）

・市のアレルギー対応方針に基づき、食物アレルギーのある児童に安全で栄養バランスのとれた給食を提供している。

・共同調理場の調理業務を民間委託するなど、効率的な運営を行っている。

・安全性確保のため、原因食物の完全除去対応（提供するかしないか）を原則としている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

・学校給食実施基準に基づき、行政が主体となって行う必要がある。

・「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に沿った対応を引き続き実施していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	新学校給食共同調理場整備運営事業	所属部	教育部	課長名	南　彰彦
政策名	子ども・学び・文化	所属課	学校給食課	係名	主査
施策名	学校教育の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 5 目 4	事業番号	4
基本事業名	体力の向上と健康づくりの促進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	期間限定複数年度 平成31 年度～　年度	根拠法令等	学校給食法 民間資金等の活用による公共施設の整備等の促進に関する法律（PFI法）		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

子どもたちにとってより安全で安心な給食提供を目指すため、小学校単独調理校及び中学校を対象とする新学校給食共同調理場を整備・運営する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

新学校給食共同調理場を民間事業者の資金とノウハウを活用するPFI手法により整備する。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

新学校給食共同調理場を整備することで、給食サービスが向上し、対象校の児童・生徒の健康増進が図られる。

④平成31年度実績(事業活動)

・庁内検討委員会の開催（4回）
・新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等業務（4～11月）
・配送対象校の改修に向けた学校調査（6～8、11月）
・建設候補地（国有地）の測量調査（7～10月）
・新学校給食共同調理場整備基本計画の策定（11月）
・新学校給食共同調理場整備運営事業者選定等アドバイザリー業務（1月～R3年6月）
・財務省に国有地の取得要望書を提出（2月）

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	対象校の児童・生徒数（5月1日現在）	人					7,251	7,322
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	庁内検討委員会	回					4	4
イ	委託事業者との打合せ・関係機関との協議回数	回					14	20
ウ	市民説明会	回					0	2

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	整備基本計画の策定	回					1	
イ	整備運営事業者の受注者選定	者						1
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円					9,210	25,814
	事業費計（A）		千円	0	0	0	0	9,210	25,814
	予算額（B）		千円					24,304	—
	執行率（A）/（B）		%					37.9%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人					2.31 0.00 0.00	2.33 0.00 0.00
	正規職員分		千円	0	0	0	0	20,790	20,970
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	0	0	0	0	0
	人件費計（C）		千円	0	0	0	0	20,790	20,970
③総事業費（A）＋（C）			千円	0	0	0	0	30,000	46,784

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）
新学校給食共同調理場整備運営事業化調査等業務を委託して実施し、市場調査や整備運営手法の検討などを行った。同調査結果を踏まえて、新学校給食共同調理場整備基本計画を策定。さらに、新学校給食共同調理場整備運営事業者選定等アドバイザリー業務を委託して実施し、モデルプランの修正や事業費の精査など、整備運営事業者の選定準備を行った。また、建設候補地（国有地）の取得に向けて測量を行ったほか、財務省との協議を重ね、国有地の取得要望書を提出した。配送対象校の改修に向けた学校調査も実施した。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

平成31年度に引き続き、新学校給食共同調理場整備運営事業者選定等アドバイザリー業務の中で、整備運営事業者の選定を行う。また、建設候補地の地盤調査や不発弾調査、樹木伐採等を行う。市民に対しては、事業内容を理解してもらうため、説明会等により丁寧に説明していく。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	特別支援教育の推進	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 1 目 2	事業番号	6
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 ☑一部委託 ☑補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 20 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則 立川市特別支援学級臨時指導員派遣要綱 立川市肢体不自由等の児童及び生徒に係る介助実施要綱、立川市学校介助員派遣事業実施要綱		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特別支援学級に指導員を配置し、生活面・学習面の介助等を行うほか、通常の学級に在籍している肢体不自由等のある児童・生徒を介助員や看護師の配置等により支援する。また、障害に対する理解啓発や関係機関との連携に取り組む。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童・生徒に対し、教育的ニーズに沿った支援を行い、可能性を最大限に伸ばす。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

・臨時指導員や介助員、医療的ケアを行う看護師を学校に配置
・令和2年度からの5年間を計画期間とする、第3次特別支援教育実施計画の策定検討委員会を計4回開催。
・教育支援相談員を配置し、学校や事業所等への助言、教員の専門性向上を図った。
・関係部署・機関の連携強化と情報共有を推進するための連絡会を年3回開催。
・言語聴覚士が学校を訪問する「ことばの相談事業」を実施。
・校外活動でのリフトバス利用に対する補助金を交付した。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	市立小・中学校数	校	29	29	29	28	28	28
イ	市内小・中学校の児童・生徒数（各年5/1）	人	12,459	12,455	12,558	12,469	12,379	12,375
ウ	知的障害学級に在籍する児童・生徒（各年5/1）	人	147	153	164	174	179	187

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特別支援教育支援員（小中一律配置分）の活動	回	3,828	3,758	他職種と整理統合			
イ	特別支援教育支援員（加配分(学校介助員)）の活動	回		283	683	531	797	未定
ウ	通常の学級介助員事業対象者	人	14	14	13	12	13	未定

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	人的支援に係る賃金及び介助員事業委託料	千円	93,707	94,810	75,984	87,314	80,292	未定
イ	教育支援相談員による学校支援	回	83	92	120	112	120	未定
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			1,481	1,496	1,018	1,435
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	95,701	97,036	76,060	88,244	81,304	90,152
	事業費計（A）		千円	95,701	97,036	77,541	89,740	82,322	91,587
	予算額（B）		千円	97,562	101,778	86,752	93,660	91,632	—
	執行率（A）/（B）		%	98.1%	95.3%	89.4%	95.8%	89.8%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.87 0.95 0.00	0.99 0.93 0.00	0.91 0.93 0.00	0.92 0.79 0.00	0.77 2.70 0.00	1.15 2.70 0.00
	正規職員分		千円	7,830	8,910	8,190	8,280	6,930	10,350
	再任用・嘱託・臨時等		千円	3,325	3,255	3,255	2,765	9,450	11,340
	人件費計（C）		千円	11,155	12,165	11,445	11,045	16,380	21,690
③総事業費（A）＋（C）			千円	106,856	109,201	88,986	100,785	98,702	113,277

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）➡ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 □　エ：公平性 □

（事業の成果）特別支援学級に在籍している児童・生徒の教育的ニーズに合わせ、臨時指導員を配置して支援した。国の補助を受けて、看護師派遣による医療的ケアを実施した。
（改革・改善）第2次特別支援教育実施計画と、発達支援計画の進捗を併せて評価し、その結果を踏まえ第3次特別支援教育実施計画を策定した。学校における合理的配慮の好事例やノウハウを校長会等で共有し、適切な支援と一層の理解啓発に取り組んだ。
（課題・反省点）児童・生徒、保護者、地域住民への障害に対する理解啓発に一層取り組む必要がある。また、教員の指導力・対応力の向上が求められている。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

「立川市第2次発達支援計画」との整合を図りながら、特別支援教育の推進に向け、第3次特別支援教育実施計画に基づき、事業の充実や理解啓発に取り組むとともに、事業の進捗を評価する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	特別支援教育等施設管理	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1　款 10　項 1　目 2　事業番号 7		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託　☑一部委託　□補助・助成　□連携・協働		
事業期間	単年度繰返 19 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

市立第七小学校に隣接している旧錦児童館を、特別な支援を必要とする児童の指導場所として転用。平成24年度の当課創設以来、特別支援教育施設として維持管理を所管してきた。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

施設・建物を快適かつ安全に維持することで、児童の学習環境が整い、安定した指導・支援が行える。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

・言語障害のある児童等の指導場所「ことばの教室」として使用。
・発達障害等のある児童等の指導場所「七小キラリ」として使用。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	七小ことばの教室利用児童数(年間実人数)	人	－	64	41	31	34	未定
イ	七小特別支援教室利用児童数(年間実人数)	人	－	67	18	23	22	未定
ウ	指導担当教員	人	－	10	6	6	6	未定

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	年間使用日数	日	－	203	204	204	189	未定
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	ことばの教室利用児童数(年間実人数)	人	－	64	41	31	34	未定
イ	特別支援教室利用児童数(年間実人数)	人	－	67	18	23	22	未定
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円					57	
		一般財源	千円	1,356	1,153	1,179	1,453	1,136	553
	事業費計(A)		千円	1,356	1,153	1,179	1,453	1,193	553
	予算額(B)		千円	1,418	1,377	1,259	1,468	1,206	—
	執行率(A)/(B)		%	95.6%	83.7%	93.6%	99.0%	98.9%	－
②人件費	職員数(正規｜嘱託｜臨時)		人	0.06 0.05 0.00	0.09 0.05 0.00	0.12 0.05 0.00	0.10 0.05 0.00	0.06 0.03 0.00	0.06 0.03 0.00
	正規職員分		千円	540	810	1,080	900	540	540
	再任用・嘱託・臨時等		千円	175	175	175	175	105	126
	人件費計(C)		千円	715	985	1,255	1,075	645	666
③総事業費(A)＋(C)			千円	2,071	2,138	2,434	2,528	1,838	1,219

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　□改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □　イ：有効性 □　ウ：効率性 ☑　エ：公平性 □

（事業の成果）
施設・建物を適正に管理することで通級機能を維持した。
（改革・改善）

（課題・反省点）
建物の用途が学校の教育施設ではなく普通財産であることから、校舎と一体での管理が行えず効率的でない。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

第七小学校校舎の大規模改修完了後の令和2年8月からは、当施設で実施してきた「ことばの教室」「七小キラリ」は校舎内に移設する予定である。活用を終了した施設は、令和2年8月以降は施設管理を行政管理部総務課に移管する予定。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2	事業番号	4
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則 特別支援教室利用判定審査会規則		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

知的障害特別支援学級7校、難聴通級指導学級1校、言語障害通級指導学級2校、特別支援教室キラリを全19校に設置し、児童一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する児童に対し、その能力を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回
・特別支援教室担当者連絡会の開催… 3回
・特別支援教室専門員連絡会の開催…3回

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特別支援学級（知的固定）の設置校数	校	6	6	6	7	7	7
イ	通級指導学級・特別支援教室設置校数	校	5	10	17	19	19	19
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特別支援学級（知的固定）在籍児童数（5/1現在）	人	92	99	111	125	128	120
イ	通級指導学級等（情緒障害等）利用児童数（5/1現在）	人	172	204	233	272	313	342
ウ	通級指導学級（難聴言語）利用児童数（5/1現在）	人	120	115	115	104	97	105

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	通級指導学級等の利用終了児童数（卒業を除く）	人	32	51	60	44	50	未定
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円						
		都支出金	千円	3,431	4,483	2,984			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	7,978	12,989	36,941	8,335	7,586	36,057
	事業費計（A）		千円	11,409	17,472	39,925	8,335	7,586	36,057
	予算額（B）		千円	14,067	18,829	45,763	8,734	8,859	—
	執行率（A）/（B）		%	81.1%	92.8%	87.2%	95.4%	85.6%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.62 0.45 0.00	0.60 0.44 0.00	0.55 0.77 0.00	0.53 0.61 0.00	0.73 0.10 0.00	0.91 0.10 0.00
	正規職員分		千円	5,580	5,400	4,950	4,770	6,570	8,190
	再任用・嘱託・臨時等		千円	1,575	1,540	2,695	2,135	350	420
	人件費計（C）		千円	7,155	6,940	7,645	6,905	6,920	8,610
③総事業費（A）＋（C）			千円	18,564	24,412	47,570	15,240	14,506	44,667

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）特別支援教室キラリの利用者が令和2年3月1日現在379名（前年同時期の約8.3%増）となった。自閉症・情緒障害特別支援学級開設準備委員会を設置して検討し、令和3年度に第二小学校に設置することを決定した。特別支援教室の巡回指導教員の連絡会を3回、専門員の連絡会を2回開催し、課題共有や情報交換を行いながら、市全域で統一感のある指導に努めた。特別支援学級等で使用している複写機を令和元年9月以降、文書法政課契約に一本化し、経費節減を図った。
（改革・改善）特別支援教室指導記録様式の共通化など指導状況を把握するための書式を整備した。
（課題・反省点）自閉症・情緒障害特別支援学級の環境整備や理解啓発が必要。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			○
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和3年度の自閉症・情緒障害特別支援学級の開設に向け、令和2年4月より就学相談・転学相談を開始するとともに環境整備等を進める。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	小学校就学奨励	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	管理係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 2 目 2	事業番号	5
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 年度～　年度	根拠法令等	特別支援学校への就学奨励に関する法律 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費規則 立川市教育委員会特別支援教育就学奨励費支給要綱		
市長公約		主要施策			

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、教育に係る学用品や通学費、給食費、校外活動参加費等の経費の一部を補助する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級に在籍する児童等の保護者に対し、認定区分に応じた経済的支援を行うことにより、学習機会の確保と負担軽減を図る。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

①特別支援学級（固定制）に在籍する児童のうち、支給対象者に補助。
②他校に通って通級指導を受けている児童のうち、支給対象者に補助。
③通常の学級に在籍する、学校教育法施行令第22条の3に該当する児童のうち、支給対象者に補助。

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	各年度3/1対象児童数（22条の3を含む）	人	469	348	276	256	246	未定
イ								
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	申請件数	件	341	259	206	214	203	未定
イ								
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	就学奨励費受給率	%	72.7	74.4	74.6	83.6	82.5	未定
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	1,237	1,320	1,257	1,609	1,440	1,331
		都支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	5,873	6,060	6,445	6,744	6,468	8,504
	事業費計(A)		千円	7,110	7,380	7,702	8,353	7,908	9,835
	予算額(B)		千円	9,669	8,825	9,130	8,698	11,062	—
	執行率(A)/(B)		%	73.5%	83.6%	84.4%	96.0%	71.5%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.34 0.00 0.00	0.30 0.04 0.00	0.34 0.00 0.00	0.21 0.24 0.00	0.11 0.20 0.00	0.11 0.20 0.00
	正規職員分		千円	3,060	2,700	3,060	1,890	990	990
	再任用・嘱託・臨時等		千円	0	140	0	840	700	840
	人件費計(C)		千円	3,060	2,840	3,060	2,730	1,690	1,830
③総事業費(A)＋(C)			千円	10,170	10,220	10,762	11,083	9,598	11,665

2 評価の部

（1）全体総括(①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点)　☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）特別支援学級在籍児童等の世帯に対し、学校教育に係る費用の一部（給食費、校外活動費等）を支給した。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新に向け、関係自治体と共通仕様を協議した。
（改革・改善）特別支援学級設置校における学校事務職の負担軽減を図るため、支払い事務の手続きを一部簡略化した。
（課題・反省点）学校私費会計の適正化に伴う学校事務の見直しにあわせ、就学奨励費事務の負担軽減が求められている。学籍を管理していない出先機関の当課が奨励費事務を行っているため、学籍を管理している学務課との情報共有を密にする必要がある。

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

事業の内容（対象者、支給項目、支給額等）については、国の基準に沿って実施しているが、社会の経済動向を反映した増額改定が続いているほか、新たな支給項目の設定も行われるなどしており、動向に注視していく。3市共同基幹系システム構築に伴う就学奨励費システム更新を期に、より効率性の高い事務のあり方を検討する。

平成 31 年度事後評価　**令和 2 年度 事務事業マネジメントシート**　令和 2 年 6 月作成

事務事業名	中学校特別支援教育振興	所属部	教育部	課長名	秋武　典子
政策名	子ども・学び・文化	所属課	教育支援課	係名	就学相談係
施策名	教育支援と教育環境の充実	予算科目	会計 1 款 10 項 3 目 2 事業番号 4		
基本事業名	特別支援教育の推進	実施形態（複数選択可）	□全部委託 □一部委託 □補助・助成 □連携・協働		
事業期間	単年度繰返 平成19 年度～　年度	根拠法令等	学校教育法 学校教育法施行規則		
市長公約	○	主要施策	○		

1 現状把握の部（1）事務事業の概要・目的・結果・活動・成果

①事業概要

知的障害特別支援学級3校、情緒障害等通級指導学級2校、特別支援教室プラス2校を設置し、生徒一人ひとりの障害の程度や発達の状況等に合わせ、可能性を伸ばす指導を実施する。

②目的（対象をどのような状態にしたいのか）

特別支援学級や通常の学級に在籍する支援や配慮を要する生徒に対し、その能力を最大限に伸長できる適切な教育環境が整備されている。

③結果（どのような結果に結び付けるか）

障害があっても、自己肯定感や自信を持って、安全に楽しく学校生活を送ることができる。

④平成31年度実績(事業活動)

・特別支援学級設置校長会の開催・・・3回
・特別支援学級設置校3校合同宿泊学習の実施
・通級指導学級保護者説明会の開催・・・設置校2校と別支援教室拠点校1校で各1回
・特別支援教室開設に向けた環境整備…5校
・特別支援教室専門員連絡会の開催・・・3回

⑤対象数の推移		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特別支援学級（知的固定）の設置校数	校	3	3	3	3	3	3
イ	通級指導学級・特別支援教室設置校数	校	3	3	3	3	4	7
ウ								

⑥活動指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	特別支援学級（知的固定）在籍生徒数（5/1現在）	人	55	54	53	49	51	67
イ	通級指導学級等（情緒障害等）利用生徒数（5/1現在）	人	34	29	37	45	74	101
ウ								

⑦成果指標		単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
ア	通級指導学級等の利用終了生徒数（卒業を除く）	人	1	0	2	2	7	未定
イ								
ウ								

（2）事業のコスト

			単位	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	2年度計画
①事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					504	
		都支出金	千円				1,300	3,496	
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円	4,039	4,525	4,300	7,482	18,208	20,147
	事業費計（A）		千円	4,039	4,525	4,300	8,782	22,208	20,147
	予算額（B）		千円	4,399	5,001	4,689	10,145	26,787	—
	執行率（A）/（B）		%	91.8%	90.5%	91.7%	86.6%	82.9%	-
②人件費	職員数（正規｜嘱託｜臨時）		人	0.21 0.10 0.00	0.24 0.15 0.00	0.23 0.23 0.00	0.38 0.18 0.00	0.78 0.05 0.00	0.96 0.05 0.00
	正規職員分		千円	1,890	2,160	2,070	3,420	7,020	8,640
	再任用・嘱託・臨時等		千円	350	525	805	630	175	210
	人件費計（C）		千円	2,240	2,685	2,875	4,050	7,195	8,850
③総事業費（A）＋（C）			千円	6,279	7,210	7,175	12,832	29,403	28,997

2 評価の部

（1）全体総括（①事業の成果・②改革・改善・③課題・反省点）

☑改善や見直しを図った

※課題の有無（課題がある場合にチェック）→ ア：目的妥当性 □ イ：有効性 □ ウ：効率性 □ エ：公平性 □

（事業の成果）知的障害特別支援学級の生徒数は31年度まで横ばいだが、通級指導学級・特別支援教室の生徒数は、小学校での特別支援教室の拡充等に伴い増加傾向にある。令和2年度に5校で開設する特別支援教室の開設準備を行った。
（改革・改善）令和2年度に向けた就学相談の結果、立川第五中学校の知的障害特別支援学級の生徒数の急増が判明したことから、生徒の学習環境の改善や学校の負担軽減を図るため、他の設置校への指定校変更を、要綱に定める「委員会が特に必要と認める要件」として理由を問わず認めることとした。
（課題・反省点）特別支援学級（固定制）の通学区域の見直しを含めた対応策の検討が必要

（2）事業の方針

		コスト 削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			
	低下			

（廃止・休止の場合は記入不要）

（3）今後の事業の方向性（改革・改善案等）

令和2年度には、三中・四中・五中・七中・八中において特別支援教室事業を開始するとともに、一中・二中での環境整備を進め、令和3年4月の全校設置を目指す。中学校では、小学校にはない進路指導など特有の教育的ニーズがあるため、十分な準備と周知を経て、指導体制を構築していく。